令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　千葉県

市区町村名	ページ								
千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42				
銚子市	3	鎌ケ谷市	23	東庄町	43				
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44				
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45				
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46				
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47				
松戸市	8	袖ケ浦市	28	睦沢町	48				
野田市	9	八街市	29	長生村	49				
茂原市	10	印西市	30	白子町	50				
成田市	11	白井市	31	長柄町	51				
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52				
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53				
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54				
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55				
柏市	16	山武市	36						
勝浦市	17	いすみ市	37						
市原市	18	大網白里市	38						
流山市	19	酒々井町	39						
八千代市	20	栄町	40						
我孫子市	21	神崎町	41						

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	974,951	人
平成２７年国調	971,882	人
増減率	0.3	%
面積	271.76	km²
人口密度	3,588	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	977,016	人	946,199	人
令 4. 1. 1	976,328	人	948,036	人
増減率	0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,942	2,964
	0.7	0.7
第２次	70,455	76,076
	17.2	18.8
第３次	335,504	324,932
	82.1	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
12 千葉県	1002 千葉市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	205,437,959	38.4	192,285,486	75.7
地方譲与税	2,694,033	0.5	2,694,033	1.1
利子割交付金	107,625	0.0	107,625	0.0
配当割交付金	1,086,393	0.2	1,086,393	0.4
株式等譲渡所得割交付金	867,158	0.2	867,158	0.3
分離課税所得割交付金	211,100	0.0	211,100	0.1
地方消費税交付金	24,709,995	4.6	24,709,995	9.7
ゴルフ場利用税交付金	174,045	0.0	174,045	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,813	0.0	8,813	0.0
軽油引取税交付金	5,293,628	1.0	5,293,628	2.1
自動車税環境性能割交付金	495,256	0.1	495,256	0.2
法人事業税交付金	2,613,136	0.5	2,613,136	1.0
地方特例交付金等	1,395,332	0.3	1,395,332	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,360,213	0.3	1,360,213	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,119	0.0	35,119	0.0
地方交付税	20,922,170	3.9	19,907,792	7.8
内訳 普通交付税	19,907,792	3.7	19,907,792	7.8
内訳 特別交付税	1,004,757	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	9,621	0.0	－	－
（一般財源計）	266,016,643	49.7	251,849,792	99.1
交通安全対策特別交付金	222,409	0.0	222,409	0.1
分担金・負担金	1,949,330	0.4	－	－
使用料	4,834,277	0.9	1,202,086	0.5
手数料	4,667,993	0.9	－	－
国庫支出金	123,051,110	23.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	25,046	0.0	25,046	0.0
都道府県支出金	28,245,863	5.3	－	－
財産収入	1,448,717	0.3	479,639	0.2
寄附金	254,439	0.0	－	－
繰入金	7,348,135	1.4	－	－
繰越金	6,783,621	1.3	－	－
諸収入	30,100,758	5.6	332,020	0.1
地方債	60,035,113	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,365,113	2.5	－	－
歳入合計	534,983,454	100.0	254,110,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	186,834,412	90.9	2,119,882
法定普通税	186,834,412	90.9	2,119,882
市町村民税	107,922,505	52.5	2,119,882
内訳 個人均等割	1,750,001	0.9	－
内訳 所得割	92,188,050	44.9	－
内訳 法人均等割	3,696,387	1.8	－
内訳 法人税割	10,288,067	5.0	2,119,882
固定資産税	70,598,747	34.4	－
うち純固定資産税	69,725,081	33.9	－
軽自動車税	1,426,523	0.7	－
市町村たばこ税	6,886,637	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,603,547	9.1	－
法定目的税	18,603,547	9.1	－
内訳 入湯税	8,476	0.0	－
内訳 事業所税	5,442,736	2.6	－
内訳 都市計画税	13,152,335	6.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	205,437,959	100.0	2,119,882

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	534,983,454	514,381,284
歳出総額	527,564,488	507,597,663
歳入歳出差引	7,418,966	6,783,621
翌年度に繰越すべき財源	1,854,582	3,805,778
実質収支	5,564,384	2,977,843
単年度収支	2,586,541	−2,743,242
積立金	1,586,904	6,184,391
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,509,501	35,990
実質単年度収支	663,944	3,405,159

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	6,105	18,461,520	3,024
うち消防職員	903	2,589,804	2,868
うち技能労務員	498	1,458,642	2,929
教育公務員	4,262	14,738,325	3,458
臨時職員	170	452,200	2,660
合計	10,537	33,652,045	3,194
ラスパイレス指数			100.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	13,170
副市区町村長	3	2.04.01	10,640
教育長	1	2.04.01	7,800
議会議長	1	27.04.01	9,300
議会副議長	1	27.04.01	8,400
議会議員	48	27.04.01	7,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	97,642,609	18.5	84,709,034	83,960,734	31.4
うち職員給	70,599,498	13.4	57,940,297	－	－
扶助費	131,749,162	25.0	38,235,832	36,860,937	13.8
公債費	53,256,116	10.1	52,576,959	52,332,499	19.6
内訳 元利償還金 元金	50,482,655	9.6	49,838,237	49,593,777	18.5
内訳 元利償還金 利子	2,773,460	0.5	2,738,721	2,738,721	1.0
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	282,647,887	53.6	175,521,825	173,154,170	64.7
物件費	81,456,482	15.4	45,292,909	41,314,362	15.4
維持補修費	9,532,006	1.8	7,969,444	7,967,973	3.0
補助費等	38,057,604	7.2	32,537,055	18,442,888	6.9
うち一部事務組合負担金	39,486	0.0	39,486	39,486	0.0
繰出金	29,780,845	5.6	24,387,149	21,638,178	8.1
積立金	4,802,617	0.9	1,737,639	－	－
投資・出資金・貸付金	18,612,708	3.5	3,128,014	1,784	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	62,674,339	11.9	5,299,163		
うち人件費	1,240,001	0.2	1,240,001		
内訳 普通建設事業費	62,422,236	11.8	5,278,625		
内訳 うち補助	20,681,381	3.9	1,034,536		
内訳 うち単独	41,399,353	7.8	4,221,938		
内訳 災害復旧事業費	252,103	0.0	20,538		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	527,564,488	100.0	295,873,198		

経常経費充当一般財源等計	262,519,355 千円
経常収支比率	98.1 % （ 103.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	302,854,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,300,115	0.2	－	1,229,885
総務費	51,760,374	9.8	19,136,786	27,774,112
民生費	188,802,211	35.8	2,615,591	82,609,927
衛生費	63,357,158	12.0	7,185,771	28,668,247
労働費	235,446	0.0	－	216,015
農林水産業費	2,732,208	0.5	1,137,661	1,485,694
商工費	21,285,901	4.0	25,018	5,912,814
土木費	52,312,529	9.9	23,796,913	29,108,623
消防費	10,639,912	2.0	547,274	9,811,398
教育費	81,283,067	15.4	7,977,222	56,111,638
災害復旧費	252,103	0.0	－	20,538
公債費	53,603,464	10.2	－	52,924,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	527,564,488	100.0	62,422,236	295,873,198

繰出金	
公営事業会計の繰出金 合計	48,717,710
下水道事業	12,305,626
病院事業	5,399,030
上水道等	1,670,008
宅地造成事業	809,867
国民健康保険事業へ	6,200,133
その他出資業務の状況	22,333,046

国民健康保険事業の状況	
実質収支	920,260
再差引収支	720,738
加入世帯数（世帯）	118,699
被保険者数（人）	169,587
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	180,178,079	171,706,539
基準財政需要額	200,385,193	194,920,323
標準税収入額等	225,547,784	214,572,258
標準財政規模	258,820,689	266,135,814
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（％）	2.1	1.1
公債費負担比率（％）	17.4	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	10.6	11.2
判断比率 将来負担比率（％）	125.0	116.0
積立金現在高 財調	17,036,873	18,959,470
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	10,375,112	10,990,752
地方債現在高	706,395,721	696,843,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,493,690	102,646,899
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	99,302,161	99,213,071
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,696,131	2,690,598
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.9	99.3 97.9
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.1 97.3	99.2 97.3
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.5 98.6	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	58,431	人
平成２７年国調	64,415	人
増減率	-9.3	%
面積	84.20	km²
人口密度	694	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	56,373	人	53,875	人
令 4. 1. 1	57,589	人	55,344	人
増減率	-2.1	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,949	3,307
	10.8	10.9
第２次	7,930	8,844
	29.2	29.3
第３次	16,306	18,072
	60.0	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2025	地方交付税種地	1－3
千葉県	銚子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,938,300	30.0	7,498,756	50.2
地方譲与税	213,620	0.8	213,620	1.4
利子割交付金	4,478	0.0	4,478	0.0
配当割交付金	45,053	0.2	45,053	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,782	0.1	35,782	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,531,605	5.8	1,531,605	10.3
ゴルフ場利用税交付金	18,263	0.1	18,263	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	725	0.0	725	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,724	0.1	32,724	0.2
法人事業税交付金	130,765	0.5	130,765	0.9
地方特例交付金等	27,561	0.1	27,561	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,561	0.1	27,561	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,727,017	21.6	5,267,211	35.3
内訳 普通交付税	5,267,211	19.9	5,267,211	35.3
内訳 特別交付税	456,727	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3,079	0.0	－	－
（一般財源計）	15,705,893	59.3	14,806,543	99.1
交通安全対策特別交付金	7,037	0.0	7,037	0.0
分担金・負担金	110,657	0.4	－	－
使用料	287,785	1.1	53,609	0.4
手数料	208,036	0.8	225	0.0
国庫支出金	4,660,318	17.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,430,531	5.4	－	－
財産収入	31,567	0.1	16,640	0.1
寄附金	313,691	1.2	－	－
繰入金	636,096	2.4	－	－
繰越金	615,078	2.3	－	－
諸収入	1,145,031	4.3	50,805	0.3
地方債	1,330,739	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	289,939	1.1	－	－
歳入合計	26,482,459	100.0	14,934,859	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,487,964	94.3	109,044
法定普通税	7,487,964	94.3	109,044
市町村民税	3,304,870	41.6	109,044
内訳 個人均等割	103,792	1.3	－
内訳 所得割	2,733,383	34.4	－
内訳 法人均等割	204,095	2.6	33,935
内訳 法人税割	263,600	3.3	75,109
固定資産税	3,506,705	44.2	－
うち純固定資産税	3,488,906	44.0	－
軽自動車税	206,823	2.6	－
市町村たばこ税	469,566	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	450,336	5.7	－
法定目的税	450,336	5.7	－
内訳 入湯税	10,793	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	439,543	5.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,938,300	100.0	109,044

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,482,459	27,056,620
歳出総額	25,361,353	25,821,542
歳入歳出差引	1,121,106	1,235,078
翌年度に繰越すべき財源	103,298	13,738
実質収支	1,017,808	1,221,340
単年度収支	-203,531	523,051
積立金	18	422,234
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-203,513	945,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	471	1,500,135	3,185
うち消防職員	108	336,312	3,114
うち技能労務員	40	119,240	2,981
教育公務員	75	263,223	3,510
臨時職員	4	10,764	2,691
合計	550	1,774,122	3,226
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,200
副市区町村長	1	4.04.01	6,109
教育長	1	4.04.01	5,640
議会議長	1	4.04.01	4,250
議会副議長	1	4.04.01	3,850
議会議員	16	4.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,343,189	21.1	5,116,982	4,783,386	31.4
うち職員給	3,288,157	13.0	3,114,729	－	－
扶助費	4,978,279	19.6	1,307,537	1,283,931	8.4
公債費	3,128,192	12.3	3,088,864	3,088,864	20.3
内訳 元利償還金 元金	2,992,033	11.8	2,953,158	2,953,158	19.4
内訳 元利償還金 利子	136,159	0.5	135,706	135,706	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	13,449,660	53.0	9,513,383	9,156,181	60.1
物件費	3,141,888	12.4	1,854,537	1,530,671	10.1
維持補修費	137,582	0.5	101,238	100,517	0.7
補助費等	2,852,416	11.2	2,327,383	955,367	6.3
うち一部事務組合負担金	320,269	1.3	319,799	313,484	2.1
繰出金	2,521,914	9.9	2,031,819	2,000,258	13.1
積立金	896,642	3.5	79,772	－	－
投資・出資金・貸付金	694,483	2.7	365,153	113,079	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,666,768	6.6	427,903		
うち人件費	39,188	0.2	38,539		
普通建設事業費	1,666,768	6.6	427,903		
内訳 うち補助	445,381	1.8	27,631		
内訳 うち単独	1,011,427	4.0	369,302		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,361,353	100.0	16,701,188		

経常経費充当一般財源等計	13,856,073 千円
経常収支比率	91.0 % （ 92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,822,294 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,323	0.7	－	184,323
総務費	3,537,410	13.9	285,569	2,599,099
民生費	8,667,078	34.2	37,059	4,267,190
衛生費	2,472,787	9.8	248,343	1,581,101
労働費	12,745	0.1	－	11,734
農林水産業費	1,324,130	5.2	213,791	293,950
商工費	597,253	2.4	19,815	315,222
土木費	1,622,618	6.4	350,286	1,296,175
消防費	965,648	3.8	9,640	944,628
教育費	2,849,169	11.2	502,265	2,118,902
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,128,192	12.3	－	3,088,864
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,361,353	100.0	1,666,768	16,701,188

繰出金	
合計	4,042,189
下水道	850,866
病院	526,193
上水道	121,552
その他	21,664
国民健康保険	588,589
その他	1,933,325

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,812
再差引収支	76,404
加入世帯数（世帯）	9,877
被保険者数（人）	15,445
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	337

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,320,745	7,168,236
基準財政需要額	12,587,956	12,433,018
標準税収入額等	9,287,803	9,027,465
標準財政規模	14,844,953	15,307,304
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	6.9	8.0
公債費負担比率（％）	17.3	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	12.2	12.0
判断比率 将来負担比率（％）	67.8	92.8
積立金現在高 財調	1,821,624	1,201,606
積立金現在高 減債	272,648	272,645
積立金現在高 特定目的	1,278,090	1,017,565
地方債現在高	24,946,640	26,607,934
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,318,888	2,721,749
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	31,254	9,511
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	547,154	547,154

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	98.4	94.5
市町村民税	98.6	95.9
純固定資産税	98.0	92.8
合計	98.5	94.3
市町村民税	98.9	95.9
純固定資産税	98.0	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	496,676	人
平成２７年国調	481,732	人
増減率	3.1	%
面積	57.45	km²
人口密度	8,645	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	491,577	人	473,976	人
令 4. 1. 1	490,843	人	474,223	人
増減率	0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,242	1,259
	0.5	0.6
第２次	37,222	36,404
	16.2	17.9
第３次	190,838	165,420
	83.2	81.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12	2033	Ⅳ－３	1－7
千葉県	市川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	88,742,877	49.3	81,697,084	84.1
地方譲与税	779,391	0.4	779,391	0.8
利子割交付金	61,840	0.0	61,840	0.1
配当割交付金	625,152	0.3	625,152	0.6
株式等譲渡所得割交付金	500,069	0.3	500,069	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,163,344	6.2	11,163,344	11.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,529	0.0	2,529	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	114,205	0.1	114,205	0.1
法人事業税交付金	676,760	0.4	676,760	0.7
地方特例交付金等	538,094	0.3	538,094	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	518,476	0.3	518,476	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,618	0.0	19,618	0.0
地方交付税	117,361	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	114,871	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,490	0.0	－	－
（一般財源計）	103,321,622	57.4	96,158,468	99.0
交通安全対策特別交付金	45,738	0.0	45,738	0.0
分担金・負担金	1,650,168	0.9	－	－
使用料	2,799,408	1.6	607,104	0.6
手数料	1,156,591	0.6	－	－
国庫支出金	45,663,001	25.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	12,099,396	6.7	－	－
財産収入	433,254	0.2	251,594	0.3
寄附金	376,838	0.2	－	－
繰入金	34,308	0.0	－	－
繰越金	4,618,378	2.6	－	－
諸収入	4,454,083	2.5	22,464	0.0
地方債	3,369,600	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	180,022,385	100.0	97,085,368	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,972,932	90.1	318,186
法定普通税	79,972,932	90.1	318,186
市町村民税	44,756,245	50.4	318,186
内訳 個人均等割	981,913	1.1	－
内訳 所得割	40,278,267	45.4	－
内訳 法人均等割	1,151,656	1.3	－
内訳 法人税割	2,344,409	2.6	318,186
固定資産税	31,553,655	35.6	－
うち純固定資産税	31,479,161	35.5	－
軽自動車税	408,490	0.5	－
市町村たばこ税	3,254,542	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,769,945	9.9	－
法定目的税	8,769,945	9.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,724,152	1.9	－
内訳 都市計画税	7,045,793	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	88,742,877	100.0	318,186

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	180,022,385	184,240,372
	歳出総額	174,968,715	177,121,994
	歳入歳出差引	5,053,670	7,118,378
	翌年度に繰越すべき財源	817,692	2,224,658
	実質収支	4,235,978	4,893,720
	単年度収支	-657,742	1,063,600
	積立金	15,548	13,704
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-642,194	1,077,304

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,895	9,347,955	3,229
	うち消防職員	515	1,696,925	3,295
	うち技能労務員	158	524,876	3,322
	教育公務員	72	230,130	3,196
	臨時職員	－	－	－
	合計	2,967	9,578,085	3,228
ラスパイレス指数				101.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,160
副市区町村長	2	19.04.01	8,370
教育長	1	27.04.01	7,440
議会議長	1	19.04.01	7,240
議会副議長	1	19.04.01	6,520
議会議員	40	19.04.01	6,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	31,022,641	17.7	29,109,789	28,581,668	29.4
うち職員給	20,598,899	11.8	19,105,471	－	－
扶助費	60,028,938	34.3	16,924,391	16,907,025	17.4
公債費	7,405,816	4.2	7,174,182	7,174,182	7.4
内訳 元利償還金 元金	7,232,514	4.1	7,004,554	7,004,554	7.2
内訳 元利償還金 利子	173,302	0.1	169,628	169,628	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	98,457,395	56.3	53,208,362	52,662,875	54.2
物件費	37,030,465	21.2	22,867,319	21,389,366	22.0
維持補修費	1,315,369	0.8	909,964	909,964	0.9
補助費等	8,831,447	5.0	7,010,462	4,325,366	4.5
うち一部事務組合負担金	16,812	0.0	16,812	16,812	0.0
繰出金	13,105,601	7.5	11,126,930	9,279,063	9.6
積立金	5,740,334	3.3	5,607,656	－	－
投資・出資金・貸付金	1,023,633	0.6	107,133	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,464,471	5.4	4,877,789		
うち人件費	1,087,878	0.6	1,087,878		
内訳 普通建設事業費	9,464,471	5.4	4,877,789		
内訳 うち補助	1,394,344	0.8	69,125		
内訳 うち単独	8,047,687	4.6	4,799,424		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	174,968,715	100.0	105,715,615		

経常経費充当一般財源等計	88,566,634 千円
経常収支比率	91.2 ％ （ 91.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	110,769,285 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	752,788	0.4	－	752,788
総務費	19,049,565	10.9	546,120	17,162,316
民生費	86,449,670	49.4	1,636,362	38,434,711
衛生費	22,900,998	13.1	273,940	12,939,805
労働費	95,270	0.1	8,398	85,573
農林水産業費	500,235	0.3	243,061	405,869
商工費	1,479,889	0.8	11,732	579,625
土木費	12,488,513	7.1	5,222,191	8,409,151
消防費	6,046,887	3.5	315,904	5,788,951
教育費	17,799,084	10.2	1,206,763	13,982,644
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,405,816	4.2	－	7,174,182
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	174,968,715	100.0	9,464,471	105,715,615

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金 合計	14,771,620			
営業 下水道	1,473,103			
事業 介護サービス	202,765			
病院	192,916			
等 上水道	－			
へ 国民健康保険	3,660,000			
その他	9,242,836			

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
会計の状況 実質収支	85,185			
再差引収支	-1,460,595			
加入世帯数（世帯）	59,340			
被保険者数（人）	83,862			
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105			
国庫支出金	－			
保険給付費	318			

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		73,473,326	69,515,486
基準財政需要額		67,902,119	67,252,807
標準税収入額等		94,453,318	89,327,830
標準財政規模		94,453,318	89,327,830
財政力指数		1.07	1.08
実質収支比率（％）		4.5	5.5
公債費負担比率（％）		6.5	6.5
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	全連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	1.7	1.6
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	28,645,035	26,129,487
	減債	－	－
	特定目的	16,874,946	11,182,557
地方債現在高		56,197,827	60,060,741
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	516,848	670,103
	保証・補償	－	－
	その他	14,390,893	15,072,694
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,060,223	2,059,609
徴収率（％） 現年・計	合計	99.4 99.0	99.4 98.9
	市町村民税	99.1 98.4	99.1 98.3
	純固定資産税	99.7 99.6	99.6 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	642,907	人
平成２７年国調	622,890	人
増減率	3.2	%
面積	85.62	km²
人口密度	7,509	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	647,037	人	627,773	人
令 4. 1. 1	645,718	人	627,241	人
増減率	0.2	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,258	2,388
	0.8	0.9
第２次	46,573	48,753
	16.5	18.2
第３次	233,859	216,249
	82.7	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	
12	2041	市町村類型	中核市
千葉県	船橋市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	105,489,851	43.0	97,406,306	76.2
地方譲与税	1,086,201	0.4	1,086,201	0.9
利子割交付金	69,939	0.0	69,939	0.1
配当割交付金	706,895	0.3	706,895	0.6
株式等譲渡所得割交付金	565,307	0.2	565,307	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	15,076,834	6.1	15,076,834	11.8
ゴルフ場利用税交付金	3,512	0.0	3,512	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,461	0.0	3,461	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	156,322	0.1	156,322	0.1
法人事業税交付金	1,088,396	0.4	1,088,396	0.9
地方特例交付金等	799,934	0.3	799,934	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	798,364	0.3	798,364	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
地方交付税	8,304,630	3.4	7,841,155	6.1
内訳 普通交付税	7,841,155	3.2	7,841,155	6.1
内訳 特別交付税	454,523	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	8,952	0.0	－	－
（一般財源計）	133,351,282	54.3	124,804,262	97.7
交通安全対策特別交付金	58,620	0.0	58,620	0.0
分担金・負担金	1,430,920	0.6	－	－
使用料	2,986,658	1.2	524,454	0.4
手数料	1,534,721	0.6	－	－
国庫支出金	55,576,216	22.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	202,853	0.1	202,853	0.2
都道府県支出金	23,487,589	9.6	－	－
財産収入	4,809,396	2.0	340,974	0.3
寄附金	1,837,115	0.7	－	－
繰入金	354,127	0.1	－	－
繰越金	1,063,396	0.4	－	－
諸収入	9,083,227	3.7	1,825,331	1.4
地方債	9,661,000	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,478,200	1.4	－	－
歳入合計	245,437,120	100.0	127,756,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	95,251,264	90.3	655,752
法定普通税	95,251,264	90.3	655,752
市町村民税	51,990,238	49.3	655,752
内訳 個人均等割	1,203,225	1.1	－
内訳 所得割	45,547,073	43.2	－
内訳 法人均等割	1,626,871	1.5	－
内訳 法人税割	3,613,069	3.4	655,752
固定資産税	38,628,919	36.6	－
うち純固定資産税	38,572,410	36.6	－
軽自動車税	707,315	0.7	－
市町村たばこ税	3,924,792	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,238,587	9.7	－
法定目的税	10,238,587	9.7	－
内訳 入湯税	3,059	0.0	－
内訳 事業所税	2,151,983	2.0	－
内訳 都市計画税	8,083,545	7.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	105,489,851	100.0	655,752

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	245,437,120	253,140,520
歳出総額	238,073,168	242,389,403
歳入歳出差引	7,363,952	10,751,117
翌年度に繰越すべき財源	768,819	666,170
実質収支	6,595,133	10,084,947
単年度収支	-3,489,814	6,386,545
積立金	58	44
繰上償還金	－	2,890,785
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-3,489,756	9,277,374

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	3,743	11,116,710	2,970
うち消防職員	655	1,892,295	2,889
うち技能労務員	234	802,620	3,430
教育公務員	150	549,245	3,662
臨時職員	－	－	－
合計	3,893	11,665,955	2,997
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,760
副市区町村長	2	19.04.01	8,180
教育長	1	19.04.01	7,300
議会議長	1	19.04.01	7,590
議会副議長	1	19.04.01	6,860
議会議員	48	19.04.01	6,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	38,764,118	16.3	34,479,463	33,733,229	25.7
うち職員給	23,384,649	9.8	20,990,927	－	－
扶助費	68,237,135	28.7	17,856,733	17,505,266	13.3
公債費	17,890,307	7.5	17,885,750	17,885,750	13.6
内訳 元利償還金 元金	17,253,610	7.2	17,249,053	17,249,053	13.1
内訳 元利償還金 利子	636,640	0.3	636,640	636,640	0.5
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	124,891,560	52.5	70,221,946	69,124,245	52.7
物件費	43,288,260	18.2	28,411,746	24,373,907	18.6
維持補修費	1,338,386	0.6	1,335,089	1,335,089	1.0
補助費等	28,037,055	11.8	18,571,574	12,287,876	9.4
うち一部事務組合負担金	444,076	0.2	444,076	221,950	0.2
繰出金	18,809,082	7.9	15,857,799	13,782,777	10.5
積立金	4,442,511	1.9	4,318,962	－	－
投資・出資金・貸付金	5,389,807	2.3	2,616,117	1,224,801	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,876,507	5.0	3,528,950		
うち人件費	1,219,097	0.5	1,219,087		
内訳 普通建設事業費	11,876,507	5.0	3,528,950		
内訳 うち補助	3,829,811	1.6	143,685		
内訳 うち単独	7,883,840	3.3	3,290,784		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	238,073,168	100.0	144,862,183		

経常経費充当一般財源等計	122,128,695 千円
経常収支比率	93.1 ％ （ 95.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	152,224,943 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	940,264	0.4	－	940,205
総務費	20,176,759	8.5	454,788	17,039,307
民生費	106,060,473	44.5	1,003,177	50,534,944
衛生費	34,630,660	14.5	122,775	16,387,421
労働費	269,365	0.1	86,368	194,634
農林水産業費	762,508	0.3	184,505	594,660
商工費	5,088,486	2.1	25,252	2,371,386
土木費	19,406,453	8.2	6,368,158	13,839,319
消防費	6,766,104	2.8	514,397	6,298,556
教育費	26,081,789	11.0	3,117,087	18,776,001
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	17,890,307	7.5	－	17,885,750
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	238,073,168	100.0	11,876,507	144,862,183

区分	決算額（A）
繰出金 合計	29,659,146
営業 下水道	7,473,500
営業 病院	3,181,264
営業 宅地造成	263,300
営業 市場	195,300
営業 国民健康保険	4,423,520
出の その他	14,122,262

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	198,897
	再差引収支	-1,218,597
	加入世帯数（世帯）	75,827
	被保険者数（人）	107,281
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	313

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	88,900,842	84,362,309
基準財政需要額	96,741,997	92,613,894
標準税収入額等	113,553,235	107,766,984
標準財政規模	124,872,673	125,918,304
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	5.3	8.0
公債費負担比率（％）	11.7	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	3.4	2.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	15.5
積立金現在高 財調	24,441,753	14,753,974
積立金現在高 減債	4,817,736	4,817,736
積立金現在高 特定目的	10,047,329	5,956,263
地方債現在高	178,586,781	186,179,391
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	603,026	887,090
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	38,294,047	41,038,364
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	240,000	210,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.2	99.3 98.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 97.5	99.1 97.3
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.9	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	45,153	人
平成２７年国調	47,464	人
増減率	-4.9	%
面積	110.05	km²
人口密度	410	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	44,677	人	44,156	人
令 4. 1. 1	45,265	人	44,823	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,400	1,682
	7.2	7.8
第２次	2,579	2,998
	13.3	13.9
第３次	15,365	16,843
	79.4	78.3

都道府県名	団体名	市町村類型	
12	2050		Ⅰ－３
千葉県	館山市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,992,861	25.4	5,494,459	47.2
地方譲与税	127,410	0.5	127,410	1.1
利子割交付金	3,086	0.0	3,086	0.0
配当割交付金	31,172	0.1	31,172	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,887	0.1	24,887	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,185,827	5.0	1,185,827	10.2
ゴルフ場利用税交付金	30,932	0.1	30,932	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	420	0.0	420	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,981	0.1	18,981	0.2
法人事業税交付金	99,002	0.4	99,002	0.9
地方特例交付金等	31,739	0.1	31,739	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,365	0.1	27,365	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,374	0.0	4,374	0.0
地方交付税	4,778,222	20.3	4,437,845	38.1
内訳 普通交付税	4,437,845	18.8	4,437,845	38.1
内訳 特別交付税	340,348	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	12,324,539	52.3	11,485,760	98.7
交通安全対策特別交付金	6,779	0.0	6,779	0.1
分担金・負担金	90,370	0.4	－	－
使用料	164,011	0.7	34,838	0.3
手数料	373,635	1.6	－	－
国庫支出金	4,210,103	17.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	82,703	0.4	82,703	0.7
都道府県支出金	1,448,935	6.1	－	－
財産収入	115,749	0.5	－	－
寄附金	426,628	1.8	－	－
繰入金	736,753	3.1	－	－
繰越金	599,034	2.5	－	－
諸収入	670,266	2.8	27,168	0.2
地方債	2,334,800	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,500	0.9	－	－
歳入合計	23,584,305	100.0	11,637,248	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,461,256	91.1	31,506
法定普通税	5,461,256	91.1	31,506
市町村民税	2,425,116	40.5	31,506
内訳 個人均等割	84,153	1.4	－
内訳 所得割	2,032,774	33.9	－
内訳 法人均等割	145,196	2.4	－
内訳 法人税割	162,993	2.7	31,506
固定資産税	2,432,260	40.6	－
うち純固定資産税	2,425,906	40.5	－
軽自動車税	176,669	2.9	－
市町村たばこ税	427,211	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	531,605	8.9	－
法定目的税	531,605	8.9	－
内訳 入湯税	33,203	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	498,402	8.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,992,861	100.0	31,506

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,584,305	24,024,592
歳出総額	22,721,033	22,930,557
歳入歳出差引	863,272	1,094,035
翌年度に繰越すべき財源	127,259	105,033
実質収支	736,013	989,002
単年度収支	-252,989	-311,051
積立金	29	49
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-252,960	-311,002

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	363	1,128,204	3,108
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	23	76,728	3,336
一般職員 教育公務員	31	100,207	3,232
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	394	1,228,411	3,118
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,362
副市区町村長	1	4.04.01	6,255
教育長	1	4.04.01	5,787
議会議長	1	4.04.01	4,050
議会副議長	1	4.04.01	3,660
議会議員	16	4.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,755,091	16.5	3,462,309	3,439,359	29.0
うち職員給	2,091,380	9.2	1,911,652	－	－
扶助費	4,244,804	18.7	964,556	952,911	8.0
公債費	1,792,288	7.9	1,722,958	1,722,958	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,722,537	7.6	1,655,217	1,655,217	14.0
内訳 元利償還金 利子	69,751	0.3	67,741	67,741	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	9,792,183	43.1	6,149,823	6,115,228	51.6
物件費	3,190,399	14.0	1,990,554	1,493,510	12.6
維持補修費	111,248	0.5	105,714	89,689	0.8
補助費等	2,967,724	13.1	2,539,582	1,669,565	14.1
うち一部事務組合負担金	1,135,610	5.0	1,135,610	1,099,565	9.3
繰出金	2,338,452	10.3	1,925,710	1,866,119	15.8
積立金	292,046	1.3	101,434	－	－
投資・出資金・貸付金	243,148	1.1	15	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,785,833	16.7	541,194		
うち人件費	129,979	0.6	129,979		
内訳 普通建設事業費	3,671,615	16.2	521,134		
内訳 うち補助	1,733,848	7.6	59,392		
内訳 うち単独	1,802,794	7.9	441,497		
内訳 災害復旧事業費	114,218	0.5	20,060		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,721,033	100.0	13,354,026		

経常経費充当一般財源等計	11,234,111 千円
経常収支比率	94.9 % （ 96.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,217,298 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,273	0.8	19,037	190,273
総務費	2,350,163	10.3	79,555	1,859,441
民生費	7,862,870	34.6	22,967	3,817,721
衛生費	3,646,137	16.0	1,417,826	1,606,260
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	997,360	4.4	610,278	377,916
商工費	817,281	3.6	13,528	379,568
土木費	1,705,340	7.5	934,799	862,232
消防費	1,133,208	5.0	111,099	1,047,800
教育費	2,111,895	9.3	462,526	1,469,797
災害復旧費	114,218	0.5	－	20,060
公債費	1,792,288	7.9	－	1,722,958
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,721,033	100.0	3,671,615	13,354,026

繰出金	
合計	2,968,056
下水道	357,821
上水道	271,783
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	422,956
その他	1,915,496

会計の状況	
実質収支	257,796
再差引収支	202,674
加入世帯数（世帯）	7,733
被保険者数（人）	11,316
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,411,958	5,194,778
基準財政需要額	9,849,803	9,778,963
標準税収入額等	6,869,361	6,564,687
標準財政規模	11,509,725	11,854,697
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率（％）	6.4	8.3
公債費負担比率（％）	12.1	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.1	5.5
判断比率 将来負担比率（％）	21.2	26.7
積立金現在高 財調	2,820,888	2,325,859
積立金現在高 減債	197,004	197,002
積立金現在高 特定目的	3,438,455	3,822,133
地方債現在高	18,925,921	18,313,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	591,682	607,892
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	308,000	308,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,248,682	8,747,620
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,755	100,754
徴収率（％）現年・計 合計	98.5 95.3	98.7 95.1
徴収率（％）現年・計 市町村民税	98.3 95.1	98.6 95.1
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.4 94.7	98.5 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	136,166	人
平成２７年国調	134,141	人
増減率	1.5	%
面積	138.90	km²
人口密度	980	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	136,303	人	133,404	人
令 4. 1. 1	136,047	人	133,426	人
増減率	0.2	%	-0.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,498	1,812
	2.5	3.0
第２次	14,526	15,488
	24.1	25.2
第３次	44,160	44,042
	73.4	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	
12	2068		Ⅲ－３
千葉県	木更津市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,395,184	38.6	19,969,003	69.9
地方譲与税	498,980	0.9	498,980	1.7
利子割交付金	12,513	0.0	12,513	0.0
配当割交付金	126,571	0.2	126,571	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,313	0.2	101,313	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,353,405	6.0	3,353,405	11.7
ゴルフ場利用税交付金	61,650	0.1	61,650	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,427	0.0	1,427	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	64,438	0.1	64,438	0.2
法人事業税交付金	272,006	0.5	272,006	1.0
地方特例交付金等	186,404	0.3	186,404	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	184,708	0.3	184,708	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
地方交付税	3,852,512	6.9	3,444,496	12.1
内訳 普通交付税	3,444,496	6.2	3,444,496	12.1
内訳 特別交付税	407,661	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	355	0.0	－	－
（一般財源計）	29,926,403	53.9	28,092,206	98.4
交通安全対策特別交付金	18,806	0.0	18,806	0.1
分担金・負担金	2,095,605	3.8	－	－
使用料	386,767	0.7	140,041	0.5
手数料	572,426	1.0	5	0.0
国庫支出金	12,541,084	22.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	170,310	0.3	170,310	0.6
都道府県支出金	3,718,232	6.7	－	－
財産収入	198,757	0.4	84,711	0.3
寄附金	424,685	0.8	－	－
繰入金	567,476	1.0	－	－
繰越金	1,155,603	2.1	－	－
諸収入	1,384,612	2.5	46,470	0.2
地方債	2,315,500	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	587,600	1.1	－	－
歳入合計	55,476,266	100.0	28,552,549	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,935,175	93.2	144,017
法定普通税	19,935,175	93.2	144,017
市町村民税	9,855,429	46.1	144,017
内訳 個人均等割	255,573	1.2	－
内訳 所得割	8,327,644	38.9	－
内訳 法人均等割	509,894	2.4	－
内訳 法人税割	762,318	3.6	144,017
固定資産税	8,439,608	39.4	－
うち純固定資産税	8,394,538	39.2	－
軽自動車税	419,717	2.0	－
市町村たばこ税	1,220,421	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,460,009	6.8	－
法定目的税	1,460,009	6.8	－
内訳 入湯税	33,828	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,426,181	6.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,395,184	100.0	144,017

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,476,266	52,770,820
歳出総額	53,216,857	50,279,879
歳入歳出差引	2,259,409	2,490,941
翌年度に繰越すべき財源	667,207	855,603
実質収支	1,592,202	1,635,338
単年度収支	-43,136	285,039
積立金	4,392	2,708
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	225,608	－
実質単年度収支	-264,352	287,747

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	931	2,794,862	3,002
うち消防職員	195	607,620	3,116
うち技能労務員	58	199,114	3,433
教育公務員	17	72,471	4,263
臨時職員	－	－	－
合計	948	2,867,333	3,025
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,600
副市区町村長	1	4.04.01	8,200
教育長	1	4.04.01	7,500
議会議長	1	3.10.01	5,300
議会副議長	1	3.10.01	4,700
議会議員	22	3.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,370,293	15.7	7,624,754	7,621,445	26.2
うち職員給	5,376,277	10.1	4,727,997	－	－
扶助費	14,896,953	28.0	3,882,494	3,881,817	13.3
公債費	3,423,395	6.4	3,423,395	3,423,395	11.7
内訳 元利償還金 元金	3,318,133	6.2	3,318,133	3,318,133	11.4
内訳 元利償還金 利子	105,262	0.2	105,262	105,262	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	26,690,641	50.2	14,930,643	14,926,657	51.2
物件費	8,996,702	16.9	6,887,385	6,067,338	20.8
維持補修費	551,524	1.0	511,793	511,793	1.8
補助費等	4,914,501	9.2	4,289,307	1,986,553	6.8
うち一部事務組合負担金	198,748	0.4	198,748	198,748	0.7
繰出金	4,086,348	7.7	3,295,345	3,232,024	11.1
積立金	218,888	0.4	139,668	－	－
投資・出資金・貸付金	262,440	0.5	3,240	3,240	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,495,813	14.1	2,009,042		
うち人件費	211,385	0.4	206,886		
内訳 普通建設事業費	7,474,191	14.0	2,003,597		
内訳 うち補助	1,933,160	3.6	183,355		
内訳 うち単独	5,035,694	9.5	1,570,979		
内訳 災害復旧事業費	21,622	0.0	5,445		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,216,857	100.0	32,066,423		

経常経費充当一般財源等計	26,727,605 千円
経常収支比率	91.7 % （ 93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,325,832 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	300,646	0.6	－	300,646
総務費	5,264,555	9.9	321,935	4,643,135
民生費	21,153,449	39.7	312,184	9,140,904
衛生費	8,710,228	16.4	2,890,278	4,459,648
労働費	2,280	0.0	－	2,280
農林水産業費	719,192	1.4	147,865	406,806
商工費	814,370	1.5	5,393	541,179
土木費	4,411,020	8.3	1,641,091	3,437,337
消防費	2,452,587	4.6	719,276	1,824,290
教育費	5,943,513	11.2	1,436,169	3,881,358
災害復旧費	21,622	0.0	－	5,445
公債費	3,423,395	6.4	－	3,423,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,216,857	100.0	7,474,191	32,066,423

区分	決算額
繰出金 合計	6,235,737
営業 下水道	1,385,359
営業 病院	696,749
営業 上水道	67,281
営業 市場	34,597
営業 国民健康保険	845,291
営業 その他	3,206,460

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	-38,779
加入世帯数（世帯）	17,326
被保険者数（人）	25,331
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	18,777,909	17,666,270
基準財政需要額	22,222,405	21,327,446
標準税収入額等	23,861,538	22,447,805
標準財政規模	27,893,680	28,419,702
財政力指数	0.85	0.86
実質収支比率（％）	5.7	5.8
公債費負担比率（％）	10.0	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	3.8
将来負担比率（％）	－	0.3
積立金現在高 財調	5,453,345	4,339,223
減債	494,819	494,640
特定目的	4,290,210	4,325,028
地方債現在高	31,325,352	32,327,985
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,074,247	6,828,747
保証・補償	－	－
その他	6,798,821	7,298,967
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.0	95.4	98.6	94.2
市町村民税	98.9	94.8	98.4	93.3
純固定資産税	98.9	95.9	98.7	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	498,232	人
平成２７年国調	483,480	人
増減率	3.1	%
面積	61.38	km²
人口密度	8,117	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	497,120	人	479,216	人
令 4. 1. 1	496,899	人	480,147	人
増減率	0.0	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,553	1,699
	0.7	0.8
第２次	37,085	39,345
	17.1	19.0
第３次	177,831	165,991
	82.2	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	
12	2076	地方交付税種地	Ⅳ－３
千葉県	松戸市		１－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,755,164	37.1	67,458,433	71.6
地方譲与税	875,088	0.5	875,088	0.9
利子割交付金	51,599	0.0	51,599	0.1
配当割交付金	521,297	0.3	521,297	0.6
株式等譲渡所得割交付金	416,612	0.2	416,612	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,374,423	5.9	11,374,423	12.1
ゴルフ場利用税交付金	7,563	0.0	7,563	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,892	0.0	2,892	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	130,628	0.1	130,628	0.1
法人事業税交付金	685,542	0.4	685,542	0.7
地方特例交付金等	532,127	0.3	532,127	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	519,814	0.3	519,814	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,313	0.0	12,313	0.0
地方交付税	12,038,180	6.2	11,520,567	12.2
内訳 普通交付税	11,520,567	6.0	11,520,567	12.2
内訳 特別交付税	514,999	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,614	0.0	－	－
（一般財源計）	98,391,115	50.9	93,576,771	99.4
交通安全対策特別交付金	49,480	0.0	49,480	0.1
分担金・負担金	961,666	0.5	－	－
使用料	2,217,644	1.1	536,807	0.6
手数料	943,644	0.5	－	－
国庫支出金	50,006,861	25.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	12,753,151	6.6	－	－
財産収入	139,594	0.1	－	－
寄附金	368,082	0.2	－	－
繰入金	3,518,057	1.8	－	－
繰越金	9,855,962	5.1	－	－
諸収入	4,562,071	2.4	13,818	0.0
地方債	9,699,900	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,140,000	1.1	－	－
歳入合計	193,467,227	100.0	94,176,876	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,412,645	92.6	636,800
法定普通税	66,412,645	92.6	636,800
市町村民税	37,615,805	52.4	636,800
内訳 個人均等割	920,380	1.3	－
内訳 所得割	33,248,343	46.3	－
内訳 法人均等割	1,087,543	1.5	－
内訳 法人税割	2,359,539	3.3	636,800
固定資産税	25,104,950	35.0	－
うち純固定資産税	25,033,204	34.9	－
軽自動車税	574,817	0.8	－
市町村たばこ税	3,117,073	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,342,519	7.4	－
法定目的税	5,342,519	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,045,788	1.5	－
内訳 都市計画税	4,296,731	6.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,755,164	100.0	636,800

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	193,467,227	194,271,125
歳出総額	183,865,661	184,415,163
歳入歳出差引	9,601,566	9,855,962
翌年度に繰越すべき財源	2,579,243	864,301
実質収支	7,022,323	8,991,661
単年度収支	-1,969,338	3,101,544
積立金	695	3,547,286
繰上償還金	3,010	1,252
積立金取崩し額	2,729,051	－
実質単年度収支	-4,694,684	6,650,082

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,794	8,678,164	3,106
うち消防職員	507	1,645,722	3,246
うち技能労務員	207	606,303	2,929
教育公務員	102	355,472	3,485
臨時職員	－	－	－
合計	2,896	9,033,636	3,119
ラスパイレス指数			101.1

一般職員等

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,500
副市区町村長	2	26.04.01	8,600
教育長	1	26.04.01	7,600
議会議長	1	5.04.01	7,200
議会副議長	1	5.04.01	6,600
議会議員	42	5.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,340,836	15.4	26,300,017	25,405,489	26.4
うち職員給	18,910,481	10.3	17,234,808	－	－
扶助費	62,260,972	33.9	15,993,602	15,058,949	15.6
公債費	10,963,706	6.0	10,908,602	10,905,592	11.3
内訳 元利償還金 元金	10,667,334	5.8	10,612,622	10,609,612	11.0
内訳 元利償還金 利子	296,372	0.2	295,980	295,980	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	101,565,514	55.2	53,202,221	51,370,030	53.3
物件費	32,971,929	17.9	21,472,656	17,972,037	18.7
維持補修費	2,019,088	1.1	1,944,070	1,944,070	2.0
補助費等	13,347,895	7.3	12,154,533	6,472,870	6.7
うち一部事務組合負担金	20,896	0.0	18,739	16,679	0.0
繰出金	16,760,568	9.1	14,065,793	11,518,638	12.0
積立金	836,678	0.5	576,983	－	－
投資・出資金・貸付金	1,959,643	1.1	1,696,742	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,404,346	7.8	3,900,493		
うち人件費	662,875	0.4	660,419		
普通建設事業費	14,404,346	7.8	3,900,493		
内訳 うち補助	5,738,914	3.1	351,590		
内訳 うち単独	8,599,534	4.7	3,503,405		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	183,865,661	100.0	109,013,491		

経常経費充当一般財源等計	89,277,645 千円
経常収支比率	92.7 % （ 94.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	118,615,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	760,124	0.4	－	760,124
総務費	13,524,759	7.4	749,655	11,191,475
民生費	94,546,685	51.4	1,443,364	42,018,296
衛生費	22,319,593	12.1	2,694,058	15,069,147
労働費	98,265	0.1	－	83,372
農林水産業費	351,554	0.2	15,769	239,068
商工費	1,197,774	0.7	30,330	1,191,544
土木費	14,755,585	8.0	6,513,739	8,659,165
消防費	5,837,511	3.2	290,843	5,276,095
教育費	19,510,105	10.6	2,666,588	13,616,603
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,963,706	6.0	－	10,908,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	183,865,661	100.0	14,404,346	109,013,491

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	22,742,816
	下水道	3,029,715
	病院	2,920,074
	宅地造成	137,596
	市場	45,190
	国民健康保険	4,647,059
	その他	11,963,182

国民健康保険事業の状況		
実質収支	506,251	
再差引収支	-1,361,549	
加入世帯数（世帯）	66,010	
被保険者数（人）	93,652	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	305	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	62,948,479	60,068,347
基準財政需要額	74,469,046	71,146,391
標準税収入額等	80,140,889	76,385,266
標準財政規模	93,811,358	95,577,093
財政力指数	0.86	0.88
実質収支比率（％）	7.5	9.4
公債費負担比率（％）	9.2	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	1.7	1.4
判断比率 将来負担比率（％）	5.6	3.3
積立金現在高 財調	12,989,344	15,717,700
積立金現在高 減債	2,248,000	2,248,000
積立金現在高 特定目的	8,620,757	8,078,516
地方債現在高	125,344,203	126,311,637
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,911,170	2,101,261
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,607,232	13,644,381
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	400,000	300,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000

徴収率（％）	令和４年	令和３年
合計	99.1	97.9
市町村民税	98.8	97.4
純固定資産税	99.4	98.2
合計	99.1	97.8
市町村民税	98.8	97.4
純固定資産税	99.4	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	152,638 人
	平成２７年国調	153,583 人
	増減率	-0.6 %
面積		103.55 km²
人口密度		1,474 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	153,661 人	149,392 人
令 4. 1. 1	153,807 人	150,052 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,274	1,410
	1.9	2.1
第２次	17,506	18,780
	25.7	27.3
第３次	49,457	48,572
	72.5	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2084 野田市	Ⅳ－３	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,933,863	37.5	21,887,172	67.5
地方譲与税	408,830	0.7	408,830	1.3
利子割交付金	12,577	0.0	12,577	0.0
配当割交付金	126,821	0.2	126,821	0.4
株式等譲渡所得割交付金	101,047	0.2	101,047	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,738,349	6.1	3,738,349	11.5
ゴルフ場利用税交付金	167,268	0.3	167,268	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,376	0.0	1,376	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	62,142	0.1	62,142	0.2
法人事業税交付金	303,473	0.5	303,473	0.9
地方特例交付金等	193,126	0.3	193,126	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	190,317	0.3	190,317	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,809	0.0	2,809	0.0
地方交付税	5,893,766	9.6	5,256,289	16.2
内訳 普通交付税	5,256,289	8.6	5,256,289	16.2
内訳 特別交付税	635,125	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,352	0.0	－	－
（一般財源計）	33,942,638	55.4	32,258,470	99.5
交通安全対策特別交付金	16,602	0.0	16,602	0.1
分担金・負担金	130,033	0.2	－	－
使用料	945,775	1.5	129,134	0.4
手数料	428,186	0.7	－	－
国庫支出金	12,776,399	20.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,739,752	6.1	－	－
財産収入	79,782	0.1	8,875	0.0
寄附金	129,663	0.2	－	－
繰入金	1,977,434	3.2	－	－
繰越金	3,019,323	4.9	－	－
諸収入	1,262,643	2.1	182	0.0
地方債	2,772,100	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	790,000	1.3	－	－
歳入合計	61,220,330	100.0	32,413,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,887,172	95.4	360,117
法定普通税	21,887,172	95.4	360,117
市町村民税	9,826,800	42.8	360,117
内訳 個人均等割	270,723	1.2	－
内訳 所得割	7,965,148	34.7	－
内訳 法人均等割	546,403	2.4	90,987
内訳 法人税割	1,044,526	4.6	269,130
固定資産税	10,399,114	45.3	－
うち純固定資産税	10,386,356	45.3	－
軽自動車税	433,437	1.9	－
市町村たばこ税	1,227,821	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,046,691	4.6	－
法定目的税	1,046,691	4.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,046,691	4.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,933,863	100.0	360,117

指定団体等の指定状況	
旧産	×
旧工	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,220,330	64,128,997
歳出総額	59,323,036	61,109,674
歳入歳出差引	1,897,294	3,019,323
翌年度に繰越すべき財源	274,733	809,475
実質収支	1,622,561	2,209,848
単年度収支	-587,287	773,029
積立金	2,012,492	2,275,117
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,380,000	2,030,000
実質単年度収支	45,205	1,018,146

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	948	2,926,476	3,087
うち消防職員	188	536,740	2,855
うち技能労務員	45	132,930	2,954
教育公務員	30	103,050	3,435
臨時職員	－	－	－
合計	978	3,029,526	3,098
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,720
副市区町村長	1	4.04.01	8,310
教育長	1	4.04.01	7,500
議会議長	1	4.04.01	5,470
議会副議長	1	4.04.01	4,920
議会議員	26	4.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,570,570	16.1	8,856,326	8,654,788	26.1
うち職員給	6,054,991	10.2	5,511,560	－	－
扶助費	15,865,752	26.7	4,992,273	4,734,274	14.3
公債費	5,106,857	8.6	5,090,020	5,074,792	15.3
内訳 元利償還金 元金	4,978,031	8.4	4,962,694	4,947,917	14.9
内訳 元利償還金 利子	128,826	0.2	127,326	126,875	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	30,543,179	51.5	18,938,619	18,463,854	55.6
物件費	11,715,357	19.7	7,588,091	6,894,374	20.8
維持補修費	167,223	0.3	144,268	144,268	0.4
補助費等	3,190,567	5.4	2,757,794	1,619,846	4.9
うち一部事務組合負担金	26,268	0.0	26,268	20,904	0.1
繰出金	4,812,834	8.1	3,894,315	3,619,655	10.9
積立金	3,252,239	5.5	3,124,184	－	－
投資・出資金・貸付金	210,420	0.4	60	60	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,431,217	9.2	1,781,559		
うち人件費	235,504	0.4	235,504		
内訳 普通建設事業費	5,431,217	9.2	1,781,559		
内訳 うち補助	1,959,809	3.3	125,316		
内訳 うち単独	2,834,950	4.8	1,611,652		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,323,036	100.0	38,228,890		

経常経費充当一般財源等計	
	30,742,057 千円
経常収支比率	92.6 % （ 94.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,126,184 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	344,679	0.6	－	344,468
総務費	7,393,793	12.5	89,038	6,752,308
民生費	24,804,462	41.8	929,701	11,375,863
衛生費	6,354,979	10.7	340,883	3,981,851
労働費	61,644	0.1	875	61,498
農林水産業費	1,033,164	1.7	416,973	767,975
商工費	355,417	0.6	2,948	141,844
土木費	5,038,888	8.5	2,426,660	3,041,260
消防費	1,965,034	3.3	208,329	1,772,738
教育費	6,864,119	11.6	1,015,810	4,899,065
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,106,857	8.6	－	5,090,020
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,323,036	100.0	5,431,217	38,228,890

繰出の状況	決算額
公営企業会計 合計	6,060,902
下水道事業	799,731
上水道事業	448,337
宅地造成事業	15,490
介護サービス事業	8,657
国民健康保険事業会計	1,033,921
その他	3,754,766

国民健康保険の状況	
実質収支	105,964
再差引収支	-120,026
加入世帯数（世帯）	22,138
被保険者数（人）	33,842
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	20,365,938	19,816,105
基準財政需要額	25,622,227	24,667,096
標準税収入額等	25,865,754	25,141,495
標準財政規模	31,919,676	32,928,690
財政力指数	0.82	0.84
実質収支比率（％）	5.1	6.7
公債費負担比率（％）	12.7	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.8
将来負担比率（％）	3.3	13.4
積立金現在高 財調	6,438,015	5,805,523
減債	123,261	123,256
特定目的	2,629,468	1,974,347
地方債現在高	42,085,351	44,291,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	98,251	78,692
保証・補償	－	－
その他	10,663,877	10,488,179
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.6
市町村民税	99.3 98.3	99.3 98.1
純固定資産税	99.7 99.1	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	86,782	人
平成２７年国調	89,688	人
増減率	-3.2	%
面積	99.92	km²
人口密度	869	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	87,358	人	85,859	人
令 4. 1. 1	87,814	人	86,429	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,246	1,298
	3.3	3.4
第２次	9,980	10,430
	26.5	27.1
第３次	26,464	26,802
	70.2	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12	2106	地方交付税種地	1－3
千葉県	茂原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,665,668	37.0	12,204,123	63.4
地方譲与税	306,003	0.9	306,003	1.6
利子割交付金	6,976	0.0	6,976	0.0
配当割交付金	70,334	0.2	70,334	0.4
株式等譲渡所得割交付金	56,019	0.2	56,019	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,166,561	6.3	2,166,561	11.2
ゴルフ場利用税交付金	54,270	0.2	54,270	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,679	0.1	46,679	0.2
法人事業税交付金	176,409	0.5	176,409	0.9
地方特例交付金等	76,748	0.2	76,748	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	75,311	0.2	75,311	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
地方交付税	4,202,327	12.3	3,778,851	19.6
内訳 普通交付税	3,778,851	11.0	3,778,851	19.6
内訳 特別交付税	423,376	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	100	0.0	－	－
（一般財源計）	19,829,028	57.9	18,944,007	98.3
交通安全対策特別交付金	10,932	0.0	10,932	0.1
分担金・負担金	51,907	0.2	－	－
使用料	413,157	1.2	223,730	1.2
手数料	44,585	0.1	－	－
国庫支出金	6,717,825	19.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,280,038	6.7	－	－
財産収入	35,006	0.1	15,753	0.1
寄附金	98,594	0.3	－	－
繰入金	1,030,741	3.0	－	－
繰越金	654,122	1.9	－	－
諸収入	1,172,746	3.4	70,021	0.4
地方債	1,879,800	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	491,500	1.4	－	－
歳入合計	34,218,481	100.0	19,264,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,203,703	96.4	158,057
法定普通税	12,203,703	96.4	158,057
市町村民税	5,334,962	42.1	158,057
内訳 個人均等割	161,376	1.3	－
内訳 所得割	4,345,830	34.3	－
内訳 法人均等割	286,776	2.3	－
内訳 法人税割	540,980	4.3	158,057
固定資産税	5,817,890	45.9	－
うち純固定資産税	5,815,985	45.9	－
軽自動車税	291,793	2.3	－
市町村たばこ税	743,325	5.9	－
鉱産税	15,733	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	461,965	3.6	－
法定目的税	461,965	3.6	－
内訳 入湯税	420	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	461,545	3.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,665,668	100.0	158,057

指定団体等の指定状況	
旧産	×
旧工	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,218,481	36,725,605
歳出総額	33,368,379	35,371,483
歳入歳出差引	850,102	1,354,122
翌年度に繰越すべき財源	34,629	55,645
実質収支	815,473	1,298,477
単年度収支	-483,004	561,000
積立金	111,398	1,150,014
繰上償還金	50,000	60,000
積立金取崩し額	908,423	750,000
実質単年度収支	-1,230,029	1,021,014

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	558	1,748,772	3,134
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	21	68,754	3,274
一般職員 教育公務員	10	33,544	3,354
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	568	1,782,316	3,138
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	9,000
副市区町村長	1	3.04.01	7,750
教育長	1	3.04.01	7,000
議会議長	1	26.04.01	4,850
議会副議長	1	26.04.01	4,350
議会議員	20	26.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,387,975	16.1	5,043,557	4,998,272	25.3
うち職員給	3,652,620	10.9	3,333,968	－	－
扶助費	7,954,580	23.8	2,092,411	2,088,949	10.6
公債費	3,694,232	11.1	3,694,232	3,644,232	18.4
内訳 元利償還金 元金	3,503,456	10.5	3,503,456	3,453,456	17.5
内訳 元利償還金 利子	190,776	0.6	190,776	190,776	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	17,036,787	51.1	10,830,200	10,731,453	54.3
物件費	4,014,984	12.0	2,707,876	2,332,916	11.8
維持補修費	119,261	0.4	106,306	100,421	0.5
補助費等	5,077,305	15.2	4,846,130	2,899,555	14.7
うち一部事務組合負担金	2,833,177	8.5	2,833,177	2,013,615	10.2
繰出金	3,324,131	10.0	2,723,455	2,702,085	13.7
積立金	164,331	0.5	119,813	－	－
投資・出資金・貸付金	628,800	1.9	132,500	117,902	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,002,780	9.0	830,542		
うち人件費	116,344	0.3	116,344		
内訳 普通建設事業費	3,002,780	9.0	830,542		
内訳 うち補助	1,003,644	3.0	28,445		
内訳 うち単独	1,992,209	6.0	796,670		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,368,379	100.0	22,296,822		

経常経費充当一般財源等計	
	18,884,332 千円
経常収支比率	
95.6 % （ 98.0 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,146,924 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,982	0.8	－	258,982
総務費	3,365,395	10.1	153,575	2,931,980
民生費	13,060,806	39.1	140,622	6,379,912
衛生費	3,652,554	10.9	22,587	3,041,432
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	597,751	1.8	56,283	470,968
商工費	647,030	1.9	－	158,368
土木費	3,496,315	10.5	2,186,775	1,484,317
消防費	1,557,394	4.7	71,797	1,472,551
教育費	3,037,920	9.1	371,141	2,404,080
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,694,232	11.1	－	3,694,232
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,368,379	100.0	3,002,780	22,296,822

繰出の状況		
公営事業会計 合計	4,417,871	
下水道	558,333	
病院	492,548	
上水道	212,731	
駐車場整備等	10,826	
国民健康保険事業会計へ	637,013	
その他	2,506,420	

国民健康保険の状況	
実質収支	29,311
再差引収支	29,311
加入世帯数（世帯）	13,097
被保険者数（人）	19,489
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	11,620,599	11,350,889
基準財政需要額	15,399,450	14,845,722
標準税収入額等	14,709,866	14,374,211
標準財政規模	18,980,335	19,677,640
財政力指数	0.78	0.80
実質収支比率（％）	4.3	6.6
公債費負担比率（％）	16.0	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	11.0	10.6
判断比率 将来負担比率（％）	81.9	84.3
積立金現在高 財調	3,449,198	3,546,223
積立金現在高 減債	23,052	58,997
積立金現在高 特定目的	335,876	344,386
地方債現在高	37,460,834	39,084,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,319,071	1,433,533
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,372,259	4,851,149
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	340,000	340,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.3	99.0 96.4
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.6 96.3	99.0 96.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.0 96.0	99.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	132,906	人
	平成２７年国調	131,190	人
	増減率	1.3	%
面積		213.84	km²
人口密度		622	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	130,944	人	124,152	人
令 4. 1. 1	130,318	人	124,598	人
増減率	0.5	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,400	2,451
	3.9	4.1
第２次	9,940	9,496
	16.0	15.9
第３次	49,860	47,951
	80.2	80.1

都道府県名	団体名	市町村類型	
12	2114		Ⅲ－３
千葉県	成田市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,288,757	49.5	34,074,136	85.3
地方譲与税	611,927	0.9	611,927	1.5
利子割交付金	12,829	0.0	12,829	0.0
配当割交付金	129,372	0.2	129,372	0.3
株式等譲渡所得割交付金	103,096	0.1	103,096	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,877,531	5.6	3,877,531	9.7
ゴルフ場利用税交付金	266,067	0.4	266,067	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,450	0.0	1,450	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	65,484	0.1	65,484	0.2
法人事業税交付金	532,118	0.8	532,118	1.3
地方特例交付金等	134,483	0.2	134,483	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	131,683	0.2	131,683	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,800	0.0	2,800	0.0
地方交付税	232,496	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	230,551	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,885	0.0	－	－
（一般財源計）	40,255,550	58.2	39,808,493	99.6
交通安全対策特別交付金	18,135	0.0	18,135	0.0
分担金・負担金	607,178	0.9	－	－
使用料	536,991	0.8	95,754	0.2
手数料	420,955	0.6	－	－
国庫支出金	9,536,554	13.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,262,600	4.7	－	－
財産収入	115,317	0.2	39,375	0.1
寄附金	408,507	0.6	－	－
繰入金	3,990,050	5.8	－	－
繰越金	3,896,049	5.6	－	－
諸収入	4,000,939	5.8	4,025	0.0
地方債	2,167,800	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	69,216,625	100.0	39,965,782	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,066,419	99.4	356,879
法定普通税	34,066,419	99.4	356,879
市町村民税	10,408,427	30.4	356,879
内訳 個人均等割	254,710	0.7	－
内訳 所得割	7,759,644	22.6	－
内訳 法人均等割	592,336	1.7	－
内訳 法人税割	1,801,737	5.3	356,879
固定資産税	22,109,198	64.5	－
うち純固定資産税	22,068,657	64.4	－
軽自動車税	367,016	1.1	－
市町村たばこ税	1,181,302	3.4	－
鉱産税	476	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	222,338	0.6	－
法定目的税	222,338	0.6	－
内訳 入湯税	7,717	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	214,621	0.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,288,757	100.0	356,879

指定団体等の指定状況	
旧産業	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,216,625	73,434,283
歳出総額	64,940,882	69,538,234
歳入歳出差引	4,275,743	3,896,049
翌年度に繰越すべき財源	872,152	642,461
実質収支	3,403,591	3,253,588
単年度収支	150,003	-144,222
積立金	2,354,000	3,015,474
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,718,521	2,347,077
実質単年度収支	-1,214,518	524,175

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,216	3,551,936	2,921
うち消防職員	244	731,756	2,999
うち技能労務員	7	18,844	2,692
教育公務員	29	106,300	3,666
臨時職員	－	－	－
合計	1,245	3,658,236	2,938
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,300
副市区町村長	1	26.07.01	8,000
教育長	1	26.07.01	7,400
議会議長	1	10.04.01	5,300
議会副議長	1	10.04.01	4,900
議会議員	28	10.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,972,728	20.0	12,223,930	12,203,360	30.5
うち職員給	7,892,847	12.2	7,538,885	－	－
扶助費	13,205,077	20.3	4,003,351	3,961,637	9.9
公債費	5,549,344	8.5	5,547,609	5,547,609	13.9
内訳 元利償還金 元金	5,254,848	8.1	5,253,198	5,253,198	13.1
内訳 元利償還金 利子	294,496	0.5	294,411	294,411	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,727,149	48.9	21,774,890	21,712,606	54.3
物件費	12,349,902	19.0	8,916,016	7,676,127	19.2
維持補修費	623,453	1.0	596,854	596,854	1.5
補助費等	5,957,458	9.2	5,303,174	2,393,707	6.0
うち一部事務組合負担金	73,735	0.1	72,939	72,723	0.2
繰出金	4,421,546	6.8	3,799,559	2,875,091	7.2
積立金	2,375,884	3.7	2,372,147	－	－
投資・出資金・貸付金	1,545,193	2.4	238,879	136,278	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,940,297	9.1	2,398,689		
うち人件費	277,916	0.4	277,916		
普通建設事業費	5,940,297	9.1	2,398,689		
内訳 うち補助	866,829	1.3	88,237		
内訳 うち単独	5,017,121	7.7	2,295,594		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,940,882	100.0	45,400,208		

経常経費充当一般財源等計	35,390,663 千円
経常収支比率	88.6 ％ （ 88.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	49,675,951 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	403,831	0.6	1,171	403,831
総務費	8,472,814	13.0	37,027	7,931,846
民生費	21,736,912	33.5	56,686	11,143,732
衛生費	8,060,974	12.4	478,494	5,735,567
労働費	46,761	0.1	－	43,780
農林水産業費	1,412,582	2.2	369,654	1,104,663
商工費	2,821,890	4.3	1,000	1,530,020
土木費	4,720,377	7.3	2,420,335	2,940,353
消防費	2,883,314	4.4	214,450	2,549,169
教育費	8,832,083	13.6	2,361,480	6,469,638
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,549,344	8.5	－	5,547,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,940,882	100.0	5,940,297	45,400,208

繰出金 合計	5,373,324	
営業回計 下水道	748,634	
営業回計 簡易水道	243,212	
営業回計 市場	135,000	
営業回計 上水道	124,119	
営業回計 国民健康保険	1,524,330	
営業回計 その他	2,598,029	
出の状況 実質収支	194,978	
出の状況 再差引収支	166,693	
出の状況 加入世帯数（世帯）	17,307	
出の状況 被保険者数（人）	26,141	
出の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94	
出の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
出の状況 被保険者1人当り 保険給付費	343	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	30,096,674	28,368,733
基準財政需要額	23,144,335	23,313,542
標準税収入額等	38,811,892	36,631,981
標準財政規模	38,811,892	36,631,981
財政力指数	1.29	1.29
実質収支比率（％）	8.8	8.9
公債費負担比率（％）	11.2	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.3	8.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	90.1	99.4
積立金現在高 財調	4,470,517	5,835,038
積立金現在高 減債	913	913
積立金現在高 特定目的	1,295,436	1,518,687
地方債現在高	45,675,044	48,762,092
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,363,631	2,471,298
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,189,304	12,822,229
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.9	99.4 97.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8 96.5	98.9 96.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6 98.6	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	168,743	人
平成２７年国調	172,739	人
増減率	-2.3	%
面積	103.69	km²
人口密度	1,627	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	171,460	人	167,202	人
令 4. 1. 1	172,232	人	168,521	人
増減率	-0.4	%	-0.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,195	1,209
	1.6	1.6
第２次	13,698	14,995
	18.8	20.1
第３次	57,823	58,417
	79.5	78.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2122 佐倉市	Ⅳ－３	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,433,482	41.0	22,804,430	71.7
地方譲与税	434,222	0.7	434,222	1.4
利子割交付金	17,198	0.0	17,198	0.1
配当割交付金	173,251	0.3	173,251	0.5
株式等譲渡所得割交付金	137,874	0.2	137,874	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,959,066	6.6	3,959,066	12.4
ゴルフ場利用税交付金	36,832	0.1	36,832	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,457	0.0	1,457	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	65,778	0.1	65,778	0.2
法人事業税交付金	279,853	0.5	279,853	0.9
地方特例交付金等	167,129	0.3	167,129	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	165,088	0.3	165,088	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,041	0.0	2,041	0.0
地方交付税	3,757,872	6.3	3,479,315	10.9
内訳 普通交付税	3,479,315	5.8	3,479,315	10.9
内訳 特別交付税	276,744	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,813	0.0	－	－
（一般財源計）	33,464,014	56.1	31,556,405	99.2
交通安全対策特別交付金	17,180	0.0	17,180	0.1
分担金・負担金	323,295	0.5	－	－
使用料	482,240	0.8	173,863	0.5
手数料	116,830	0.2	2	0.0
国庫支出金	12,770,817	21.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,090,084	6.9	－	－
財産収入	116,591	0.2	22,013	0.1
寄附金	55,378	0.1	－	－
繰入金	1,864,993	3.1	－	－
繰越金	3,309,200	5.5	－	－
諸収入	500,155	0.8	48,814	0.2
地方債	2,537,845	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	729,845	1.2	－	－
歳入合計	59,648,622	100.0	31,818,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,804,430	93.3	1,010
法定普通税	22,804,430	93.3	1,010
市町村民税	12,094,305	49.5	1,010
内訳 個人均等割	311,714	1.3	－
内訳 所得割	10,668,778	43.7	－
内訳 法人均等割	398,985	1.6	－
内訳 法人税割	714,828	2.9	1,010
固定資産税	9,442,570	38.6	－
うち純固定資産税	9,425,677	38.6	－
軽自動車税	321,763	1.3	－
市町村たばこ税	945,792	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,629,052	6.7	－
法定目的税	1,629,052	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,629,052	6.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,433,482	100.0	1,010

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,648,622	59,013,603
歳出総額	56,791,646	55,702,326
歳入歳出差引	2,856,976	3,311,277
翌年度に繰越すべき財源	207,698	338,430
実質収支	2,649,278	2,972,847
単年度収支	-323,569	1,340,509
積立金	2,798,712	1,613,457
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	530,908
実質単年度収支	2,475,143	2,423,058

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	898	2,889,764	3,218
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	3	9,816	3,272
一般職員 教育公務員	27	99,321	3,679
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	925	2,989,085	3,231
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,400
副市区町村長	2	4.04.01	8,000
教育長	1	4.10.01	7,200
議会議長	1	23.04.01	5,200
議会副議長	1	23.04.01	4,800
議会議員	26	23.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,143,332	16.1	8,470,017	8,211,902	25.2
うち職員給	6,268,161	11.0	5,716,728	－	－
扶助費	14,941,743	26.3	4,190,890	3,913,164	12.0
公債費	3,080,297	5.4	3,050,297	3,050,297	9.4
内訳 元利償還金 元金	2,992,977	5.3	2,962,977	2,962,977	9.1
内訳 元利償還金 利子	87,320	0.2	87,320	87,320	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	27,165,372	47.8	15,711,204	15,175,363	46.6
物件費	9,569,470	16.9	7,469,582	6,187,092	19.0
維持補修費	167,784	0.3	153,899	92,076	0.3
補助費等	6,785,511	11.9	6,273,923	4,123,205	12.7
うち一部事務組合負担金	3,578,078	6.3	3,578,078	3,285,929	10.1
繰出金	5,982,543	10.5	5,053,815	4,537,770	13.9
積立金	2,880,272	5.1	2,820,796	－	－
投資・出資金・貸付金	43,317	0.1	33,417	32,077	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,197,377	7.4	1,220,003		
うち人件費	105,512	0.2	105,512		
内訳 普通建設事業費	3,946,517	6.9	1,219,977		
内訳 うち補助	1,486,750	2.6	172,733		
内訳 うち単独	2,434,252	4.3	1,024,752		
内訳 災害復旧事業費	250,860	0.4	26		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,791,646	100.0	38,736,639		

経常経費充当一般財源等計	30,147,583 千円
経常収支比率	92.6 ％ （ 94.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,593,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	404,500	0.7	－	404,500
総務費	7,580,266	13.3	74,964	6,874,162
民生費	24,062,598	42.4	183,044	12,271,505
衛生費	5,518,241	9.7	17,000	3,872,555
労働費	12,724	0.0	－	12,724
農林水産業費	661,563	1.2	64,087	433,785
商工費	809,859	1.4	1,229	783,963
土木費	3,504,802	6.2	1,217,663	2,728,817
消防費	2,966,227	5.2	75,807	2,901,833
教育費	7,939,709	14.0	2,312,723	5,402,472
災害復旧費	250,860	0.4	－	26
公債費	3,080,297	5.4	－	3,050,297
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,791,646	100.0	3,946,517	38,736,639

繰出金 合計	6,591,086	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	10,293
営業 下水道	426,384	再差引収支	-472,081
事業 上水道	197,724	加入世帯数（世帯）	24,165
工業用水道	－	被保険者数（人）	36,245
等 交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ 国民健康保険	1,506,798	国庫支出金	－
その他	4,460,180	保険給付費	346

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	21,697,890	21,055,499
基準財政需要額	25,177,205	24,202,801
標準税収入額等	27,577,825	26,762,091
標準財政規模	31,786,985	32,537,478
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率（％）	8.3	9.1
公債費負担比率（％）	7.3	7.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.6	1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,924,779	5,126,067
減債	1,021,076	1,019,561
特定目的	6,934,533	7,043,795
地方債現在高	31,159,440	31,614,573
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,655,718	3,364,253
保証・補償	－	－
その他	6,721,174	7,389,516
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	646,857	2,284,608
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 95.8	99.0 95.4
市町村民税	98.8 96.2	99.0 95.7
純固定資産税	98.9 95.3	98.9 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	58,219 人
	平成２７年国調	60,652 人
	増減率	-4.0 %
面積		89.12 km²
人口密度		653 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	57,268 人	55,391 人
令 4. 1. 1	57,248 人	55,661 人
増減率	0.0 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,444	1,658
	5.6	6.2
第２次	5,819	6,048
	22.4	22.6
第３次	18,736	19,100
	72.1	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12	2131	地方交付税種地	2－4
千葉県	東金市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,669,606	33.3	7,268,725	54.3
地方譲与税	264,244	1.1	264,244	2.0
利子割交付金	4,424	0.0	4,424	0.0
配当割交付金	44,644	0.2	44,644	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,601	0.2	35,601	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,473,737	6.4	1,473,737	11.0
ゴルフ場利用税交付金	83,248	0.4	83,248	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	866	0.0	866	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,103	0.2	39,103	0.3
法人事業税交付金	124,091	0.5	124,091	0.9
地方特例交付金等	50,164	0.2	50,164	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	50,073	0.2	50,073	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	91	0.0	91	0.0
地方交付税	4,185,205	18.2	3,860,152	28.8
内訳 普通交付税	3,860,152	16.8	3,860,152	28.8
内訳 特別交付税	324,715	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	338	0.0	－	－
（一般財源計）	13,974,933	60.7	13,248,999	98.9
交通安全対策特別交付金	8,068	0.0	8,068	0.1
分担金・負担金	5,709	0.0	－	－
使用料	172,291	0.7	64,259	0.5
手数料	137,954	0.6	－	－
国庫支出金	4,827,438	21.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,564,207	6.8	－	－
財産収入	57,267	0.2	53,926	0.4
寄附金	36,451	0.2	－	－
繰入金	242,858	1.1	－	－
繰越金	733,501	3.2	－	－
諸収入	782,593	3.4	16,783	0.1
地方債	465,900	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	314,800	1.4	－	－
歳入合計	23,009,170	100.0	13,392,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,268,725	94.8	－
法定普通税	7,268,725	94.8	－
市町村民税	3,266,582	42.6	－
内訳 個人均等割	94,661	1.2	－
内訳 所得割	2,765,214	36.1	－
内訳 法人均等割	182,611	2.4	－
内訳 法人税割	224,096	2.9	－
固定資産税	3,248,965	42.4	－
うち純固定資産税	3,244,518	42.3	－
軽自動車税	216,790	2.8	－
市町村たばこ税	533,523	7.0	－
鉱産税	2,865	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	400,881	5.2	－
法定目的税	400,881	5.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	400,881	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,669,606	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,009,170	23,628,582
歳出総額	21,974,200	22,255,081
歳入歳出差引	1,034,970	1,373,501
翌年度に繰越すべき財源	24,866	104,376
実質収支	1,010,104	1,269,125
単年度収支	-259,021	488,934
積立金	15,121	18,202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,000	－
実質単年度収支	-303,900	507,136

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	401	1,230,669	3,069
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	42	129,024	3,072
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	443	1,359,693	3,069
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	7.04.01	4,150
議会副議長	1	7.04.01	3,820
議会議員	18	7.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,191,190	19.1	3,840,846	3,816,375	27.8
うち職員給	2,558,994	11.6	2,336,503	－	－
扶助費	5,429,602	24.7	1,261,478	1,249,027	9.1
公債費	1,893,096	8.6	1,528,005	1,528,005	11.1
内訳 元利償還金 元金	1,767,200	8.0	1,485,800	1,485,800	10.8
内訳 元利償還金 利子	125,896	0.6	42,205	42,205	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	11,513,888	52.4	6,630,329	6,593,407	48.1
物件費	2,678,420	12.2	1,928,513	1,708,900	12.5
維持補修費	211,683	1.0	194,717	194,681	1.4
補助費等	4,690,197	21.3	4,105,704	1,806,982	13.2
うち一部事務組合負担金	1,424,133	6.5	1,421,428	1,401,550	10.2
繰出金	2,044,431	9.3	1,620,108	1,590,175	11.6
積立金	38,203	0.2	17,568	－	－
投資・出資金・貸付金	221,200	1.0	74,707	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	576,178	2.6	306,758		
うち人件費	139,241	0.6	139,241		
普通建設事業費	576,178	2.6	306,758		
内訳 うち補助	217,690	1.0	102,300		
内訳 うち単独	350,965	1.6	196,935		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,974,200	100.0	14,878,404		

経常経費充当一般財源等計	11,894,145 千円
経常収支比率	86.8 %（88.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,913,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,374	1.0	－	219,374
総務費	2,365,568	10.8	6,525	2,104,389
民生費	9,220,990	42.0	19,059	4,161,092
衛生費	2,542,457	11.6	11,479	1,908,939
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	865,091	3.9	93,226	677,151
商工費	525,902	2.4	1,148	396,924
土木費	1,454,739	6.6	313,491	1,096,848
消防費	902,475	4.1	40,887	880,009
教育費	1,984,508	9.0	90,363	1,905,673
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,893,096	8.6	－	1,528,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,974,200	100.0	576,178	14,878,404

繰出金 合計	2,985,791	
営業収益事業 下水道	826,300	
営業収益事業 上水道	115,060	
営業収益事業 工業用水道	－	
営業収益事業 交通	－	
営業収益事業 国民健康保険	504,695	
営業収益事業 その他	1,539,736	
出の状況		

会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	134,335	
再差引収支	117,548	
加入世帯数（世帯）	9,628	
被保険者数（人）	14,641	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98	
国庫支出金	－	
保険給付費	309	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,267,721	7,054,111
基準財政需要額	11,127,873	10,741,410
標準税収入額等	9,156,972	8,885,141
標準財政規模	13,331,986	13,652,164
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率（％）	7.6	9.3
公債費負担比率（％）	9.6	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	3.1
将来負担比率（％）	12.9	32.7
積立金現在高 財調	2,517,358	1,922,237
減債	102	102
特定目的	4,101,547	4,261,322
地方債現在高	19,785,908	21,087,208
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,678,005	3,064,176
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	414,238	414,123
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2　93.7	98.1　93.2
市町村民税	98.2　94.5	98.0　94.2
純固定資産税	98.0　92.7	97.9　92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	63,745 人
	平成２７年国調	66,586 人
	増減率	-4.3 %
面積		130.45 km²
人口密度		489 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	63,379 人	61,696 人
令 4. 1. 1	64,009 人	62,513 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,446	6,207
	17.2	18.3
第２次	7,635	8,230
	24.2	24.3
第３次	18,527	19,454
	58.6	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2157 旭市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,853,452	23.6	7,592,050	42.0
地方譲与税	339,240	1.0	339,240	1.9
利子割交付金	4,813	0.0	4,813	0.0
配当割交付金	48,570	0.1	48,570	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,724	0.1	38,724	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,602,872	4.8	1,602,872	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,574	0.2	52,574	0.3
法人事業税交付金	125,478	0.4	125,478	0.7
地方特例交付金等	58,317	0.2	58,317	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	57,587	0.2	57,587	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	730	0.0	730	0.0
地方交付税	9,184,032	27.5	8,147,500	45.1
内訳 普通交付税	8,147,500	24.4	8,147,500	45.1
内訳 特別交付税	1,030,660	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,872	0.0	－	－
（一般財源計）	19,309,236	57.9	18,011,302	99.6
交通安全対策特別交付金	8,899	0.0	8,899	0.0
分担金・負担金	80,223	0.2	－	－
使用料	205,187	0.6	35,057	0.2
手数料	132,457	0.4	34	0.0
国庫支出金	4,715,406	14.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,737,403	5.2	－	－
財産収入	86,882	0.3	10,994	0.1
寄附金	119,184	0.4	－	－
繰入金	938,148	2.8	－	－
繰越金	2,054,481	6.2	－	－
諸収入	1,719,002	5.2	18,748	0.1
地方債	2,230,600	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	286,600	0.9	－	－
歳入合計	33,337,108	100.0	18,085,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,582,599	96.6	22,678
法定普通税	7,582,599	96.6	22,678
市町村民税	3,593,297	45.8	22,678
内訳 個人均等割	117,373	1.5	－
内訳 所得割	3,096,593	39.4	－
内訳 法人均等割	170,118	2.2	－
内訳 法人税割	209,213	2.7	22,678
固定資産税	3,168,330	40.3	－
うち純固定資産税	3,165,705	40.3	－
軽自動車税	242,940	3.1	－
市町村たばこ税	578,032	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	270,853	3.4	－
法定目的税	270,853	3.4	－
内訳 入湯税	9,451	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	261,402	3.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,853,452	100.0	22,678

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,337,108	37,907,359
歳出総額	31,909,985	35,852,878
歳入歳出差引	1,427,123	2,054,481
翌年度に繰越すべき財源	95,092	418,138
実質収支	1,332,031	1,636,343
単年度収支	-304,312	-362,869
積立金	39,100	37,134
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	650,000	459,771
実質単年度収支	-915,212	-785,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	587	1,770,392	3,016
一般職員 うち消防職員	118	354,944	3,008
一般職員 うち技能労務員	14	41,202	2,943
一般職員 教育公務員	6	22,446	3,741
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	593	1,792,838	3,023
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,740
副市区町村長	1	19.04.01	6,400
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	17.04.01	3,950
議会副議長	1	17.04.01	3,650
議会議員	20	17.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,909,905	18.5	4,872,432	4,857,592	26.4
うち職員給	3,398,512	10.7	3,190,013	－	－
扶助費	5,728,736	18.0	1,787,352	1,784,956	9.7
公債費	3,547,903	11.1	3,137,919	3,137,919	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,446,019	10.8	3,044,751	3,044,751	16.6
内訳 元利償還金 利子	101,884	0.3	93,168	93,168	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	15,186,544	47.6	9,797,703	9,780,467	53.2
物件費	4,013,466	12.6	2,849,619	2,556,389	13.9
維持補修費	159,206	0.5	103,255	103,255	0.6
補助費等	5,699,855	17.9	5,225,465	2,687,500	14.6
うち一部事務組合負担金	498,266	1.6	495,812	466,095	2.5
繰出金	2,331,575	7.3	1,842,279	1,810,184	9.9
積立金	1,028,603	3.2	823,162	－	－
投資・出資金・貸付金	578,900	1.8	2,842	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,911,836	9.1	713,059		
うち人件費	80,297	0.3	80,297		
内訳 普通建設事業費	2,911,836	9.1	713,059		
内訳 うち補助	925,502	2.9	62,666		
内訳 うち単独	1,936,527	6.1	645,458		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,909,985	100.0	21,357,384		

経常経費充当一般財源等計	16,937,795 千円
経常収支比率	92.2 %（93.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,784,507 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,843	0.7	－	212,843
総務費	4,939,529	15.5	97,139	3,709,069
民生費	9,534,586	29.9	19,957	4,873,188
衛生費	5,301,576	16.6	46,818	4,031,591
労働費	2,916	0.0	－	2,916
農林水産業費	965,195	3.0	156,682	678,110
商工費	648,369	2.0	9,891	494,527
土木費	2,678,043	8.4	1,743,208	1,182,973
消防費	1,058,412	3.3	26,363	1,022,531
教育費	3,020,613	9.5	811,778	2,011,717
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,547,903	11.1	－	3,137,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,909,985	100.0	2,911,836	21,357,384
繰出金 合計	2,906,779			
繰出金 下水道	453,220			
繰出金 上水道	121,984			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 国民健康保険	602,731			
繰出金 その他	1,728,844			

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	351,238
再差引収支	331,455
加入世帯数（世帯）	10,295
被保険者数（人）	17,347
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	313

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,693,596	7,444,861
基準財政需要額	15,841,096	15,666,895
標準税収入額等	9,658,908	9,331,561
標準財政規模	18,093,017	18,557,836
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	7.4	8.8
公債費負担比率（％）	13.8	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.5	8.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,590,674	9,201,574
積立金現在高 減債	2,400,952	1,576,941
積立金現在高 特定目的	5,059,396	5,141,212
地方債現在高	32,427,268	33,642,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	665,669	1,223,704
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,549,000	1,559,215
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 95.6	98.6 95.1
徴収率（％）現年・計 市町村民税	98.6 96.9	98.8 96.6
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.4 93.9	98.3 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	176,197	人
平成２７年国調	167,909	人
増減率	4.9	%
面積	20.97	km²
人口密度	8,402	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	174,812	人	170,169	人
令 4. 1. 1	175,372	人	170,969	人
増減率	-0.3	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	319	306
	0.4	0.4
第２次	14,025	13,664
	17.5	18.3
第３次	65,758	60,769
	82.1	81.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2165 習志野市	Ⅳ－３	２－９

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,861,103	44.9	27,423,350	76.9
地方譲与税	293,339	0.4	293,339	0.8
利子割交付金	19,914	0.0	19,914	0.1
配当割交付金	201,234	0.3	201,234	0.6
株式等譲渡所得割交付金	160,880	0.2	160,880	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,124,071	6.2	4,124,071	11.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	958	0.0	958	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	43,244	0.1	43,244	0.1
法人事業税交付金	302,631	0.5	302,631	0.8
地方特例交付金等	181,998	0.3	181,998	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	180,941	0.3	180,941	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,057	0.0	1,057	0.0
地方交付税	2,942,737	4.4	2,769,501	7.8
内訳 普通交付税	2,769,501	4.2	2,769,501	7.8
内訳 特別交付税	168,366	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	4,870	0.0	－	－
（一般財源計）	38,132,109	57.3	35,521,120	99.6
交通安全対策特別交付金	13,040	0.0	13,040	0.0
分担金・負担金	250,948	0.4	－	－
使用料	1,089,839	1.6	102,133	0.3
手数料	708,662	1.1	－	－
国庫支出金	12,916,279	19.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,002,151	6.0	－	－
財産収入	104,255	0.2	40,942	0.1
寄附金	11,809	0.0	－	－
繰入金	2,640,545	4.0	－	－
繰越金	1,866,120	2.8	－	－
諸収入	2,205,464	3.3	1	0.0
地方債	2,551,013	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	606,713	0.9	－	－
歳入合計	66,492,234	100.0	35,677,236	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,423,350	91.8	182,314
法定普通税	27,423,350	91.8	182,314
市町村民税	14,834,825	49.7	182,314
内訳 個人均等割	324,867	1.1	－
内訳 所得割	13,069,504	43.8	－
内訳 法人均等割	507,050	1.7	64,620
内訳 法人税割	933,404	3.1	117,694
固定資産税	11,483,569	38.5	－
うち純固定資産税	11,320,384	37.9	－
軽自動車税	160,324	0.5	－
市町村たばこ税	944,632	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,437,753	8.2	－
法定目的税	2,437,753	8.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,437,753	8.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,861,103	100.0	182,314

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,492,234	68,577,450
歳出総額	63,208,375	64,711,330
歳入歳出差引	3,283,859	3,866,120
翌年度に繰越すべき財源	341,175	281,449
実質収支	2,942,684	3,584,671
単年度収支	-641,987	1,371,710
積立金	1,227	1,988
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,300,000	－
実質単年度収支	-2,940,760	1,373,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,047	3,281,298	3,134
うち消防職員	208	623,584	2,998
うち技能労務員	53	185,924	3,508
教育公務員	228	739,587	3,244
臨時職員	4	11,792	2,948
合計	1,279	4,032,677	3,153
ラスパイレス指数			101.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,500
副市区町村長	1	6.04.01	8,100
教育長	1	6.04.01	7,300
議会議長	1	13.10.01	5,400
議会副議長	1	13.10.01	5,000
議会議員	28	13.10.01	4,800

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,655,945	21.6	12,156,995	11,982,085	33.0
うち職員給	8,976,131	14.2	7,815,520	－	－
扶助費	16,978,738	26.9	4,799,682	4,656,434	12.8
公債費	5,319,964	8.4	5,297,232	5,297,232	14.6
内訳 元利償還金 元金	5,178,733	8.2	5,157,281	5,157,281	14.2
内訳 元利償還金 利子	140,034	0.2	138,754	138,754	0.4
内訳 一時借入金利子	1,197	0.0	1,197	1,197	0.0
（義務的経費計）	35,954,647	56.9	22,253,909	21,935,751	60.5
物件費	12,184,487	19.3	8,630,973	7,414,959	20.4
維持補修費	63,453	0.1	54,838	54,838	0.2
補助費等	4,267,424	6.8	3,754,580	2,209,647	6.1
うち一部事務組合負担金	191,331	0.3	95,351	63,317	0.2
繰出金	4,600,899	7.3	3,837,897	3,780,692	10.4
積立金	282,191	0.4	180,068	－	－
投資・出資金・貸付金	609,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,246,274	8.3	2,442,047		
うち人件費	249,786	0.4	243,884		
内訳 普通建設事業費	5,246,274	8.3	2,442,047		
内訳 うち補助	1,353,936	2.1	107,517		
内訳 うち単独	3,646,781	5.8	2,322,801		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	63,208,375	100.0	41,154,312		

経常経費充当一般財源等計	35,395,887 千円
経常収支比率	97.6 %（99.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,438,171 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	432,804	0.7	318	432,513
総務費	5,540,387	8.8	289,042	4,694,510
民生費	28,966,676	45.8	511,008	14,130,032
衛生費	5,550,703	8.8	471,119	3,777,029
労働費	14,688	0.0	－	14,664
農林水産業費	87,679	0.1	1,328	84,939
商工費	996,189	1.6	－	386,215
土木費	4,788,710	7.6	1,648,252	3,643,260
消防費	2,182,277	3.5	118,683	2,102,317
教育費	9,322,570	14.7	2,206,524	6,585,873
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,319,964	8.4	－	5,297,232
諸支出金	5,728	0.0	－	5,728
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,208,375	100.0	5,246,274	41,154,312

区分	決算額
繰出金 合計	5,724,482
営業 下水道	1,115,648
営業 ガス	5,728
営業 上水道	2,207
等 介護サービス	783
へ 国民健康保険	895,660
出の その他	3,704,456

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	308,946
再差引収支	269,882
加入世帯数（世帯）	18,982
被保険者数（人）	27,033
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	24,909,944	23,252,568
基準財政需要額	27,679,445	26,436,576
標準税収入額等	31,964,372	29,787,268
標準財政規模	35,340,586	35,680,496
財政力指数	0.91	0.92
実質収支比率（％）	8.3	10.0
公債費負担比率（％）	11.9	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.8	7.7
判断比率 将来負担比率（％）	24.2	26.9
積立金現在高 財調	4,377,774	4,676,548
積立金現在高 減債	4,672,706	4,726,305
積立金現在高 特定目的	6,174,627	6,180,611
地方債現在高	49,636,392	52,265,323
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,335,424	6,071,930
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,443,286	10,383,800
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	160,000	140,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 96.6	99.3 96.5
徴収率（％） 市町村民税	98.8 95.2	99.1 95.2
徴収率（％） 純固定資産税	99.4 98.1	99.5 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	426,468	人
平成２７年国調	413,954	人
増減率	3.0	%
面積	114.74	km²
人口密度	3,717	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	433,733	人	422,765	人
令 4. 1. 1	431,267	人	421,569	人
増減率	0.6	%	0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,070	2,221
	1.1	1.3
第２次	30,554	33,241
	16.7	18.8
第３次	149,997	141,545
	82.1	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12 千葉県	2173 柏市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,074,213	43.2	65,562,151	77.0
地方譲与税	866,884	0.5	866,884	1.0
利子割交付金	44,915	0.0	44,915	0.1
配当割交付金	454,476	0.3	454,476	0.5
株式等譲渡所得割交付金	364,033	0.2	364,033	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,230,215	6.2	10,230,215	12.0
ゴルフ場利用税交付金	24,050	0.0	24,050	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,891	0.0	2,891	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	130,573	0.1	130,573	0.2
法人事業税交付金	785,208	0.5	785,208	0.9
地方特例交付金等	622,130	0.4	622,130	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	610,925	0.4	610,925	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,205	0.0	11,205	0.0
地方交付税	5,743,033	3.5	5,393,745	6.3
内訳 普通交付税	5,393,745	3.3	5,393,745	6.3
内訳 特別交付税	343,077	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	6,211	0.0	－	－
（一般財源計）	90,342,621	54.9	84,481,271	99.2
交通安全対策特別交付金	45,851	0.0	45,851	0.1
分担金・負担金	1,181,001	0.7	－	－
使用料	1,524,596	0.9	246,463	0.3
手数料	1,026,600	0.6	679	0.0
国庫支出金	38,894,874	23.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	152,827	0.1	152,827	0.2
都道府県支出金	14,108,517	8.6	－	－
財産収入	591,013	0.4	71,486	0.1
寄附金	208,947	0.1	－	－
繰入金	403,956	0.2	－	－
繰越金	5,707,792	3.5	－	－
諸収入	2,957,493	1.8	180,953	0.2
地方債	7,325,141	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,563,441	1.0	－	－
歳入合計	164,471,229	100.0	85,179,530	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,052,866	90.1	597,982
法定普通税	64,052,866	90.1	597,982
市町村民税	34,370,226	48.4	597,982
内訳 個人均等割	791,547	1.1	－
内訳 所得割	29,613,976	41.7	－
内訳 法人均等割	1,300,731	1.8	－
内訳 法人税割	2,663,972	3.7	597,982
固定資産税	26,288,370	37.0	－
うち純固定資産税	26,255,663	36.9	－
軽自動車税	634,897	0.9	－
市町村たばこ税	2,759,373	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,021,347	9.9	－
法定目的税	7,021,347	9.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,509,285	2.1	－
内訳 都市計画税	5,512,062	7.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,074,213	100.0	597,982

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	164,471,229	161,481,120
歳出総額	155,887,030	153,273,328
歳入歳出差引	8,584,199	8,207,792
翌年度に繰越すべき財源	2,670,695	2,715,720
実質収支	5,913,504	5,492,072
単年度収支	421,432	389,851
積立金	4,010	4,010
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	425,442	393,861

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,479	7,310,571	2,949
うち消防職員	465	1,364,310	2,934
うち技能労務員	91	296,478	3,258
教育公務員	113	407,109	3,603
臨時職員	－	－	－
合計	2,592	7,717,680	2,978
ラスパイレス指数			102.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,610
副市区町村長	2	30.04.01	7,900
教育長	1	30.04.01	7,210
議会議長	1	30.04.01	6,680
議会副議長	1	30.04.01	5,970
議会議員	34	30.04.01	5,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,778,138	15.9	22,079,467	21,737,153	25.1
うち職員給	14,850,446	9.5	13,312,866	－	－
扶助費	46,320,315	29.7	14,483,440	13,335,220	15.4
公債費	9,095,909	5.8	9,048,562	9,048,562	10.4
内訳 元利償還金 元金	8,799,421	5.6	8,752,074	8,752,074	10.1
内訳 元利償還金 利子	296,488	0.2	296,488	296,488	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	80,194,362	51.4	45,611,469	44,120,935	50.9
物件費	31,398,063	20.1	20,700,222	18,172,238	20.9
維持補修費	1,503,963	1.0	1,308,286	1,308,286	1.5
補助費等	10,369,100	6.7	9,501,122	5,050,819	5.8
うち一部事務組合負担金	1,234,980	0.8	1,234,980	1,101,442	1.3
繰出金	12,911,731	8.3	10,802,761	9,126,995	10.5
積立金	671,427	0.4	137,286	－	－
投資・出資金・貸付金	2,623,259	1.7	1,414,075	131,342	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,215,125	10.4	4,621,574		
うち人件費	598,550	0.4	598,550		
普通建設事業費	16,019,825	10.3	4,621,574		
内訳 うち補助	6,198,633	4.0	786,650		
内訳 うち単独	9,431,486	6.1	3,706,715		
内訳 災害復旧事業費	195,300	0.1	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	155,887,030	100.0	94,096,795		

経常経費充当一般財源等計	77,910,615 千円
経常収支比率	89.8 % （ 91.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	102,680,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	603,562	0.4	－	603,440
総務費	9,635,855	6.2	204,986	7,913,787
民生費	69,834,213	44.8	2,222,636	34,168,439
衛生費	22,728,665	14.6	207,652	12,455,172
労働費	68,307	0.0	－	64,214
農林水産業費	643,346	0.4	79,788	570,776
商工費	3,012,177	1.9	－	1,733,404
土木費	11,822,764	7.6	4,243,207	8,671,658
消防費	5,139,695	3.3	692,480	4,693,030
教育費	23,107,233	14.8	8,369,076	14,174,309
災害復旧費	195,300	0.1	－	－
公債費	9,095,913	5.8	－	9,048,566
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	155,887,030	100.0	16,019,825	94,096,795

繰出金 合計	16,485,912	
営業収支 下水道	2,700,000	
事業収支 上水道	481,517	
病院	392,664	
市場等	148,000	
国民健康保険へ	3,579,640	
その他出の状況	9,184,091	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	121,048
再差引収支	27,171
加入世帯数（世帯）	54,781
被保険者数（人）	80,107
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	60,134,413	57,022,682
基準財政需要額	65,328,158	62,871,309
標準税収入額等	76,995,923	72,947,695
標準財政規模	84,554,432	85,564,006
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	7.0	6.4
公債費負担比率（％）	8.8	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	2.0	2.3
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	16,733,739	14,229,729
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	23,562,649	23,158,156
地方債現在高	84,751,883	86,226,163
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,894,425	6,234,703
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,678,044	15,193,746
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.0 97.4	99.1 97.4
現年・計	市町村民税	98.6 96.6	98.8 96.7
現年・計	純固定資産税	99.2 98.0	99.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	16,927 人
	平成２７年国調	19,248 人
	増減率	-12.1 %
面積		93.96 km²
人口密度		180 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	16,097 人	15,899 人
令 4. 1. 1	16,386 人	16,214 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	650	830
	8.8	9.8
第２次	1,176	1,413
	16.0	16.7
第３次	5,522	6,205
	75.1	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2181 勝浦市	Ⅰ－３	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,353,433	12.2	2,353,433	41.9
地方譲与税	76,576	0.4	76,576	1.4
利子割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0
配当割交付金	10,273	0.1	10,273	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,175	0.0	8,175	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	425,109	2.2	425,109	7.6
ゴルフ場利用税交付金	24,022	0.1	24,022	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	238	0.0	238	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,759	0.1	10,759	0.2
法人事業税交付金	30,944	0.2	30,944	0.6
地方特例交付金等	4,340	0.0	4,340	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,340	0.0	4,340	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,869,626	14.9	2,546,984	45.3
内訳 普通交付税	2,546,984	13.2	2,546,984	45.3
内訳 特別交付税	322,633	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	5,814,514	30.1	5,491,872	97.7
交通安全対策特別交付金	2,228	0.0	2,228	0.0
分担金・負担金	67,607	0.4	－	－
使用料	56,447	0.3	16,707	0.3
手数料	92,524	0.5	－	－
国庫支出金	1,554,429	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	579,606	3.0	－	－
財産収入	36,582	0.2	35,567	0.6
寄附金	5,544,385	28.7	－	－
繰入金	4,254,319	22.0	－	－
繰越金	544,352	2.8	－	－
諸収入	200,540	1.0	75,057	1.3
地方債	564,185	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,585	0.4	－	－
歳入合計	19,311,718	100.0	5,621,431	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,332,413	99.1	－
法定普通税	2,332,413	99.1	－
市町村民税	790,329	33.6	－
内訳 個人均等割	34,548	1.5	－
内訳 所得割	656,584	27.9	－
内訳 法人均等割	70,174	3.0	－
内訳 法人税割	29,023	1.2	－
固定資産税	1,354,062	57.5	－
うち純固定資産税	1,348,947	57.3	－
軽自動車税	61,151	2.6	－
市町村たばこ税	126,871	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,020	0.9	－
法定目的税	21,020	0.9	－
内訳 入湯税	21,020	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,353,433	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,311,718	13,712,654
歳出総額	18,756,318	13,168,302
歳入歳出差引	555,400	544,352
翌年度に繰越すべき財源	73,112	155,744
実質収支	482,288	388,608
単年度収支	93,680	-19,077
積立金	357,632	213,882
繰上償還金	－	117,117
積立金取崩し額	406,783	－
実質単年度収支	44,529	311,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	213	682,239	3,203
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	68,120	3,406
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	213	682,239	3,203
ラスパイレス指数			100.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,400
副市区町村長	1	3.04.01	6,500
教育長	1	3.04.01	6,100
議会議長	1	23.04.01	3,330
議会副議長	1	23.04.01	3,060
議会議員	13	23.04.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,923,843	10.3	1,782,088	1,767,093	31.0
うち職員給	1,162,260	6.2	1,069,202	－	－
扶助費	1,213,746	6.5	316,634	312,433	5.5
公債費	928,731	5.0	921,295	921,295	16.2
内訳 元利償還金 元金	897,510	4.8	890,589	890,589	15.6
内訳 元利償還金 利子	31,221	0.2	30,706	30,706	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	4,066,320	21.7	3,020,017	3,000,821	52.6
物件費	5,164,685	27.5	1,372,823	994,566	17.4
維持補修費	123,316	0.7	118,695	48,214	0.8
補助費等	1,170,235	6.2	866,043	641,189	11.2
うち一部事務組合負担金	447,590	2.4	447,590	443,977	7.8
繰出金	924,570	4.9	758,562	716,943	12.6
積立金	5,937,861	31.7	402,969	－	－
投資・出資金・貸付金	10,735	0.1	10,735	10,735	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,358,596	7.2	260,660		
うち人件費	70,040	0.4	70,040		
普通建設事業費	1,288,084	6.9	241,900		
内訳 うち補助	329,304	1.8	15,315		
内訳 うち単独	938,929	5.0	217,090		
災害復旧事業費	70,512	0.4	18,760		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,756,318	100.0	6,810,504		

経常経費充当一般財源等計	5,412,468 千円
経常収支比率	94.9 % （ 96.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,365,904 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,451	0.7	－	129,451
総務費	10,750,393	57.3	102,721	1,686,677
民生費	2,833,811	15.1	13,316	1,663,161
衛生費	1,190,416	6.3	282,084	635,853
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	367,862	2.0	93,562	199,234
商工費	561,957	3.0	245,045	243,938
土木費	504,081	2.7	302,750	281,771
消防費	660,633	3.5	212,251	465,874
教育費	758,471	4.0	36,355	564,490
災害復旧費	70,512	0.4	－	18,760
公債費	928,731	5.0	－	921,295
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,756,318	100.0	1,288,084	6,810,504

区分	決算額
繰出金 合計	1,052,648
営業上水道	128,078
事業用水道	－
交通	－
等電気	－
へ国民健康保険	191,304
その他	733,266

会計の状況	
実質収支	50,393
再差引収支	35,195
加入世帯数（世帯）	3,114
被保険者数（人）	4,631
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	390

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,264,516	2,223,989
基準財政需要額	4,811,561	4,796,515
標準税収入額等	2,878,267	2,824,176
標準財政規模	5,505,836	5,663,170
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	8.8	6.9
公債費負担比率（％）	12.5	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.8	7.0
判断比率 将来負担比率（％）	3.6	39.0
積立金現在高 財調	944,016	993,167
積立金現在高 減債	3,565	3,565
積立金現在高 特定目的	3,564,711	1,831,014
地方債現在高	8,191,053	8,524,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	927,605	840,455
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計 現年	98.1	93.0
合計 計	98.4	92.8
市町村民税 現年	97.6	92.9
市町村民税 計	98.5	93.2
純固定資産税 現年	98.3	92.6
純固定資産税 計	98.2	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	269,524	人
平成２７年国調	274,656	人
増減率	-1.9	%
面積	368.16	km²
人口密度	732	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	270,085	人	263,735	人
令 4. 1. 1	271,740	人	265,661	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,963	2,196
	1.7	1.9
第２次	33,655	35,789
	29.1	30.3
第３次	80,093	80,097
	69.2	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2190 市原市	Ⅳ－３	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,455,960	46.5	49,383,329	82.5
地方譲与税	1,153,445	1.0	1,153,445	1.9
利子割交付金	25,013	0.0	25,013	0.0
配当割交付金	252,560	0.2	252,560	0.4
株式等譲渡所得割交付金	201,672	0.2	201,672	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,788,248	6.0	6,788,248	11.3
ゴルフ場利用税交付金	673,016	0.6	673,016	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,677	0.0	2,677	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	120,908	0.1	120,908	0.2
法人事業税交付金	675,669	0.6	675,669	1.1
地方特例交付金等	285,005	0.3	285,005	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	277,125	0.2	277,125	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,880	0.0	7,880	0.0
地方交付税	135,625	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	135,339	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	286	0.0	－	－
（一般財源計）	62,769,798	55.6	59,561,542	99.5
交通安全対策特別交付金	32,128	0.0	32,128	0.1
分担金・負担金	367,974	0.3	－	－
使用料	1,150,190	1.0	215,721	0.4
手数料	808,016	0.7	－	－
国庫支出金	25,600,577	22.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,407,504	6.6	－	－
財産収入	638,692	0.6	68,616	0.1
寄附金	866,719	0.8	－	－
繰入金	293,456	0.3	－	－
繰越金	4,115,497	3.6	－	－
諸収入	3,926,385	3.5	－	－
地方債	4,827,500	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	112,804,436	100.0	59,878,007	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,359,349	94.1	945,167
法定普通税	49,359,349	94.1	945,167
市町村民税	21,172,041	40.4	945,167
内訳 個人均等割	449,785	0.9	－
内訳 所得割	16,098,446	30.7	－
内訳 法人均等割	886,950	1.7	－
内訳 法人税割	3,736,860	7.1	945,167
固定資産税	24,939,954	47.5	－
うち純固定資産税	24,890,287	47.4	－
軽自動車税	748,279	1.4	－
市町村たばこ税	2,499,075	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,096,611	5.9	－
法定目的税	3,096,611	5.9	－
内訳 入湯税	23,980	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,072,631	5.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,455,960	100.0	945,167

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	112,804,436	118,354,676
歳出総額	106,728,100	111,039,179
歳入歳出差引	6,076,336	7,315,497
翌年度に繰越すべき財源	981,458	966,365
実質収支	5,094,878	6,349,132
単年度収支	-1,254,254	1,472,132
積立金	289,315	76,629
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	4,345,160
実質単年度収支	-964,939	-2,796,399

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,852	5,783,796	3,123
うち消防職員	373	1,101,469	2,953
うち技能労務員	65	226,265	3,481
教育公務員	20	77,340	3,867
臨時職員	－	－	－
合計	1,872	5,861,136	3,131
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,980
副市区町村長	2	16.01.01	8,210
教育長	1	16.01.01	7,200
議会議長	1	16.01.01	6,480
議会副議長	1	16.01.01	5,810
議会議員	30	16.01.01	5,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,768,185	16.6	16,658,204	16,624,319	27.8
うち職員給	11,923,066	11.2	11,120,444	－	－
扶助費	30,974,957	29.0	8,679,903	8,115,647	13.6
公債費	6,071,171	5.7	5,982,917	5,982,917	10.0
内訳 元利償還金 元金	5,906,237	5.5	5,823,831	5,823,831	9.7
内訳 元利償還金 利子	164,934	0.2	159,086	159,086	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	54,814,313	51.4	31,321,024	30,722,883	51.3
物件費	18,425,978	17.3	12,616,436	11,121,428	18.6
維持補修費	1,766,953	1.7	1,537,470	1,536,765	2.6
補助費等	8,555,962	8.0	7,805,782	2,516,552	4.2
うち一部事務組合負担金	54,820	0.1	54,820	54,002	0.1
繰出金	8,323,854	7.8	6,714,037	6,093,087	10.2
積立金	1,206,513	1.1	834,755	－	－
投資・出資金・貸付金	2,515,912	2.4	812,112	812,112	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,118,615	10.4	2,877,549		
うち人件費	529,621	0.5	529,621		
内訳 普通建設事業費	10,882,222	10.2	2,855,076		
内訳 うち補助	4,898,623	4.6	170,930		
内訳 うち単独	5,964,621	5.6	2,683,057		
内訳 災害復旧事業費	236,393	0.2	22,473		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	106,728,100	100.0	64,519,165		

経常経費充当一般財源等計	52,802,827 千円
経常収支比率	88.2 %（88.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	70,595,501 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	528,533	0.5	－	528,517
総務費	10,766,342	10.1	190,331	9,060,826
民生費	45,553,005	42.7	334,094	20,532,765
衛生費	13,335,396	12.5	2,699,339	8,293,930
労働費	131,472	0.1	18,881	107,059
農林水産業費	1,825,324	1.7	774,253	1,044,312
商工費	3,608,834	3.4	17,057	1,836,781
土木費	9,407,302	8.8	4,231,068	6,329,769
消防費	4,063,676	3.8	257,736	3,667,227
教育費	11,200,652	10.5	2,359,463	7,112,589
災害復旧費	236,393	0.2	－	22,473
公債費	6,071,171	5.7	－	5,982,917
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	106,728,100	100.0	10,882,222	64,519,165

区分		決算額
繰出金	合計	11,610,916
営業の状況	下水道	1,804,673
	上水道	1,561,227
	駐車場整備	10,510
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,852,357
	その他	6,382,149

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	215,665
再差引収支	87,010
加入世帯数（世帯）	36,798
被保険者数（人）	54,506
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	44,330,085	42,026,351
基準財政需要額	41,207,754	41,606,043
標準税収入額等	56,700,996	53,604,309
標準財政規模	56,700,996	53,604,309
財政力指数	1.05	1.05
実質収支比率（％）	9.0	11.8
公債費負担比率（％）	8.5	7.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.4	5.3
判断比率 将来負担比率（％）	0.7	11.9
積立金現在高 財調	10,451,281	6,961,966
積立金現在高 減債	8,292	8,292
積立金現在高 特定目的	10,881,353	10,257,611
地方債現在高	43,051,018	44,129,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,315,290	1,800
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	33,420,098	19,167,864
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.1	99.1 95.6
徴収率（％）現年・計 市町村民税	98.8 94.9	98.8 94.2
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.4 97.3	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	199,849	人
平成２７年国調	174,373	人
増減率	14.6	%
面積	35.32	km²
人口密度	5,658	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	208,401	人	204,979	人
令 4. 1. 1	204,512	人	201,353	人
増減率	1.9	%	1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	631	702
	0.7	0.9
第２次	15,084	15,359
	17.7	19.7
第３次	69,713	62,007
	81.6	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2203 流山市	Ⅳ－３	２－９

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,143,873	41.4	30,642,077	78.7
地方譲与税	405,622	0.5	405,622	1.0
利子割交付金	21,937	0.0	21,937	0.1
配当割交付金	222,573	0.3	222,573	0.6
株式等譲渡所得割交付金	178,986	0.2	178,986	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,333,575	5.4	4,333,575	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	61,199	0.1	61,199	0.2
法人事業税交付金	193,839	0.2	193,839	0.5
地方特例交付金等	346,216	0.4	346,216	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	345,815	0.4	345,815	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	401	0.0	401	0.0
地方交付税	2,513,454	3.1	2,296,675	5.9
内訳 普通交付税	2,296,675	2.9	2,296,675	5.9
内訳 特別交付税	216,553	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	226	0.0	－	－
（一般財源計）	41,422,629	51.7	38,704,054	99.3
交通安全対策特別交付金	19,322	0.0	19,322	0.0
分担金・負担金	1,293,528	1.6	－	－
使用料	333,410	0.4	113,940	0.3
手数料	566,222	0.7	－	－
国庫支出金	18,530,786	23.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,908,205	7.4	－	－
財産収入	91,462	0.1	89,065	0.2
寄附金	74,977	0.1	－	－
繰入金	384,625	0.5	－	－
繰越金	3,906,985	4.9	－	－
諸収入	2,286,793	2.9	32,606	0.1
地方債	5,249,800	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	507,100	0.6	－	－
歳入合計	80,068,744	100.0	38,958,987	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,642,077	92.5	204,223
法定普通税	30,642,077	92.5	204,223
市町村民税	16,506,669	49.8	204,223
内訳 個人均等割	377,488	1.1	－
内訳 所得割	14,997,641	45.3	－
内訳 法人均等割	415,486	1.3	－
内訳 法人税割	716,054	2.2	204,223
固定資産税	12,919,746	39.0	－
うち純固定資産税	12,872,540	38.8	－
軽自動車税	230,469	0.7	－
市町村たばこ税	985,193	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,501,796	7.5	－
法定目的税	2,501,796	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,501,796	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,143,873	100.0	204,223

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	80,068,744	86,775,249
歳出総額	77,037,826	82,867,764
歳入歳出差引	3,030,918	3,907,485
翌年度に繰越すべき財源	799,381	765,074
実質収支	2,231,537	3,142,411
単年度収支	−910,874	986,061
積立金	434	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	−910,440	986,061

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,037	3,078,853	2,969
うち消防職員	211	595,231	2,821
うち技能労務員	70	221,130	3,159
教育公務員	32	120,604	3,769
臨時職員	－	－	－
合計	1,069	3,199,457	2,993
ラスパイレス指数			102.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,265
副市区町村長	1	28.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,413
議会議長	1	28.04.01	5,479
議会副議長	1	28.04.01	4,881
議会議員	26	28.04.01	4,583

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,356,516	13.4	9,675,664	8,016,600	20.3
うち職員給	6,434,171	8.4	5,895,391	－	－
扶助費	23,445,756	30.4	5,782,771	5,563,308	14.1
公債費	4,122,866	5.4	4,122,866	4,122,866	10.4
内訳 元利償還金 元金	3,895,973	5.1	3,895,973	3,895,973	9.9
内訳 元利償還金 利子	226,893	0.3	226,893	226,893	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	37,925,138	49.2	19,581,301	17,702,774	44.9
物件費	14,652,589	19.0	10,241,275	8,922,667	22.6
維持補修費	603,575	0.8	527,048	482,339	1.2
補助費等	6,752,626	8.8	4,581,636	2,972,283	7.5
うち一部事務組合負担金	149,334	0.2	149,334	148,827	0.4
繰出金	5,678,117	7.4	4,882,492	4,649,665	11.8
積立金	1,898,549	2.5	1,854,636	－	－
投資・出資金・貸付金	470,650	0.6	22,362	22,362	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,056,582	11.8	1,968,350		
うち人件費	290,451	0.4	290,451		
内訳 普通建設事業費	8,908,580	11.6	1,820,348		
内訳 うち補助	2,757,058	3.6	137,640		
内訳 うち単独	5,337,819	6.9	1,577,920		
内訳 災害復旧事業費	148,002	0.2	148,002		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	77,037,826	100.0	43,659,100		

経常経費充当一般財源等計	34,752,090 千円
経常収支比率	88.1 %（89.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	46,690,018 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	395,399	0.5	9,570	395,246
総務費	4,511,669	5.9	185,358	3,877,067
民生費	37,083,634	48.1	1,036,746	16,102,532
衛生費	8,469,917	11.0	24,035	5,984,205
労働費	19,807	0.0	－	16,678
農林水産業費	205,101	0.3	7,781	193,216
商工費	761,475	1.0	90,768	351,850
土木費	5,140,540	6.7	2,243,702	2,622,931
消防費	2,566,891	3.3	550,496	2,114,363
教育費	13,612,525	17.7	4,760,124	7,730,144
災害復旧費	148,002	0.2	－	148,002
公債費	4,122,866	5.4	－	4,122,866
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,037,826	100.0	8,908,580	43,659,100

繰出金	
合計	6,185,972
下水道	500,398
宅地造成	61,337
上水道	7,457
工業用水道	－
国民健康保険	1,512,136
その他	4,104,644

国民健康保険事業の状況	
実質収支	217,615
再差引収支	−355,796
加入世帯数（世帯）	21,195
被保険者数（人）	30,859
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	323

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	27,166,041	25,011,773
基準財政需要額	29,462,716	27,676,957
標準税収入額等	34,850,723	32,024,101
標準財政規模	37,654,501	37,119,272
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	5.9	8.5
公債費負担比率（％）	8.8	8.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全判断比率 実質公債費比率（％）	1.4	1.1
健全判断比率 将来負担比率（％）	36.6	45.1
積立金現在高 財調	4,533,761	4,533,327
積立金現在高 減債	867,230	737,002
積立金現在高 特定目的	5,511,921	4,128,158
地方債現在高	62,293,695	60,939,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,135,036	4,848,162
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	19,063,712	21,148,263
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,304,357	1,304,357

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.5	99.0
市町村民税	99.3	98.6
純固定資産税	99.6	99.4

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.5	98.9
市町村民税	99.4	98.5
純固定資産税	99.6	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	199,498	人
平成２７年国調	193,152	人
増減率	3.3	%
面積	51.39	km²
人口密度	3,882	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	204,717	人	198,046	人
令 4. 1. 1	203,354	人	197,264	人
増減率	0.7	%	0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	943	1,046
	1.1	1.3
第２次	16,478	16,636
	19.1	20.6
第３次	68,815	63,011
	79.8	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2211 八千代市	Ⅳ－３	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,555,634	41.4	28,170,414	74.2
地方譲与税	401,348	0.5	401,348	1.1
利子割交付金	20,156	0.0	20,156	0.1
配当割交付金	203,778	0.3	203,778	0.5
株式等譲渡所得割交付金	163,018	0.2	163,018	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,691,377	6.4	4,691,377	12.4
ゴルフ場利用税交付金	54,906	0.1	54,906	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,338	0.0	1,338	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,424	0.1	60,424	0.2
法人事業税交付金	349,170	0.5	349,170	0.9
地方特例交付金等	311,707	0.4	311,707	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	306,128	0.4	306,128	0.8
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,579	0.0	5,579	0.0
地方交付税	2,781,459	3.8	2,627,771	6.9
内訳 普通交付税	2,627,771	3.6	2,627,771	6.9
内訳 特別交付税	151,079	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,609	0.0	－	－
（一般財源計）	39,594,315	53.7	37,055,407	97.6
交通安全対策特別交付金	18,745	0.0	18,745	0.0
分担金・負担金	446,689	0.6	－	－
使用料	802,072	1.1	236,388	0.6
手数料	884,597	1.2	－	－
国庫支出金	15,864,424	21.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	411,170	0.6	411,170	1.1
都道府県支出金	4,888,173	6.6	－	－
財産収入	69,344	0.1	23,691	0.1
寄附金	168,203	0.2	－	－
繰入金	2,610,249	3.5	－	－
繰越金	2,220,526	3.0	－	－
諸収入	2,752,306	3.7	237,550	0.6
地方債	2,996,000	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	613,400	0.8	－	－
歳入合計	73,726,813	100.0	37,982,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,169,040	92.2	255,862
法定普通税	28,169,040	92.2	255,862
市町村民税	14,994,773	49.1	255,862
内訳 個人均等割	373,200	1.2	－
内訳 所得割	13,202,258	43.2	－
内訳 法人均等割	473,415	1.5	－
内訳 法人税割	945,900	3.1	255,862
固定資産税	11,571,355	37.9	－
うち純固定資産税	11,558,532	37.8	－
軽自動車税	302,906	1.0	－
市町村たばこ税	1,300,006	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,386,594	7.8	－
法定目的税	2,386,594	7.8	－
内訳 入湯税	1,374	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,385,220	7.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,555,634	100.0	255,862

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,726,813	70,506,590
歳出総額	70,512,761	66,776,064
歳入歳出差引	3,214,052	3,730,526
翌年度に繰越すべき財源	558,891	722,188
実質収支	2,655,161	3,008,338
単年度収支	-353,177	993,764
積立金	1,340	296,376
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,398,454	－
実質単年度収支	-2,750,291	1,290,140

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,172	3,557,020	3,035
うち消防職員	228	640,680	2,810
うち技能労務員	37	137,381	3,713
教育公務員	30	115,140	3,838
臨時職員	－	－	－
合計	1,202	3,672,160	3,055
ラスパイレス指数			103.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,460
副市区町村長	1	27.04.01	8,040
教育長	1	27.04.01	7,370
議会議長	1	12.10.01	5,200
議会副議長	1	12.10.01	4,800
議会議員	26	12.10.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,273,294	16.0	10,457,001	10,431,922	27.0
うち職員給	7,564,052	10.7	6,953,266	－	－
扶助費	19,456,440	27.6	4,829,360	4,816,796	12.5
公債費	5,777,003	8.2	5,777,003	5,777,003	15.0
内訳 元利償還金 元金	5,591,913	7.9	5,591,913	5,591,913	14.5
内訳 元利償還金 利子	185,090	0.3	185,090	185,090	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	36,506,737	51.8	21,063,364	21,025,721	54.5
物件費	14,640,395	20.8	10,273,966	8,837,313	22.9
維持補修費	303,000	0.4	275,209	275,132	0.7
補助費等	4,012,806	5.7	3,627,913	1,978,688	5.1
うち一部事務組合負担金	212,779	0.3	212,769	212,769	0.6
繰出金	5,665,291	8.0	4,576,267	4,511,804	11.7
積立金	1,876,249	2.7	1,700,266	－	－
投資・出資金・貸付金	343,910	0.5	43,910	43,910	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,164,373	10.2	2,367,010		
うち人件費	213,521	0.3	211,859		
普通建設事業費	7,164,373	10.2	2,367,010		
内訳 うち補助	1,641,352	2.3	101,321		
内訳 うち単独	5,488,656	7.8	2,231,324		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,512,761	100.0	43,927,905		

経常経費充当一般財源等計	36,672,568 千円
経常収支比率	95.0 % （ 96.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	47,141,957 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	397,022	0.6	－	396,969
総務費	8,279,725	11.7	1,307,362	6,433,016
民生費	30,084,388	42.7	1,019,365	13,431,835
衛生費	8,041,726	11.4	299,643	5,582,010
労働費	11,879	0.0	－	11,879
農林水産業費	379,708	0.5	34,047	277,583
商工費	1,079,931	1.5	－	777,518
土木費	3,941,484	5.6	1,350,133	2,913,809
消防費	2,359,386	3.3	219,665	2,145,131
教育費	10,160,509	14.4	2,934,158	6,181,152
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,777,003	8.2	－	5,777,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,512,761	100.0	7,164,373	43,927,905

区分	決算額
繰出金 合計	6,346,890
営業 下水道	653,135
事業 上水道	28,464
工業用水道	－
等 交通	－
国民健康保険	1,219,258
その他	4,446,033

区分	
会計の状況 実質収支	122,985
国民健康保険事業 再差引収支	81,591
加入世帯数（世帯）	22,555
被保険者数（人）	32,578
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	330

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	26,082,600	25,159,694
基準財政需要額	28,707,750	27,644,817
標準税収入額等	33,214,357	32,038,351
標準財政規模	36,455,558	36,949,889
財政力指数	0.92	0.94
実質収支比率（％）	7.3	8.1
公債費負担比率（％）	12.3	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	5.9
将来負担比率（％）	6.1	5.5
積立金現在高 財調	3,200,220	4,087,334
減債	909,510	909,270
特定目的	4,025,400	2,292,584
地方債現在高	42,355,400	44,951,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,810,122	1,153,794
保証・補償	－	－
その他	17,374,184	19,634,812
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	700,000	700,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 97.4	99.1 97.3
市町村民税	98.8 97.2	99.0 97.1
純固定資産税	99.0 97.5	99.1 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	130,510 人
	平成２７年国調	131,606 人
	増減率	-0.8 %
面積		43.15 km²
人口密度		3,025 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	130,964 人	128,723 人
令 4. 1. 1	131,402 人	129,411 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	684	781
	1.3	1.4
第２次	8,479	10,160
	16.2	18.3
第３次	43,266	44,537
	82.5	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2220 我孫子市	Ⅲ－３	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,430,720	33.6	16,117,728	63.5
地方譲与税	282,170	0.5	282,170	1.1
利子割交付金	13,173	0.0	13,173	0.1
配当割交付金	132,852	0.3	132,852	0.5
株式等譲渡所得割交付金	105,887	0.2	105,887	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,907,740	5.6	2,907,740	11.4
ゴルフ場利用税交付金	26,757	0.1	26,757	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	942	0.0	942	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,561	0.1	42,561	0.2
法人事業税交付金	134,301	0.3	134,301	0.5
地方特例交付金等	124,461	0.2	124,461	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	121,874	0.2	121,874	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,587	0.0	2,587	0.0
地方交付税	5,581,254	10.8	5,408,817	21.3
内訳 普通交付税	5,408,817	10.4	5,408,817	21.3
内訳 特別交付税	169,906	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,531	0.0	－	－
（一般財源計）	26,782,818	51.7	25,297,389	99.6
交通安全対策特別交付金	12,687	0.0	12,687	0.0
分担金・負担金	381,182	0.7	－	－
使用料	349,173	0.7	78,841	0.3
手数料	240,732	0.5	－	－
国庫支出金	11,304,902	21.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,077,987	5.9	－	－
財産収入	11,352	0.0	8,454	0.0
寄附金	67,402	0.1	－	－
繰入金	1,389,092	2.7	－	－
繰越金	1,696,733	3.3	－	－
諸収入	792,766	1.5	－	－
地方債	5,711,500	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	658,200	1.3	－	－
歳入合計	51,818,326	100.0	25,397,371	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,117,728	92.5	64,908
法定普通税	16,117,728	92.5	64,908
市町村民税	9,048,409	51.9	64,908
内訳 個人均等割	212,735	1.2	－
内訳 所得割	8,375,293	48.0	－
内訳 法人均等割	213,175	1.2	－
内訳 法人税割	247,206	1.4	64,908
固定資産税	6,075,539	34.9	－
うち純固定資産税	6,071,466	34.8	－
軽自動車税	194,091	1.1	－
市町村たばこ税	799,689	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,312,992	7.5	－
法定目的税	1,312,992	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,312,992	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,430,720	100.0	64,908

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,818,326	53,880,777
歳出総額	50,491,549	52,184,044
歳入歳出差引	1,326,777	1,696,733
翌年度に繰越すべき財源	189,302	220,673
実質収支	1,137,475	1,476,060
単年度収支	-338,585	436,109
積立金	950,000	920,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	611,415	1,356,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	771	2,390,100	3,100
一般職員 うち消防職員	157	473,512	3,016
一般職員 うち技能労務員	25	89,825	3,593
一般職員 教育公務員	12	45,480	3,790
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	783	2,435,580	3,111
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	8,460
副市区町村長	1	31.01.01	7,240
教育長	1	31.01.01	6,620
議会議長	1	22.04.01	5,300
議会副議長	1	22.04.01	4,700
議会議員	22	22.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,126,588	16.1	7,488,547	7,389,365	28.4
うち職員給	4,960,899	9.8	4,630,961	－	－
扶助費	13,182,558	26.1	3,646,462	3,189,006	12.2
公債費	3,189,287	6.3	3,161,219	3,161,219	12.1
内訳 元利償還金 元金	3,107,397	6.2	3,079,329	3,079,329	11.8
内訳 元利償還金 利子	81,890	0.2	81,890	81,890	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	24,498,433	48.5	14,296,228	13,739,590	52.7
物件費	8,326,094	16.5	6,307,568	5,262,330	20.2
維持補修費	214,147	0.4	197,019	195,883	0.8
補助費等	2,640,657	5.2	2,342,519	1,595,046	6.1
うち一部事務組合負担金	118,440	0.2	118,440	112,428	0.4
繰出金	4,205,214	8.3	3,477,245	3,410,259	13.1
積立金	1,884,629	3.7	1,823,108	－	－
投資・出資金・貸付金	246,074	0.5	121,074	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,476,301	16.8	840,850		
うち人件費	102,775	0.2	102,775		
内訳 普通建設事業費	8,465,776	16.8	840,293		
内訳 うち補助	2,947,564	5.8	90,562		
内訳 うち単独	5,512,792	10.9	744,311		
内訳 災害復旧事業費	10,525	0.0	557		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,491,549	100.0	29,405,611		

経常経費充当一般財源等計	24,203,108 千円
経常収支比率	92.9 %（95.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,732,388 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	285,761	0.6	－	285,761
総務費	6,429,472	12.7	478,799	5,451,076
民生費	20,055,023	39.7	327,947	9,379,780
衛生費	10,337,697	20.5	5,737,399	3,163,865
労働費	22,596	0.0	－	22,596
農林水産業費	313,000	0.6	13,979	289,909
商工費	498,563	1.0	197	364,425
土木費	3,286,436	6.5	1,448,512	2,154,436
消防費	1,663,006	3.3	110,206	1,561,267
教育費	4,400,183	8.7	348,737	3,570,720
災害復旧費	10,525	0.0	－	557
公債費	3,189,287	6.3	－	3,161,219
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,491,549	100.0	8,465,776	29,405,611

区分	決算額
繰出金 合計	4,906,312
営業 下水道	686,986
営業 上水道	14,112
営業 工業用水道	－
営業 交通	－
営業 国民健康保険	774,209
営業 その他	3,431,005

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,004
再差引収支	-29,157
加入世帯数（世帯）	17,256
被保険者数（人）	24,791
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	15,315,864	14,788,910
基準財政需要額	20,724,688	19,634,981
標準税収入額等	19,403,898	18,723,079
標準財政規模	25,470,943	25,884,473
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率（％）	4.5	5.7
公債費負担比率（％）	10.3	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	2.0	1.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,217,000	3,267,000
積立金現在高 減債	978,700	978,700
積立金現在高 特定目的	2,703,931	3,039,890
地方債現在高	34,237,725	31,633,622
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	384,844	782,299
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,430,516	22,095,217
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.0 97.1	99.0 97.1
徴収率（％）（現年・計） 市町村民税	98.9 97.3	99.0 97.2
徴収率（％）（現年・計） 純固定資産税	98.9 96.7	99.0 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,116	人
平成２７年国調	33,932	人
増減率	-5.4	%
面積	191.14	km²
人口密度	168	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	31,277	人	30,677	人
令 4. 1. 1	31,842	人	31,278	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,266	1,805
	8.4	10.9
第２次	1,829	2,183
	12.2	13.2
第３次	11,957	12,552
	79.4	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2238 鴨川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,484,262	24.1	4,484,262	45.0
地方譲与税	164,374	0.9	164,374	1.6
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.0
配当割交付金	23,757	0.1	23,757	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,937	0.1	18,937	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	859,112	4.6	859,112	8.6
ゴルフ場利用税交付金	12,694	0.1	12,694	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,991	0.1	22,991	0.2
法人事業税交付金	72,370	0.4	72,370	0.7
地方特例交付金等	16,911	0.1	16,911	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,911	0.1	16,911	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,024,783	27.1	4,263,378	42.8
内訳 普通交付税	4,263,378	23.0	4,263,378	42.8
内訳 特別交付税	761,366	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	10,703,054	57.6	9,941,649	99.7
交通安全対策特別交付金	3,481	0.0	3,481	0.0
分担金・負担金	36,493	0.2	－	－
使用料	96,833	0.5	14,937	0.1
手数料	254,705	1.4	6	0.0
国庫支出金	2,637,492	14.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,026,576	5.5	－	－
財産収入	23,298	0.1	1,420	0.0
寄附金	448,646	2.4	－	－
繰入金	948,493	5.1	－	－
繰越金	1,017,091	5.5	－	－
諸収入	379,251	2.0	8,429	0.1
地方債	995,006	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,306	0.9	－	－
歳入合計	18,570,419	100.0	9,969,922	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,413,061	98.4	－
法定普通税	4,413,061	98.4	－
市町村民税	1,841,464	41.1	－
内訳 個人均等割	66,090	1.5	－
内訳 所得割	1,566,768	34.9	－
内訳 法人均等割	122,250	2.7	－
内訳 法人税割	86,356	1.9	－
固定資産税	2,188,430	48.8	－
うち純固定資産税	2,175,397	48.5	－
軽自動車税	122,017	2.7	－
市町村たばこ税	261,100	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	50	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	71,201	1.6	－
法定目的税	71,201	1.6	－
内訳 入湯税	71,201	1.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,484,262	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,570,419	19,298,961
歳出総額	17,744,458	18,281,870
歳入歳出差引	825,961	1,017,091
翌年度に繰越すべき財源	99,261	147,012
実質収支	726,700	870,079
単年度収支	-143,379	271,426
積立金	435,212	411,504
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	291,833	682,930

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	328	1,085,024	3,308
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	37	123,654	3,342
教育公務員	38	126,344	3,325
臨時職員	－	－	－
合計	366	1,211,368	3,310
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.05.01	5,740
副市区町村長	1	3.05.01	5,967
教育長	1	3.05.01	5,481
議会議長	1	30.06.01	3,980
議会副議長	1	30.06.01	3,640
議会議員	16	30.06.01	3,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,510,405	19.8	3,290,682	3,279,270	32.4
うち職員給	2,096,729	11.8	1,953,509	－	－
扶助費	2,885,287	16.3	910,636	800,401	7.9
公債費	1,977,025	11.1	1,969,779	1,969,779	19.4
内訳 元利償還金 元金	1,901,179	10.7	1,894,445	1,894,445	18.7
内訳 元利償還金 利子	75,846	0.4	75,334	75,334	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	8,372,717	47.2	6,171,097	6,049,450	59.7
物件費	2,906,556	16.4	1,872,757	1,440,114	14.2
維持補修費	139,628	0.8	50,172	49,875	0.5
補助費等	2,203,751	12.4	1,826,035	1,148,726	11.3
うち一部事務組合負担金	833,221	4.7	833,221	812,889	8.0
繰出金	1,622,494	9.1	1,330,864	1,285,341	12.7
積立金	891,840	5.0	435,702	－	－
投資・出資金・貸付金	124,319	0.7	33,909	26,286	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,483,153	8.4	116,225		
うち人件費	38,938	0.2	38,938		
内訳 普通建設事業費	1,475,585	8.3	414,396		
内訳 うち補助	864,018	4.9	1,731		
内訳 うち単独	574,754	3.2	111,734		
内訳 災害復旧事業費	7,568	0.0	1,829		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,744,458	100.0	11,836,761		

経常経費充当一般財源等計	9,999,792 千円
経常収支比率	98.7 %（100.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,662,722 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,246	1.0	－	176,235
総務費	3,106,449	17.5	9,894	2,443,553
民生費	5,654,916	31.9	1,810	3,194,651
衛生費	2,534,572	14.3	678,608	1,347,195
労働費	1,725	0.0	－	725
農林水産業費	676,745	3.8	146,492	308,407
商工費	529,941	3.0	21,934	375,235
土木費	859,092	4.8	542,923	153,620
消防費	836,920	4.7	34,197	786,969
教育費	1,383,233	7.8	39,727	1,078,537
災害復旧費	7,568	0.0	－	1,829
公債費	1,977,051	11.1	－	1,969,805
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,744,458	100.0	1,475,585	11,836,761

区分	決算額
繰出金 合計	1,847,887
営病院	175,393
事上水道	50,000
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	310,402
その他	1,312,092

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,710
再差引収支	-18,733
加入世帯数（世帯）	5,008
被保険者数（人）	7,193
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	402

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,257,987	4,088,445
基準財政需要額	8,521,365	8,501,433
標準税収入額等	5,410,485	5,175,297
標準財政規模	9,835,169	10,163,068
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	7.4	8.6
公債費負担比率（％）	15.6	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.8	9.4
判断比率 将来負担比率（％）	83.0	86.6
積立金現在高 財調	1,708,426	1,273,214
積立金現在高 減債	535	535
積立金現在高 特定目的	1,937,368	2,334,665
地方債現在高	17,746,014	18,652,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	406,931	1,019,645
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,220,235	7,653,405
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	68,703	68,703

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年	合計	98.6	95.0
現年	市町村民税	98.3	94.5
現年	純固定資産税	98.7	95.0
計	合計	98.7	94.5
計	市町村民税	98.6	94.3
計	純固定資産税	98.7	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	109,932 人
	平成２７年国調	108,917 人
	増減率	0.9 %
面積		21.08 km²
人口密度		5,215 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	109,564 人	107,597 人
令 4. 1. 1	109,871 人	108,138 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	729	827
	1.6	1.7
第２次	8,450	9,884
	18.6	20.7
第３次	36,211	36,927
	79.8	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12	2246	地方交付税種地	2－8
千葉県	鎌ケ谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,121,185	32.5	13,143,610	61.4
地方譲与税	184,945	0.4	184,945	0.9
利子割交付金	10,075	0.0	10,075	0.0
配当割交付金	101,766	0.2	101,766	0.5
株式等譲渡所得割交付金	81,288	0.2	81,288	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,482,152	5.7	2,482,152	11.6
ゴルフ場利用税交付金	25,622	0.1	25,622	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	609	0.0	609	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,504	0.1	27,504	0.1
法人事業税交付金	136,021	0.3	136,021	0.6
地方特例交付金等	135,761	0.3	135,761	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	135,244	0.3	135,244	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	517	0.0	517	0.0
地方交付税	4,999,391	11.5	4,810,198	22.5
内訳 普通交付税	4,810,198	11.1	4,810,198	22.5
内訳 特別交付税	189,088	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	105	0.0	－	－
（一般財源計）	22,306,319	51.3	21,139,551	98.8
交通安全対策特別交付金	10,829	0.0	10,829	0.1
分担金・負担金	310,058	0.7	－	－
使用料	178,293	0.4	68,407	0.3
手数料	59,825	0.1	－	－
国庫支出金	9,897,780	22.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	137,892	0.3	137,892	0.6
都道府県支出金	2,417,860	5.6	－	－
財産収入	5,180	0.0	3,960	0.0
寄附金	71,535	0.2	－	－
繰入金	1,963,843	4.5	－	－
繰越金	3,073,110	7.1	－	－
諸収入	986,159	2.3	45,644	0.2
地方債	2,040,100	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	518,200	1.2	－	－
歳入合計	43,458,783	100.0	21,406,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,143,610	93.1	90,305
法定普通税	13,143,610	93.1	90,305
市町村民税	7,105,698	50.3	90,305
内訳 個人均等割	200,135	1.4	－
内訳 所得割	6,374,445	45.1	－
内訳 法人均等割	212,257	1.5	－
内訳 法人税割	318,861	2.3	90,305
固定資産税	4,672,502	33.1	－
うち純固定資産税	4,654,431	33.0	－
軽自動車税	175,276	1.2	－
市町村たばこ税	1,190,134	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	977,575	6.9	－
法定目的税	977,575	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	977,575	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,121,185	100.0	90,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,458,783	45,167,626
歳出総額	40,716,870	42,094,516
歳入歳出差引	2,741,913	3,073,110
翌年度に繰越すべき財源	243,450	229,038
実質収支	2,498,463	2,844,072
単年度収支	-345,609	1,145,708
積立金	1,422,044	849,236
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	682,760	732,062
実質単年度収支	393,675	1,262,882

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	686	2,044,280	2,980
一般職員 うち消防職員	145	442,975	3,055
一般職員 うち技能労務員	5	18,995	3,799
一般職員 教育公務員	12	43,968	3,664
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	698	2,088,248	2,992
ラスパイレス指数			101.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,000
副市区町村長	1	22.04.01	7,800
教育長	1	22.04.01	7,050
議会議長	1	10.04.01	5,050
議会副議長	1	10.04.01	4,550
議会議員	22	10.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,808,764	16.7	6,098,186	5,963,173	27.2
うち職員給	4,359,167	10.7	3,904,296	－	－
扶助費	10,732,813	26.4	2,767,920	2,648,475	12.1
公債費	3,735,664	9.2	3,726,279	3,726,279	17.0
内訳 元利償還金 元金	3,598,113	8.8	3,588,728	3,588,728	16.4
内訳 元利償還金 利子	137,551	0.3	137,551	137,551	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	21,277,241	52.3	12,592,385	12,337,927	56.3
物件費	5,604,595	13.8	3,500,363	2,820,361	12.9
維持補修費	185,282	0.5	167,947	167,919	0.8
補助費等	4,375,554	10.7	4,121,560	2,701,916	12.3
うち一部事務組合負担金	1,850,175	4.5	1,785,175	1,588,609	7.2
繰出金	3,702,821	9.1	3,054,182	2,896,793	13.2
積立金	2,407,077	5.9	2,405,125	－	－
投資・出資金・貸付金	271,409	0.7	156,409	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,892,891	7.1	503,661		
うち人件費	135,964	0.3	135,964		
内訳 普通建設事業費	2,892,891	7.1	503,661		
内訳 うち補助	1,210,289	3.0	36,868		
内訳 うち単独	1,569,069	3.9	446,740		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,716,870	100.0	26,501,632		

経常経費充当一般財源等計	20,924,916 千円
経常収支比率	95.4 %（97.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,243,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	271,786	0.7	－	271,786
総務費	4,791,786	11.8	31,718	4,354,640
民生費	17,570,286	43.2	140,595	8,563,933
衛生費	4,325,021	10.6	12,151	3,017,054
労働費	3,972	0.0	－	3,972
農林水産業費	146,858	0.4	－	117,182
商工費	448,495	1.1	－	357,603
土木費	2,781,147	6.8	1,208,685	1,730,306
消防費	1,503,557	3.7	81,328	1,423,826
教育費	5,138,298	12.6	1,418,414	2,935,051
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,735,664	9.2	－	3,726,279
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,716,870	100.0	2,892,891	26,501,632

区分	決算額
繰出金 合計	4,190,828
営業収支 下水道	488,007
営業収支 上水道	－
営業収支 工業用水道	－
営業収支 交通	－
営業収支 国民健康保険	751,790
営業収支 その他	2,951,031

区分	決算額
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	62,473
再差引収支	32,011
加入世帯数（世帯）	14,291
被保険者数（人）	21,205
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	12,528,338	12,124,207
基準財政需要額	17,338,536	16,546,862
標準税収入額等	15,780,965	15,289,490
標準財政規模	21,109,449	21,476,419
財政力指数	0.74	0.76
実質収支比率（％）	11.8	13.2
公債費負担比率（％）	12.7	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.9	4.7
判断比率 将来負担比率（％）	32.2	36.8
積立金現在高 財調	2,603,727	1,864,443
積立金現在高 減債	1,611,253	2,127,696
積立金現在高 特定目的	1,194,880	845,398
地方債現在高	36,588,585	38,146,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	524,856	671,753
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,406,058	5,192,904
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.9	99.2 97.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8 97.5	99.0 97.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3 98.0	99.3 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	82,206	人
平成２７年国調	86,033	人
増減率	-4.4	%
面積	318.78	km²
人口密度	258	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	81,176	人	80,059	人
令 4. 1. 1	82,103	人	81,094	人
増減率	-1.1	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,461	1,606
	3.7	3.9
第２次	11,853	12,192
	30.3	29.4
第３次	25,853	27,680
	66.0	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	2254 君津市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,820,837	44.9	17,140,262	83.5
地方譲与税	549,456	1.4	549,456	2.7
利子割交付金	7,319	0.0	7,319	0.0
配当割交付金	73,657	0.2	73,657	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,522	0.1	58,522	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,155,930	5.4	2,155,930	10.5
ゴルフ場利用税交付金	150,569	0.4	150,569	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,477	0.1	47,477	0.2
法人事業税交付金	204,937	0.5	204,937	1.0
地方特例交付金等	75,522	0.2	75,522	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	74,287	0.2	74,287	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,235	0.0	1,235	0.0
地方交付税	30,087	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	29,909	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	178	0.0	－	－
（一般財源計）	21,175,364	53.4	20,464,702	99.7
交通安全対策特別交付金	11,047	0.0	11,047	0.1
分担金・負担金	99,015	0.2	－	－
使用料	277,332	0.7	51,530	0.3
手数料	334,801	0.8	－	－
国庫支出金	7,041,266	17.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,179,726	5.5	－	－
財産収入	133,663	0.3	1,322	0.0
寄附金	401,544	1.0	－	－
繰入金	1,231,466	3.1	－	－
繰越金	2,875,448	7.2	－	－
諸収入	663,112	1.7	665	0.0
地方債	3,257,900	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	39,681,684	100.0	20,529,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,227,528	96.7	91,160
法定普通税	17,227,528	96.7	91,160
市町村民税	5,401,876	30.3	91,160
内訳 個人均等割	157,512	0.9	－
内訳 所得割	4,555,316	25.6	－
内訳 法人均等割	239,292	1.3	－
内訳 法人税割	449,756	2.5	91,160
固定資産税	10,761,724	60.4	－
うち純固定資産税	10,750,102	60.3	－
軽自動車税	300,323	1.7	－
市町村たばこ税	763,605	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	593,309	3.3	－
法定目的税	593,309	3.3	－
内訳 入湯税	3,894	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	589,415	3.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,820,837	100.0	91,160

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,681,684	42,402,580
歳出総額	38,336,584	39,527,141
歳入歳出差引	1,345,100	2,875,439
翌年度に繰越すべき財源	182,995	511,364
実質収支	1,162,105	2,364,075
単年度収支	-1,201,970	337,040
積立金	1,765,135	1,972,879
繰上償還金	－	2,347
積立金取崩し額	1,199,050	1,078,251
実質単年度収支	-635,885	1,234,015

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	870	2,543,010	2,923
うち消防職員	159	454,899	2,861
うち技能労務員	61	188,734	3,094
教育公務員	13	49,803	3,831
臨時職員	－	－	－
合計	883	2,592,813	2,936
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,265
副市区町村長	1	26.04.01	7,040
教育長	1	26.04.01	6,230
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	20	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,037,139	21.0	7,643,039	7,602,405	37.0
うち職員給	5,317,803	13.9	4,990,062	－	－
扶助費	7,503,749	19.6	2,084,229	2,047,469	10.0
公債費	1,722,977	4.5	1,722,977	1,722,977	8.4
内訳 元利償還金 元金	1,678,302	4.4	1,678,302	1,678,302	8.2
内訳 元利償還金 利子	44,675	0.1	44,675	44,675	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	17,263,865	45.0	11,450,245	11,372,851	55.4
物件費	7,093,743	18.5	4,954,681	4,331,423	21.1
維持補修費	161,663	0.4	153,257	153,257	0.7
補助費等	2,335,960	6.1	2,025,007	1,304,981	6.4
うち一部事務組合負担金	133,876	0.3	133,876	133,876	0.7
繰出金	2,990,708	7.8	2,428,330	2,316,841	11.3
積立金	2,111,651	5.5	2,103,358	－	－
投資・出資金・貸付金	676,189	1.8	126,189	1,701	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,702,805	14.9	1,450,173		
うち人件費	176,762	0.5	176,762		
普通建設事業費	5,518,631	14.4	1,430,148		
内訳 うち補助	1,767,609	4.6	159,942		
内訳 うち単独	3,711,900	9.7	1,265,284		
内訳 災害復旧事業費	184,174	0.5	20,025		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,336,584	100.0	24,691,240		

経常経費充当一般財源等計	
	19,481,054 千円
経常収支比率	
	94.9 % （ 94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	26,036,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,545	0.7	－	273,545
総務費	6,449,096	16.8	215,346	5,798,926
民生費	13,245,106	34.5	691,679	6,520,446
衛生費	6,095,203	15.9	1,801,212	2,802,118
労働費	77,750	0.2	28,347	77,749
農林水産業費	885,332	2.3	210,946	539,533
商工費	767,449	2.0	1,380	535,917
土木費	2,397,048	6.3	1,029,834	1,595,887
消防費	1,632,687	4.3	206,490	1,416,156
教育費	4,606,217	12.0	1,333,397	3,387,961
災害復旧費	184,174	0.5	－	20,025
公債費	1,722,977	4.5	－	1,722,977
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,336,584	100.0	5,518,631	24,691,240

繰出の状況		
公営事業会計	合計	4,352,153
	下水道	532,000
	病院	435,805
	水道	421,640
	工業用水道	－
	国民健康保険	669,014
	その他	2,293,694

国民健康保険事業の状況		
実質収支		699,696
再差引収支		669,117
加入世帯数（世帯）		11,195
被保険者数（人）		16,672
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	365

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	15,806,734	15,294,371
基準財政需要額	15,298,388	15,474,042
標準税収入額等	20,188,109	19,569,394
標準財政規模	20,188,109	19,825,618
財政力指数	1.02	1.03
実質収支比率（％）	5.8	11.9
公債費負担比率（％）	6.6	6.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	3.3
将来負担比率（％）	27.8	27.7
積立金現在高 財調	5,400,164	4,834,079
減債	34,652	34,552
特定目的	2,283,782	1,956,924
地方債現在高	18,398,869	16,819,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,684,279	3,035,316
保証・補償	－	－
その他	4,704,139	6,455,387
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 97.5	99.3 97.2
市町村民税	98.9 96.1	98.8 95.6
純固定資産税	99.6 98.1	99.6 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,465	人
平成２７年国調	45,601	人
増減率	-6.9	%
面積	205.40	km²
人口密度	207	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	41,773	人	41,175	人
令 4. 1. 1	42,665	人	42,111	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,125	1,712
	5.8	7.8
第２次	5,446	6,205
	28.0	28.3
第３次	12,907	14,011
	66.3	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
12	2262	地方交付税種地	２－３
千葉県	富津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,877,184	41.3	8,828,832	75.0
地方譲与税	241,094	1.1	241,094	2.0
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.0
配当割交付金	32,916	0.2	32,916	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,134	0.1	26,134	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,072,192	5.0	1,072,192	9.1
ゴルフ場利用税交付金	67,786	0.3	67,786	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	524	0.0	524	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,660	0.1	23,660	0.2
法人事業税交付金	99,348	0.5	99,348	0.8
地方特例交付金等	35,707	0.2	35,707	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	34,864	0.2	34,864	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	843	0.0	843	0.0
地方交付税	1,622,691	7.6	1,298,237	11.0
内訳 普通交付税	1,298,237	6.0	1,298,237	11.0
内訳 特別交付税	324,421	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	12,102,508	56.4	11,729,702	99.6
交通安全対策特別交付金	4,216	0.0	4,216	0.0
分担金・負担金	120,410	0.6	－	－
使用料	80,625	0.4	22,320	0.2
手数料	190,068	0.9	－	－
国庫支出金	3,645,115	17.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,346,701	6.3	－	－
財産収入	97,270	0.5	18,976	0.2
寄附金	376,027	1.8	－	－
繰入金	637,686	3.0	－	－
繰越金	832,753	3.9	－	－
諸収入	377,259	1.8	1,616	0.0
地方債	1,660,300	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	273,800	1.3	－	－
歳入合計	21,470,938	100.0	11,776,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,875,390	100.0	48,352
法定普通税	8,875,390	100.0	48,352
市町村民税	2,516,082	28.3	48,352
内訳 個人均等割	80,544	0.9	－
内訳 所得割	2,059,999	23.2	－
内訳 法人均等割	137,789	1.6	－
内訳 法人税割	237,750	2.7	48,352
固定資産税	5,839,551	65.8	－
うち純固定資産税	5,804,006	65.4	－
軽自動車税	167,895	1.9	－
市町村たばこ税	351,862	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,794	0.0	－
法定目的税	1,794	0.0	－
内訳 入湯税	1,794	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,877,184	100.0	48,352

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,470,938	22,029,689
歳出総額	20,519,571	20,565,936
歳入歳出差引	951,367	1,463,753
翌年度に繰越すべき財源	224,700	203,720
実質収支	726,667	1,260,033
単年度収支	-533,366	505,160
積立金	49	58
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	452,083	134,119
実質単年度収支	-985,400	371,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	420	1,249,920	2,976
うち消防職員	90	271,350	3,015
うち技能労務員	3	10,512	3,504
教育公務員	7	27,412	3,916
臨時職員	－	－	－
合計	427	1,277,332	2,991
ラスパイレス指数			102.8

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,000
副市区町村長	1	4.04.01	7,800
教育長	1	4.04.01	6,900
議会議長	1	4.04.01	5,300
議会副議長	1	4.04.01	4,700
議会議員	14	4.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,916,112	19.1	3,689,242	3,616,067	30.0
うち職員給	2,356,684	11.5	2,224,516	－	－
扶助費	4,089,973	19.9	1,043,372	1,043,321	8.7
公債費	1,670,817	8.1	1,670,817	1,670,817	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,616,762	7.9	1,616,762	1,616,762	13.4
内訳 元利償還金 利子	54,055	0.3	54,055	54,055	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	9,676,902	47.2	6,403,431	6,330,205	52.5
物件費	3,728,736	18.2	2,723,416	2,192,754	18.2
維持補修費	282,025	1.4	130,961	130,961	1.1
補助費等	1,627,860	7.9	1,363,077	778,791	6.5
うち一部事務組合負担金	84,491	0.4	84,491	84,491	0.7
繰出金	1,939,259	9.5	1,570,832	1,548,627	12.9
積立金	560,896	2.7	559,728	－	－
投資・出資金・貸付金	463,505	2.3	87,605	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,240,388	10.9	734,467		
うち人件費	94,602	0.5	94,602		
内訳 普通建設事業費	2,210,611	10.8	733,488		
内訳 うち補助	605,267	2.9	97,863		
内訳 うち単独	1,546,990	7.5	612,917		
内訳 災害復旧事業費	29,777	0.1	979		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,519,571	100.0	13,573,517		

経常経費充当一般財源等計	
	10,981,338 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,524,884 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,376	0.9	－	194,376
総務費	3,030,449	14.8	177,547	2,692,116
民生費	7,231,760	35.2	47,676	3,623,178
衛生費	3,079,443	15.0	577,301	1,735,809
労働費	32,165	0.2	－	32,165
農林水産業費	670,528	3.3	280,001	374,069
商工費	217,633	1.1	300	139,858
土木費	1,526,435	7.4	723,415	798,181
消防費	921,759	4.5	81,258	830,646
教育費	1,914,429	9.3	323,113	1,481,323
災害復旧費	29,777	0.1	－	979
公債費	1,670,817	8.1	－	1,670,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,519,571	100.0	2,210,611	13,573,517

繰出金		
合計	2,739,979	
病院	329,355	
上水道	321,365	
下水道	150,000	
工業用水道	－	
国民健康保険	401,460	
その他	1,537,799	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	84,478
再差引収支	64,793
加入世帯数（世帯）	6,395
被保険者数（人）	9,605
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	392

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,053,686	8,036,619
基準財政需要額	9,351,923	9,127,291
標準税収入額等	10,321,737	10,309,981
標準財政規模	11,893,840	12,231,992
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率（％）	6.1	10.3
公債費負担比率（％）	11.5	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.2
将来負担比率（％）	46.6	46.2
積立金現在高 財調	2,683,652	2,504,686
減債	－	－
特定目的	1,574,162	1,197,465
地方債現在高	15,585,429	15,541,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	33,453
保証・補償	－	－
その他	4,167,715	4,112,796
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.2	99.3 96.8
市町村民税	98.7 95.8	98.9 95.2
純固定資産税	99.5 97.8	99.4 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口			
令和２年国調	171,362	人
平成２７年国調	164,024	人
増減率	4.5	%
面積	17.30	km²
人口密度	9,905	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	169,552	人	165,422	人
令 4. 1. 1	168,658	人	164,868	人
増減率	0.5	%	0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	121	117
	0.2	0.2
第２次	9,743	10,283
	12.3	14.0
第３次	69,451	63,259
	87.6	85.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2271 浦安市	Ⅳ－３	２－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,626,667	57.0	40,626,667	86.1
地方譲与税	298,731	0.4	298,731	0.6
利子割交付金	26,634	0.0	26,634	0.1
配当割交付金	269,101	0.4	269,101	0.6
株式等譲渡所得割交付金	215,068	0.3	215,068	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,591,095	6.4	4,591,095	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	993	0.0	993	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,863	0.1	44,863	0.1
法人事業税交付金	559,915	0.8	559,915	1.2
地方特例交付金等	127,624	0.2	127,624	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	126,845	0.2	126,845	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	779	0.0	779	0.0
地方交付税	39,046	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	27,059	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11,987	0.0	－	－
（一般財源計）	46,799,737	65.7	46,760,691	99.1
交通安全対策特別交付金	14,443	0.0	14,443	0.0
分担金・負担金	483,034	0.7	－	－
使用料	1,501,958	2.1	168,810	0.4
手数料	619,094	0.9	3	0.0
国庫支出金	11,614,763	16.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,555,527	5.0	－	－
財産収入	281,169	0.4	229,061	0.5
寄附金	603,564	0.8	－	－
繰入金	556,024	0.8	－	－
繰越金	1,543,865	2.2	－	－
諸収入	1,897,268	2.7	1,525	0.0
地方債	1,791,900	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	71,262,346	100.0	47,174,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,544,664	99.8	165,918
法定普通税	40,544,664	99.8	165,918
市町村民税	19,109,342	47.0	165,918
内訳 個人均等割	335,542	0.8	－
内訳 所得割	17,140,603	42.2	－
内訳 法人均等割	514,130	1.3	－
内訳 法人税割	1,119,067	2.8	165,918
固定資産税	20,380,534	50.2	－
うち純固定資産税	20,324,020	50.0	－
軽自動車税	92,777	0.2	－
市町村たばこ税	962,011	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	82,003	0.2	－
法定目的税	82,003	0.2	－
内訳 入湯税	82,003	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,626,667	100.0	165,918

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	○	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,262,346	75,669,641
歳出総額	68,870,969	73,335,776
歳入歳出差引	2,391,377	2,333,865
翌年度に繰越すべき財源	858,915	697,974
実質収支	1,532,462	1,635,891
単年度収支	-103,429	-305,125
積立金	1,624	11,779
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	424,883	－
実質単年度収支	-526,688	-293,346

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,236	3,887,220	3,145
うち消防職員	194	586,656	3,024
うち技能労務員	33	110,121	3,337
教育公務員	84	275,511	3,280
臨時職員	－	－	－
合計	1,320	4,162,731	3,154
ラスパイレス指数			101.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	10,000
副市区町村長	2	4.04.01	8,300
教育長	1	4.04.01	7,500
議会議長	1	3.07.01	6,300
議会副議長	1	3.07.01	5,600
議会議員	19	3.07.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,188,726	19.1	12,388,657	12,388,657	26.3
うち職員給	8,479,274	12.3	7,929,943	－	－
扶助費	15,733,862	22.8	4,903,527	4,839,977	10.3
公債費	3,991,788	5.8	3,991,788	3,991,788	8.5
内訳 元利償還金 元金	3,894,321	5.7	3,894,321	3,894,321	8.3
内訳 元利償還金 利子	97,455	0.1	97,455	97,455	0.2
内訳 一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	32,914,376	47.8	21,283,972	21,220,422	45.0
物件費	19,642,596	28.5	15,160,271	14,918,862	31.6
維持補修費	586,338	0.9	348,015	348,015	0.7
補助費等	4,347,866	6.3	3,643,192	3,186,896	6.8
うち一部事務組合負担金	15,105	0.0	14,923	14,923	0.0
繰出金	3,889,821	5.6	3,306,430	2,449,943	5.2
積立金	656,700	1.0	518,425	－	－
投資・出資金・貸付金	562,555	0.8	111,368	4,368	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,270,717	9.1	3,264,262		
うち人件費	354,084	0.5	354,084		
普通建設事業費	6,241,444	9.1	3,264,262		
内訳 うち補助	1,824,608	2.6	58,019		
内訳 うち単独	4,403,943	6.4	3,206,243		
内訳 災害復旧事業費	29,273	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	68,870,969	100.0	47,635,935		

経常経費充当一般財源等計	42,128,506 千円
経常収支比率	89.3 %（ 89.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,027,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	324,662	0.5	－	324,662
総務費	6,820,319	9.9	261,160	5,933,207
民生費	29,450,549	42.8	394,883	16,192,355
衛生費	7,389,679	10.7	997,954	4,363,654
労働費	11,280	0.0	－	11,280
農林水産業費	6,332	0.0	－	4,002
商工費	1,135,746	1.6	202	684,912
土木費	6,411,553	9.3	2,539,585	4,748,889
消防費	2,202,318	3.2	180,650	2,034,998
教育費	11,097,470	16.1	1,867,010	9,346,188
災害復旧費	29,273	0.0	－	－
公債費	3,991,788	5.8	－	3,991,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	68,870,969	100.0	6,241,444	47,635,935

区分	決算額（千円）
繰出金 合計	4,176,821
営業 下水道	287,000
事業 介護サービス	216,386
等 上水道	－
等 工業用水道	－
へ 国民健康保険	1,173,356
その他	2,500,079

国民健康保険事業の状況	
実質収支	65,823
再差引収支	-356,504
加入世帯数（世帯）	17,425
被保険者数（人）	24,857
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	34,410,433	33,677,342
基準財政需要額	24,080,013	25,054,009
標準税収入額等	45,083,171	44,163,945
標準財政規模	45,083,171	44,163,945
財政力指数	1.43	1.46
実質収支比率（％）	3.4	3.7
公債費負担比率（％）	8.0	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	7.5	8.2
判断比率 将来負担比率（％）	29.8	37.1
積立金現在高 財調	8,966,586	8,599,845
積立金現在高 減債	5,084	5,084
積立金現在高 特定目的	3,629,514	3,105,578
地方債現在高	28,813,766	30,916,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	857,011	1,202,627
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	6,000,000	6,000,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	51,840,616	56,718,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,501,118	5,500,993

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.3	97.9	99.4	98.0
市町村民税	98.8	96.5	99.1	96.7
純固定資産税	99.8	99.1	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	93,576 人
	平成２７年国調	89,245 人
	増減率	4.9 %
面積		34.52 km²
人口密度		2,711 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	96,226 人	93,182 人
令 4. 1. 1	95,851 人	93,183 人
増減率	0.4 %	-0.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	425	479
	1.1	1.3
第２次	7,084	7,759
	18.9	20.5
第３次	29,913	29,685
	79.9	78.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12 千葉県	2289 四街道市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,842,477	31.1	11,206,530	61.9
地方譲与税	216,740	0.6	216,740	1.2
利子割交付金	8,708	0.0	8,708	0.0
配当割交付金	87,882	0.2	87,882	0.5
株式等譲渡所得割交付金	70,122	0.2	70,122	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,117,223	5.6	2,117,223	11.7
ゴルフ場利用税交付金	20,237	0.1	20,237	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	727	0.0	727	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,810	0.1	32,810	0.2
法人事業税交付金	115,991	0.3	115,991	0.6
地方特例交付金等	162,780	0.4	162,780	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	161,477	0.4	161,477	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,303	0.0	1,303	0.0
地方交付税	4,218,109	11.1	3,955,318	21.8
内訳 普通交付税	3,955,318	10.4	3,955,318	21.8
内訳 特別交付税	262,658	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	133	0.0	－	－
（一般財源計）	18,893,806	49.7	17,995,068	99.3
交通安全対策特別交付金	9,621	0.0	9,621	0.1
分担金・負担金	388,250	1.0	－	－
使用料	260,588	0.7	104,505	0.6
手数料	418,251	1.1	－	－
国庫支出金	8,806,552	23.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,948,366	7.7	－	－
財産収入	25,634	0.1	2,379	0.0
寄附金	19,378	0.1	－	－
繰入金	641,772	1.7	－	－
繰越金	2,308,296	6.1	－	－
諸収入	694,414	1.8	6,759	0.0
地方債	2,635,800	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	479,100	1.3	－	－
歳入合計	38,050,728	100.0	18,118,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,206,530	94.6	－
法定普通税	11,206,530	94.6	－
市町村民税	6,192,639	52.3	－
内訳 個人均等割	169,917	1.4	－
内訳 所得割	5,615,440	47.4	－
内訳 法人均等割	211,245	1.8	－
内訳 法人税割	196,037	1.7	－
固定資産税	4,167,025	35.2	－
うち純固定資産税	4,160,837	35.1	－
軽自動車税	202,531	1.7	－
市町村たばこ税	644,071	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	264	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	635,947	5.4	－
法定目的税	635,947	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	635,947	5.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,842,477	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,050,728	36,595,663
歳出総額	35,234,124	34,287,367
歳入歳出差引	2,816,604	2,308,296
翌年度に繰越すべき財源	304,124	393,766
実質収支	2,512,480	1,914,530
単年度収支	597,950	642,201
積立金	960,000	1,037,658
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	454,798	－
実質単年度収支	1,103,152	1,679,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	584	1,714,040	2,935
うち消防職員	114	346,446	3,039
うち技能労務員	3	9,183	3,061
教育公務員	10	35,950	3,595
臨時職員	－	－	－
合計	594	1,749,990	2,946
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.02.28	8,800
副市区町村長	1	4.02.28	7,400
教育長	1	4.02.28	6,800
議会議長	1	2.02.29	5,000
議会副議長	1	2.02.29	4,500
議会議員	18	2.02.29	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,089,650	14.4	4,719,103	4,713,493	25.3
うち職員給	3,514,526	10.0	3,220,305	－	－
扶助費	10,587,715	30.0	2,795,206	2,634,123	14.2
公債費	2,192,133	6.2	2,189,622	2,189,622	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,137,816	6.1	2,135,316	2,135,316	11.5
内訳 元利償還金 利子	54,317	0.2	54,306	54,306	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	17,869,498	50.7	9,703,931	9,537,238	51.3
物件費	6,325,460	18.0	4,361,743	3,631,176	19.5
維持補修費	472,347	1.3	330,516	284,702	1.5
補助費等	2,442,842	6.9	1,692,747	832,515	4.5
うち一部事務組合負担金	161,769	0.5	161,765	161,765	0.9
繰出金	2,770,649	7.9	2,280,588	2,242,382	12.1
積立金	1,469,166	4.2	1,467,952	－	－
投資・出資金・貸付金	79,052	0.2	24,352	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,805,110	10.8	928,850		
うち人件費	293,861	0.8	293,861		
普通建設事業費	3,805,110	10.8	928,850		
内訳 うち補助	712,186	2.0	30,560		
内訳 うち単独	3,092,924	8.8	898,290		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,234,124	100.0	20,790,679		

経常経費充当一般財源等計	16,528,013 千円
経常収支比率	88.9 %（91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,607,283 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,081	0.7	－	253,062
総務費	5,535,620	15.7	1,501,120	3,802,682
民生費	15,367,380	43.6	185,590	6,848,687
衛生費	3,531,869	10.0	68,054	2,086,655
労働費	714	0.0	－	714
農林水産業費	470,291	1.3	9,656	119,503
商工費	587,732	1.7	－	536,875
土木費	1,981,792	5.6	1,004,840	1,316,503
消防費	1,186,670	3.4	72,137	1,140,279
教育費	4,126,842	11.7	963,713	2,496,097
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,192,133	6.2	－	2,189,622
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,234,124	100.0	3,805,110	20,790,679

繰出の状況	決算額
公営事業会計 合計	3,089,187
下水道	306,447
上水道	12,091
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険事業会計	577,653
その他	2,192,996

国民健康保険の状況	
実質収支	83,254
再差引収支	57,618
加入世帯数（世帯）	11,895
被保険者数（人）	17,913
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	10,894,067	10,418,090
基準財政需要額	14,849,385	13,926,414
標準税収入額等	13,758,152	13,173,174
標準財政規模	18,192,579	18,234,509
財政力指数	0.77	0.79
実質収支比率（％）	13.8	10.5
公債費負担比率（％）	9.3	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	1.6	1.8
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,663,697	4,158,495
積立金現在高 減債	2,501,121	2,001,121
積立金現在高 特定目的	4,331,081	4,508,889
地方債現在高	21,660,326	21,162,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,304,227	5,689,678
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	98.5	95.4
市町村民税	98.2	94.9
純固定資産税	98.7	95.6

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	98.7	95.5
市町村民税	98.5	95.1
純固定資産税	98.7	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	63,883	人
平成２７年国調	60,952	人
増減率	4.8	%
面積	94.92	km²
人口密度	673	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	65,659	人	64,662	人
令 4. 1. 1	65,360	人	64,427	人
増減率	0.5	%	0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,104	1,304
	3.8	4.6
第２次	7,941	8,095
	27.3	28.4
第３次	20,080	19,150
	68.9	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12 千葉県	2297 袖ケ浦市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,978,110	48.0	14,397,891	84.5
地方譲与税	392,940	1.3	392,940	2.3
利子割交付金	5,652	0.0	5,652	0.0
配当割交付金	57,207	0.2	57,207	0.3
株式等譲渡所得割交付金	45,839	0.1	45,839	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,573,441	5.0	1,573,441	9.2
ゴルフ場利用税交付金	90,877	0.3	90,877	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	692	0.0	692	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,243	0.1	31,243	0.2
法人事業税交付金	177,699	0.6	177,699	1.0
地方特例交付金等	131,470	0.4	131,470	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	118,113	0.4	118,113	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,357	0.0	13,357	0.1
地方交付税	27,362	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	27,245	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	117	0.0	－	－
（一般財源計）	17,512,532	56.1	16,904,951	99.3
交通安全対策特別交付金	8,338	0.0	8,338	0.0
分担金・負担金	102,846	0.3	883	0.0
使用料	214,107	0.7	86,267	0.5
手数料	216,011	0.7	－	－
国庫支出金	5,381,056	17.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,914,295	6.1	－	－
財産収入	21,989	0.1	19,282	0.1
寄附金	99,369	0.3	－	－
繰入金	1,126,724	3.6	－	－
繰越金	1,138,101	3.6	－	－
諸収入	814,997	2.6	12,957	0.1
地方債	2,654,000	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	31,204,365	100.0	17,032,678	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,397,891	96.1	263,715
法定普通税	14,397,891	96.1	263,715
市町村民税	5,380,821	35.9	263,715
内訳 個人均等割	120,549	0.8	－
内訳 所得割	3,782,406	25.3	－
内訳 法人均等割	247,332	1.7	－
内訳 法人税割	1,230,534	8.2	263,715
固定資産税	8,284,074	55.3	－
うち純固定資産税	8,253,887	55.1	－
軽自動車税	201,694	1.3	－
市町村たばこ税	531,302	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	580,219	3.9	－
法定目的税	580,219	3.9	－
内訳 入湯税	4,780	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	575,439	3.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,978,110	100.0	263,715

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,204,365	31,488,632
歳出総額	30,023,201	30,350,531
歳入歳出差引	1,181,164	1,138,101
翌年度に繰越すべき財源	65,082	213,860
実質収支	1,116,082	924,241
単年度収支	191,841	−146,133
積立金	420,549	535,765
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	425,351	258,207
実質単年度収支	187,039	131,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	547	1,607,086	2,938
一般職員 うち消防職員	118	321,786	2,727
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	23	82,937	3,606
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	570	1,690,023	2,965
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.23	8,500
副市区町村長	1	27.11.23	7,400
教育長	1	27.11.23	6,800
議会議長	1	5.04.01	4,600
議会副議長	1	5.04.01	4,200
議会議員	20	5.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,563,990	18.5	5,210,775	5,186,263	30.4
うち職員給	3,672,397	12.2	3,414,496	－	－
扶助費	6,899,123	23.0	2,022,880	1,976,257	11.6
公債費	1,641,922	5.5	1,641,922	1,641,922	9.6
内訳 元利償還金 元金	1,551,165	5.2	1,551,165	1,551,165	9.1
内訳 元利償還金 利子	90,757	0.3	90,757	90,757	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	14,105,035	47.0	8,875,577	8,804,442	51.7
物件費	5,455,829	18.2	4,244,475	3,677,910	21.6
維持補修費	189,857	0.6	188,027	188,027	1.1
補助費等	2,674,313	8.9	2,294,879	1,158,115	6.8
うち一部事務組合負担金	103,196	0.3	103,020	103,020	0.6
繰出金	1,837,384	6.1	1,519,280	1,437,222	8.4
積立金	425,423	1.4	424,751	－	－
投資・出資金・貸付金	320,537	1.1	40	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,014,823	16.7	1,448,532		
うち人件費	144,339	0.5	144,339		
内訳 普通建設事業費	5,003,239	16.7	1,443,248		
内訳 うち補助	782,016	2.6	62,520		
内訳 うち単独	4,164,072	13.9	1,364,629		
内訳 災害復旧事業費	11,584	0.0	5,284		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,023,201	100.0	18,995,561		

経常経費充当一般財源等計	15,265,716 千円
経常収支比率	89.6 %（89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,176,725 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,074	0.9	－	262,074
総務費	5,979,914	19.9	2,963,045	2,923,969
民生費	10,392,852	34.6	10,765	5,050,479
衛生費	3,822,600	12.7	698,305	2,962,606
労働費	1,556	0.0	－	1,556
農林水産業費	590,327	2.0	52,247	471,812
商工費	616,045	2.1	－	397,998
土木費	2,199,041	7.3	920,834	1,528,954
消防費	1,288,606	4.3	74,125	1,269,202
教育費	3,216,680	10.7	283,918	2,479,705
災害復旧費	11,584	0.0	－	5,284
公債費	1,641,922	5.5	－	1,641,922
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,023,201	100.0	5,003,239	18,995,561

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	2,688,997
下水道	459,759
病院	280,397
上水道	111,457
駐車場整備	2,852
国民健康保険事業会計	448,943
その他	1,385,589

国民健康保険の状況	
実質収支	37,181
再差引収支	−8,718
加入世帯数（世帯）	8,219
被保険者数（人）	12,403
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	337

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	12,698,108	11,774,779
基準財政需要額	11,314,387	11,421,169
標準税収入額等	16,313,648	15,102,360
標準財政規模	16,313,648	15,102,360
財政力指数	1.09	1.09
実質収支比率（％）	6.8	6.1
公債費負担比率（％）	8.1	7.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	3.3	2.5
判断比率 将来負担比率（％）	7.5	6.6
積立金現在高 財調	2,743,457	2,748,259
積立金現在高 減債	801,090	901,083
積立金現在高 特定目的	614,165	1,210,672
地方債現在高	16,943,155	15,840,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	705,644	137,294
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,896,675	5,385,132
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	740,454	740,446

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.6	98.6
現年・計	市町村民税	99.4	98.5
現年・計	純固定資産税	99.7	98.7
現年・計	合計	99.6	98.4
現年・計	市町村民税	99.3	98.1
現年・計	純固定資産税	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	67,455	人
平成２７年国調	70,734	人
増減率	-4.6	%
面積	74.94	km²
人口密度	900	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	67,396	人	64,318	人
令 4. 1. 1	67,739	人	65,231	人
増減率	-0.5	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,459	2,811
	7.8	8.1
第２次	8,056	8,979
	25.6	25.8
第３次	20,922	22,989
	66.6	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2301	地方交付税種地	2－4
千葉県	八街市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,483,909	27.2	7,359,585	52.7
地方譲与税	178,919	0.6	178,919	1.3
利子割交付金	4,955	0.0	4,955	0.0
配当割交付金	49,893	0.2	49,893	0.4
株式等譲渡所得割交付金	39,666	0.1	39,666	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,579,203	5.7	1,579,203	11.3
ゴルフ場利用税交付金	24,519	0.1	24,519	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	595	0.0	595	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,888	0.1	26,888	0.2
法人事業税交付金	96,014	0.3	96,014	0.7
地方特例交付金等	46,534	0.2	46,534	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,932	0.2	43,932	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,602	0.0	2,602	0.0
地方交付税	4,774,311	17.3	4,511,003	32.3
内訳 普通交付税	4,511,003	16.4	4,511,003	32.3
特別交付税	263,219	1.0	－	－
震災復興特別交付税	89	0.0	－	－
（一般財源計）	14,305,406	51.9	13,917,774	99.6
交通安全対策特別交付金	5,687	0.0	5,687	0.0
分担金・負担金	23,952	0.1	145	0.0
使用料	179,589	0.7	27,749	0.2
手数料	144,154	0.5	－	－
国庫支出金	6,619,475	24.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,620,041	5.9	－	－
財産収入	16,218	0.1	12,326	0.1
寄附金	70,963	0.3	－	－
繰入金	563,236	2.0	－	－
繰越金	770,632	2.8	－	－
諸収入	584,474	2.1	6,041	0.0
地方債	2,659,800	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	294,200	1.1	－	－
歳入合計	27,563,627	100.0	13,969,722	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,359,585	98.3	－
法定普通税	7,359,585	98.3	－
市町村民税	3,499,391	46.8	－
内訳 個人均等割	123,728	1.7	－
所得割	3,047,492	40.7	－
法人均等割	178,499	2.4	－
法人税割	149,672	2.0	－
固定資産税	2,917,946	39.0	－
うち純固定資産税	2,914,094	38.9	－
軽自動車税	256,182	3.4	－
市町村たばこ税	686,066	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	124,324	1.7	－
法定目的税	124,324	1.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	124,324	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,483,909	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,563,627	26,318,915
歳出総額	26,052,979	24,948,283
歳入歳出差引	1,510,648	1,370,632
翌年度に繰越すべき財源	97,717	325,334
実質収支	1,412,931	1,045,298
単年度収支	367,633	-11,907
積立金	52	15
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	447,762	159,684
実質単年度収支	-80,077	-171,576

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	482	1,516,372	3,146
一般職員 うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	27,540	2,754
教育公務員	21	69,654	3,317
臨時職員	－	－	－
等 合計	503	1,586,026	3,153
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,300
副市区町村長	1	28.04.01	6,900
教育長	1	28.04.01	6,500
議会議長	1	8.04.01	4,450
議会副議長	1	8.04.01	4,000
議会議員	18	8.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,280,628	16.4	3,967,488	3,950,462	27.7
うち職員給	3,051,052	11.7	2,770,329	－	－
扶助費	6,622,146	25.4	1,838,215	1,784,236	12.5
公債費	1,903,231	7.3	1,903,231	1,903,231	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,847,799	7.1	1,847,799	1,847,799	13.0
利子	55,431	0.2	55,431	55,431	0.4
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	12,806,005	49.2	7,708,934	7,637,929	53.5
物件費	4,078,273	15.7	2,900,425	2,517,123	17.6
維持補修費	96,101	0.4	69,859	69,859	0.5
補助費等	2,930,917	11.2	2,609,080	1,530,789	10.7
うち一部事務組合負担金	1,335,946	5.1	1,335,946	1,227,463	8.6
繰出金	2,332,487	9.0	1,792,762	1,762,924	12.4
積立金	133,001	0.5	63,348	－	－
投資・出資金・貸付金	39,344	0.2	444	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,636,851	14.0	454,333		
うち人件費	119,503	0.5	117,160		
内訳 普通建設事業費	3,636,851	14.0	454,333		
うち補助	1,830,806	7.0	60,577		
うち単独	1,794,141	6.9	392,452		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,052,979	100.0	15,599,185		

経常経費充当一般財源等計	13,518,624 千円
経常収支比率	94.8 % （ 96.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,109,769 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,844	0.8	－	197,844
総務費	2,126,434	8.2	137,038	1,679,832
民生費	11,060,816	42.5	98,177	5,265,849
衛生費	4,292,093	16.5	1,746,033	1,927,795
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	273,225	1.0	14,951	227,215
商工費	359,829	1.4	－	321,210
土木費	1,717,008	6.6	1,028,768	837,422
消防費	1,306,365	5.0	12,100	1,292,986
教育費	2,816,134	10.8	599,784	1,945,801
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,903,231	7.3	－	1,903,231
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,052,979	100.0	3,636,851	15,599,185

区分	決算額
繰出金 合計	2,765,374
営業 下水道	252,356
事業 上水道	180,531
工業用水道	－
等 交通	－
会計への出資 国民健康保険	640,087
その他	1,692,400

国民健康保険事業の状況	
実質収支	90,785
再差引収支	72,416
加入世帯数（世帯）	11,788
被保険者数（人）	18,347
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	326

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,347,518	7,151,870
基準財政需要額	11,858,521	11,531,690
標準税収入額等	9,202,628	8,944,778
標準財政規模	14,007,914	14,300,239
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	10.1	7.3
公債費負担比率（％）	11.1	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.5
将来負担比率（％）	34.5	30.4
積立金現在高 財調	2,332,702	2,180,412
減債	122,542	122,536
特定目的	300,694	235,530
地方債現在高	18,839,413	18,027,412
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,873	26,814
保証・補償	－	－
その他	4,465,992	4,820,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.9 90.3	97.7 88.8
市町村民税	97.6 90.7	97.6 89.8
純固定資産税	98.1 88.4	97.6 86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	102,609 人
	平成２７年国調	92,670 人
	増減率	10.7 %
面積		123.79 km²
人口密度		829 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	109,953 人	107,245 人
令 4. 1. 1	107,633 人	105,260 人
増減率	2.2 %	1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,474	1,799
	3.2	4.1
第２次	7,267	7,324
	15.7	16.9
第３次	37,581	34,308
	81.1	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	
12	2319		Ⅲ－３
千葉県	印西市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,357,535	46.6	21,651,713	85.1
地方譲与税	378,647	0.8	378,647	1.5
利子割交付金	10,335	0.0	10,335	0.0
配当割交付金	104,672	0.2	104,672	0.4
株式等譲渡所得割交付金	83,947	0.2	83,947	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,401,401	4.8	2,401,401	9.4
ゴルフ場利用税交付金	129,838	0.3	129,838	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,276	0.0	1,276	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	57,647	0.1	57,647	0.2
法人事業税交付金	203,043	0.4	203,043	0.8
地方特例交付金等	265,726	0.5	265,726	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	265,356	0.5	265,356	1.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	370	0.0	370	0.0
地方交付税	130,002	0.3	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	128,399	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,603	0.0	－	－
（一般財源計）	27,124,069	54.2	25,288,245	99.4
交通安全対策特別交付金	11,305	0.0	11,305	0.0
分担金・負担金	431,920	0.9	－	－
使用料	211,760	0.4	111,263	0.4
手数料	69,324	0.1	1	0.0
国庫支出金	8,748,179	17.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,165,399	6.3	－	－
財産収入	39,412	0.1	31,271	0.1
寄附金	48,215	0.1	－	－
繰入金	3,083,454	6.2	－	－
繰越金	3,167,094	6.3	－	－
諸収入	1,722,658	3.4	9,321	0.0
地方債	2,259,700	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	50,082,489	100.0	25,451,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,651,713	92.7	－
法定普通税	21,651,713	92.7	－
市町村民税	8,098,658	34.7	－
内訳 個人均等割	191,303	0.8	－
内訳 所得割	6,861,767	29.4	－
内訳 法人均等割	326,365	1.4	－
内訳 法人税割	719,223	3.1	－
固定資産税	12,631,726	54.1	－
うち純固定資産税	12,575,369	53.8	－
軽自動車税	221,301	0.9	－
市町村たばこ税	700,028	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,705,822	7.3	－
法定目的税	1,705,822	7.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,705,822	7.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,357,535	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,082,489	47,522,438
歳出総額	46,709,796	42,455,344
歳入歳出差引	3,372,693	5,067,094
翌年度に繰越すべき財源	617,042	1,449,635
実質収支	2,755,651	3,617,459
単年度収支	-861,808	619,635
積立金	4,432	3,240
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,958,051	1,261,358
実質単年度収支	-2,815,427	-638,483

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	604	1,963,000	3,250
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	9	24,795	2,755
一般職員 教育公務員	24	83,426	3,476
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	628	2,046,426	3,259
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	8,500
副市区町村長	1	9.01.01	7,100
教育長	1	28.10.01	6,830
議会議長	1	27.04.30	4,600
議会副議長	1	27.04.30	3,900
議会議員	20	27.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,247,504	13.4	5,854,308	5,852,554	23.0
うち職員給	4,355,020	9.3	3,978,089	－	－
扶助費	11,414,040	24.4	3,134,189	2,966,236	11.7
公債費	1,586,440	3.4	1,586,440	1,586,440	6.2
内訳 元利償還金 元金	1,515,907	3.2	1,515,907	1,515,907	6.0
内訳 元利償還金 利子	70,533	0.2	70,533	70,533	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	19,247,984	41.2	10,574,937	10,405,230	40.9
物件費	8,136,165	17.4	6,038,439	5,219,356	20.5
維持補修費	229,725	0.5	228,062	223,902	0.9
補助費等	6,734,067	14.4	6,031,093	4,002,309	15.7
うち一部事務組合負担金	3,586,063	7.7	3,586,063	3,114,004	12.2
繰出金	2,579,281	5.5	2,120,807	1,952,441	7.7
積立金	2,312,192	5.0	2,260,751	－	－
投資・出資金・貸付金	33,130	0.1	8,130	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,437,252	15.9	2,152,012		
うち人件費	154,628	0.3	154,628		
内訳 普通建設事業費	7,437,252	15.9	2,152,012		
内訳 うち補助	2,752,157	5.9	269,887		
内訳 うち単独	4,662,544	10.0	1,864,541		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,709,796	100.0	29,414,231		

経常経費充当一般財源等計	21,803,238 千円
経常収支比率	85.7 %（85.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,786,924 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	278,917	0.6	16,768	278,917
総務費	5,996,560	12.8	169,871	5,615,710
民生費	17,355,497	37.2	1,475,215	7,475,160
衛生費	4,705,780	10.1	128,316	3,781,465
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	492,119	1.1	37	432,999
商工費	1,367,539	2.9	16,245	773,400
土木費	4,343,288	9.3	2,569,501	2,196,410
消防費	2,249,061	4.8	148,411	2,156,044
教育費	8,334,595	17.8	2,912,888	5,117,686
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,586,440	3.4	－	1,586,440
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,709,796	100.0	7,437,252	29,414,231

繰出金 合計	2,858,257	
営業収支 下水道	151,634	
営業収支 上水道	127,342	
営業収支 工業用水道	－	
営業収支 交通	－	
営業収支 国民健康保険	688,862	
営業収支 その他	1,890,419	
国民健康保険事業の状況 実質収支	－	
国民健康保険事業の状況 再差引収支	-133,139	
国民健康保険事業の状況 加入世帯数（世帯）	12,177	
国民健康保険事業の状況 被保険者数（人）	19,044	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険給付費	346	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	19,608,758	17,316,350
基準財政需要額	17,604,815	17,593,617
標準税収入額等	25,349,252	22,346,313
標準財政規模	25,349,252	22,728,735
財政力指数	1.06	1.04
実質収支比率（％）	10.9	15.9
公債費負担比率（％）	4.8	5.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	0.2	0.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	2.2
積立金現在高 財調	9,465,866	9,519,485
積立金現在高 減債	71,766	87,948
積立金現在高 特定目的	8,801,594	6,742,973
地方債現在高	13,605,742	12,861,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,638,676	4,194,516
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,691,526	13,179,024
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	950,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 98.0	99.3 97.8
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.2 97.5	99.1 97.4
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.4 98.2	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	62,441	人
平成２７年国調	61,674	人
増減率	1.2	%
面積	35.48	km²
人口密度	1,760	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	62,845	人	61,494	人
令 4. 1. 1	62,726	人	61,401	人
増減率	0.2	%	0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	965	1,083
	3.5	3.8
第２次	5,294	5,684
	19.0	20.2
第３次	21,540	21,377
	77.5	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12 千葉県	2327 白井市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,754,267	39.9	9,151,937	71.7
地方譲与税	163,457	0.7	163,457	1.3
利子割交付金	6,125	0.0	6,125	0.0
配当割交付金	61,855	0.3	61,855	0.5
株式等譲渡所得割交付金	49,382	0.2	49,382	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,453,510	6.0	1,453,510	11.4
ゴルフ場利用税交付金	23,807	0.1	23,807	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	552	0.0	552	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,930	0.1	24,930	0.2
法人事業税交付金	96,836	0.4	96,836	0.8
地方特例交付金等	77,851	0.3	77,851	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	73,584	0.3	73,584	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,267	0.0	4,267	0.0
地方交付税	1,726,466	7.1	1,606,131	12.6
内訳 普通交付税	1,606,131	6.6	1,606,131	12.6
内訳 特別交付税	120,264	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	71	0.0	－	－
（一般財源計）	13,439,038	55.0	12,716,373	99.6
交通安全対策特別交付金	5,836	0.0	5,836	0.0
分担金・負担金	423,865	1.7	2,578	0.0
使用料	175,227	0.7	27,970	0.2
手数料	42,074	0.2	－	－
国庫支出金	4,429,228	18.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,379,486	5.6	－	－
財産収入	35,611	0.1	4,153	0.0
寄附金	107,322	0.4	－	－
繰入金	1,368,031	5.6	－	－
繰越金	1,425,471	5.8	－	－
諸収入	347,333	1.4	7,502	0.1
地方債	1,243,719	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	285,219	1.2	－	－
歳入合計	24,422,241	100.0	12,764,412	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,151,937	93.8	－
法定普通税	9,151,937	93.8	－
市町村民税	4,495,694	46.1	－
内訳 個人均等割	115,019	1.2	－
内訳 所得割	3,934,967	40.3	－
内訳 法人均等割	166,472	1.7	－
内訳 法人税割	279,236	2.9	－
固定資産税	4,068,177	41.7	－
うち純固定資産税	4,046,411	41.5	－
軽自動車税	128,770	1.3	－
市町村たばこ税	459,296	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	602,330	6.2	－
法定目的税	602,330	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	602,330	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,754,267	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,422,241	24,977,075
歳出総額	23,070,931	23,551,604
歳入歳出差引	1,351,310	1,425,471
翌年度に繰越すべき財源	148,188	277,983
実質収支	1,203,122	1,147,488
単年度収支	55,634	319,076
積立金	1,099,396	839,940
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,164,962	895,794
実質単年度収支	−9,932	263,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	355	1,093,045	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	23,256	2,584
教育公務員	6	23,574	3,929
臨時職員	－	－	－
合計	361	1,116,619	3,093
ラスパイレス指数			101.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.10.01	7,470
副市区町村長	1	1.10.01	6,555
教育長	1	1.10.01	6,370
議会議長	1	6.04.01	3,900
議会副議長	1	6.04.01	3,200
議会議員	19	6.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,181,146	13.8	2,919,981	2,260,302	17.3
うち職員給	2,056,210	8.9	1,855,585	－	－
扶助費	5,224,809	22.6	1,286,002	1,194,002	9.1
公債費	1,887,436	8.2	1,887,436	1,887,436	14.5
内訳 元利償還金 元金	1,825,568	7.9	1,825,568	1,825,568	14.0
内訳 元利償還金 利子	61,868	0.3	61,868	61,868	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	10,293,391	44.6	6,093,419	5,341,740	40.9
物件費	4,099,821	17.8	3,194,305	2,530,609	19.4
維持補修費	271,550	1.2	257,064	187,663	1.4
補助費等	3,091,838	13.4	2,969,333	2,201,360	16.9
うち一部事務組合負担金	2,136,279	9.3	2,116,750	1,994,971	15.3
繰出金	1,813,680	7.9	1,500,377	1,450,303	11.1
積立金	1,259,431	5.5	1,155,801	－	－
投資・出資金・貸付金	137,764	0.6	89,264	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,103,456	9.1	543,153		
うち人件費	218,582	0.9	218,582		
内訳 普通建設事業費	2,103,456	9.1	543,153		
内訳 うち補助	1,044,711	4.5	163,866		
内訳 うち単独	1,055,021	4.6	375,563		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,070,931	100.0	15,802,716		

経常経費充当一般財源等計	11,711,675 千円
経常収支比率	89.7 %（91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,154,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,348	0.8	－	183,235
総務費	3,025,929	13.1	35,800	2,699,302
民生費	8,451,875	36.6	68,036	4,149,537
衛生費	2,122,166	9.2	15,672	1,716,167
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	103,959	0.5	16,210	87,999
商工費	433,113	1.9	－	389,612
土木費	1,792,067	7.8	923,362	1,025,413
消防費	1,262,257	5.5	9,637	1,249,609
教育費	3,808,781	16.5	1,034,739	2,414,406
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,887,436	8.2	－	1,887,436
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,070,931	100.0	2,103,456	15,802,716

繰出金	合計	2,078,482
営業等の状況	下水道	157,710
	上水道	107,092
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険事業会計へ	419,658
	その他	1,394,022

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	219,265
	再差引収支	200,475
	加入世帯数（世帯）	7,578
	被保険者数（人）	11,881
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	120
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	338

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,470,151	8,172,718
基準財政需要額	10,076,282	9,679,792
標準税収入額等	10,810,126	10,421,456
標準財政規模	12,701,476	13,075,462
財政力指数	0.86	0.87
実質収支比率（％）	9.5	8.8
公債費負担比率（％）	11.0	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.6	4.4
判断比率 将来負担比率（％）	42.5	32.7
積立金現在高 財調	2,071,735	2,137,301
積立金現在高 減債	286,003	301,003
積立金現在高 特定目的	1,543,117	1,531,244
地方債現在高	20,905,546	21,487,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,934,239	5,580,189
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,385,310	6,311,295
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,281,117	1,281,107
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 94.1	98.7 92.5
徴収率（％）現年・計 市町村民税	98.7 94.8	98.8 93.7
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.9 93.0	98.6 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	49,735 人
	平成２７年国調	49,636 人
	増減率	0.2 %
面積		53.88 km²
人口密度		923 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	49,404 人	46,504 人
令 4. 1. 1	49,404 人	46,885 人
増減率	0.0 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,846	2,131
	7.8	9.0
第２次	4,799	4,771
	20.2	20.1
第３次	17,077	16,832
	72.0	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2335 富里市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,600,727	34.0	6,292,540	61.5
地方譲与税	147,521	0.8	147,521	1.4
利子割交付金	4,005	0.0	4,005	0.0
配当割交付金	40,428	0.2	40,428	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,260	0.2	32,260	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,182,819	6.1	1,182,819	11.6
ゴルフ場利用税交付金	13,519	0.1	13,519	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	496	0.0	496	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,390	0.1	22,390	0.2
法人事業税交付金	82,006	0.4	82,006	0.8
地方特例交付金等	48,891	0.3	48,891	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,891	0.3	48,891	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,326,072	12.0	2,139,502	20.9
内訳 普通交付税	2,139,502	11.0	2,139,502	20.9
内訳 特別交付税	186,319	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	251	0.0	－	－
（一般財源計）	10,501,134	54.0	10,006,377	97.8
交通安全対策特別交付金	5,994	0.0	5,994	0.1
分担金・負担金	50,527	0.3	－	－
使用料	59,959	0.3	25,277	0.2
手数料	139,030	0.7	－	－
国庫支出金	4,209,807	21.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,225,697	6.3	－	－
財産収入	16,538	0.1	11,258	0.1
寄附金	20,619	0.1	－	－
繰入金	823,667	4.2	－	－
繰越金	1,388,693	7.1	－	－
諸収入	560,215	2.9	182,304	1.8
地方債	440,600	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	260,500	1.3	－	－
歳入合計	19,442,480	100.0	10,231,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,292,540	95.3	28,526
法定普通税	6,292,540	95.3	28,526
市町村民税	2,908,444	44.1	28,526
内訳 個人均等割	92,679	1.4	－
内訳 所得割	2,491,042	37.7	－
内訳 法人均等割	143,627	2.2	－
内訳 法人税割	181,096	2.7	28,526
固定資産税	2,699,266	40.9	－
うち純固定資産税	2,699,247	40.9	－
軽自動車税	165,138	2.5	－
市町村たばこ税	519,692	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	308,187	4.7	－
法定目的税	308,187	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	308,187	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,600,727	100.0	28,526

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,442,480	20,640,303
歳出総額	18,437,918	19,251,610
歳入歳出差引	1,004,562	1,388,693
翌年度に繰越すべき財源	79,549	218,139
実質収支	925,013	1,170,554
単年度収支	-245,541	277,231
積立金	781,322	780,989
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	758,522	－
実質単年度収支	-222,741	1,058,220

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	396	1,245,420	3,145
うち消防職員	80	230,800	2,885
うち技能労務員	5	14,715	2,943
教育公務員	15	51,750	3,450
臨時職員	－	－	－
合計	411	1,297,170	3,156
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.03.18	7,470
副市区町村長	1	4.03.18	6,555
教育長	1	4.03.18	6,305
議会議長	1	8.01.01	3,900
議会副議長	1	8.01.01	3,200
議会議員	16	8.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,470,630	18.8	3,258,659	3,170,452	30.2
うち職員給	2,373,809	12.9	2,201,888	－	－
扶助費	4,719,225	25.6	1,341,467	1,337,040	12.7
公債費	1,700,472	9.2	1,700,472	1,700,472	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,642,540	8.9	1,642,540	1,642,540	15.7
内訳 元利償還金 利子	57,932	0.3	57,932	57,932	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,890,327	53.6	6,300,598	6,207,964	59.2
物件費	2,863,725	15.5	1,843,975	1,612,912	15.4
維持補修費	51,087	0.3	51,035	35,302	0.3
補助費等	1,536,225	8.3	1,390,400	798,543	7.6
うち一部事務組合負担金	90,751	0.5	90,751	90,751	0.9
繰出金	1,439,059	7.8	1,129,448	1,105,170	10.5
積立金	1,499,861	8.1	1,461,999	－	－
投資・出資金・貸付金	50,180	0.3	980	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,107,454	6.0	707,734		
うち人件費	47,427	0.3	47,427		
内訳 普通建設事業費	1,107,454	6.0	707,734		
内訳 うち補助	298,049	1.6	51,731		
内訳 うち単独	788,002	4.3	644,200		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,437,918	100.0	12,886,169		

経常経費充当一般財源等計	9,759,891 千円
経常収支比率	93.0 % （ 95.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,890,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,849	0.9	－	172,849
総務費	3,498,347	19.0	11,341	3,275,584
民生費	7,497,122	40.7	95,526	3,455,960
衛生費	1,665,303	9.0	67,841	1,075,220
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	266,782	1.4	22,395	187,896
商工費	291,162	1.6	120,443	182,427
土木費	1,130,112	6.1	487,298	1,000,488
消防費	780,669	4.2	124,302	699,835
教育費	1,435,100	7.8	178,308	1,135,438
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,700,472	9.2	－	1,700,472
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,437,918	100.0	1,107,454	12,886,169

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,701,753	
繰出金 下水道	254,480	
繰出金 上水道	8,214	
繰出金 工業用水道	－	
繰出金 交通	－	
繰出金 国民健康保険	405,532	
繰出金 その他	1,033,527	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,151
再差引収支	73,737
加入世帯数（世帯）	8,105
被保険者数（人）	12,502
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,127,938	5,874,131
基準財政需要額	8,270,432	7,880,085
標準税収入額等	7,713,330	7,390,359
標準財政規模	10,113,401	10,306,635
財政力指数	0.76	0.79
実質収支比率（％）	9.1	11.4
公債費負担比率（％）	12.2	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	7.1	7.4
判断比率 将来負担比率（％）	－	5.0
積立金現在高 財調	2,028,806	2,006,006
積立金現在高 減債	395,881	395,595
積立金現在高 特定目的	1,278,362	605,639
地方債現在高	12,831,991	14,033,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,763,085	1,528,273
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.5 94.2	98.5 93.8
徴収率（％）現年・計 市町村民税	97.9 92.5	98.0 92.3
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.9 95.2	98.9 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	35,831	人
	平成２７年国調	39,033	人
	増減率	-8.2	%
面積		229.55	km²
人口密度		156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	35,593 人	35,102 人
令 4. 1. 1	36,268 人	35,889 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,934	3,882
	17.4	20.5
第２次	2,632	2,883
	15.7	15.2
第３次	11,251	12,192
	66.9	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12	2343	地方交付税種地	１－１
千葉県	南房総市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,072,478	15.6	4,072,478	27.8
地方譲与税	225,974	0.9	225,974	1.5
利子割交付金	2,085	0.0	2,085	0.0
配当割交付金	21,015	0.1	21,015	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,731	0.1	16,731	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	874,867	3.4	874,867	6.0
ゴルフ場利用税交付金	7,994	0.0	7,994	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	719	0.0	719	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,482	0.1	32,482	0.2
法人事業税交付金	55,531	0.2	55,531	0.4
地方特例交付金等	17,400	0.1	17,400	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,442	0.1	16,442	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	958	0.0	958	0.0
地方交付税	10,110,943	38.7	9,274,575	63.4
内訳 普通交付税	9,274,575	35.5	9,274,575	63.4
内訳 特別交付税	836,352	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	15,438,219	59.2	14,601,851	99.8
交通安全対策特別交付金	4,676	0.0	4,676	0.0
分担金・負担金	294,848	1.1	－	－
使用料	127,030	0.5	17,870	0.1
手数料	197,004	0.8	－	－
国庫支出金	3,345,524	12.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,659	0.0	10,659	0.1
都道府県支出金	1,197,612	4.6	－	－
財産収入	243,346	0.9	－	－
寄附金	458,558	1.8	－	－
繰入金	1,257,526	4.8	－	－
繰越金	1,375,657	5.3	－	－
諸収入	272,776	1.0	314	0.0
地方債	1,876,600	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	26,100,035	100.0	14,635,370	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,016,757	98.6	－
法定普通税	4,016,757	98.6	－
市町村民税	1,553,581	38.1	－
内訳 個人均等割	74,188	1.8	－
内訳 所得割	1,335,399	32.8	－
内訳 法人均等割	95,153	2.3	－
内訳 法人税割	48,841	1.2	－
固定資産税	2,083,491	51.2	－
うち純固定資産税	2,078,186	51.0	－
軽自動車税	158,240	3.9	－
市町村たばこ税	221,445	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	55,721	1.4	－
法定目的税	55,721	1.4	－
内訳 入湯税	55,721	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,072,478	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,100,035	27,826,100
歳出総額	24,070,248	26,450,443
歳入歳出差引	2,029,787	1,375,657
翌年度に繰越すべき財源	775,269	262,607
実質収支	1,254,518	1,113,050
単年度収支	141,468	-740,313
積立金	289	347
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	66,138	－
実質単年度収支	75,619	-739,966

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	386	1,253,728	3,248
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	18	49,644	2,758
一般職員 教育公務員	33	110,247	3,341
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	419	1,363,975	3,255
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,940
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	18.03.20	4,130
議会副議長	1	18.03.20	3,600
議会議員	16	18.03.20	3,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,173,552	17.3	3,820,271	3,769,189	25.8
うち職員給	2,395,365	10.0	2,249,559	－	－
扶助費	2,911,901	12.1	669,916	668,385	4.6
公債費	3,802,684	15.8	3,785,753	3,785,753	25.9
内訳 元利償還金 元金	3,706,661	15.4	3,690,892	3,690,892	25.2
内訳 元利償還金 利子	96,023	0.4	94,861	94,861	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	10,888,137	45.2	8,275,940	8,223,327	56.2
物件費	4,148,752	17.2	2,819,082	2,146,591	14.7
維持補修費	237,597	1.0	217,764	217,764	1.5
補助費等	3,003,610	12.5	2,536,938	1,543,202	10.5
うち一部事務組合負担金	1,133,563	4.7	1,129,263	1,044,091	7.1
繰出金	2,102,778	8.7	1,750,219	1,711,224	11.7
積立金	442,262	1.8	42,666	－	－
投資・出資金・貸付金	15,249	0.1	8,566	8,508	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,231,863	13.4	525,399		
うち人件費	132,721	0.6	117,577		
内訳 普通建設事業費	3,177,141	13.2	483,695		
内訳 うち補助	1,055,840	4.4	41,298		
内訳 うち単独	2,084,976	8.7	437,180		
内訳 災害復旧事業費	54,722	0.2	41,704		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,070,248	100.0	16,176,574		

経常経費充当一般財源等計	13,850,616 千円
経常収支比率	94.6 % （ 94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,206,361 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,039	0.7	－	171,039
総務費	3,468,106	14.4	124,695	2,419,449
民生費	6,251,820	26.0	122,755	3,279,087
衛生費	3,069,173	12.8	857,349	1,731,851
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	804,183	3.3	64,501	478,123
商工費	1,532,637	6.4	410,317	986,664
土木費	800,627	3.3	351,296	596,850
消防費	1,115,493	4.6	117,016	1,008,562
教育費	2,999,764	12.5	1,129,212	1,677,492
災害復旧費	54,722	0.2	－	41,704
公債費	3,802,684	15.8	－	3,785,753
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,070,248	100.0	3,177,141	16,176,574

繰出金	
公営事業会計への繰出状況 合計	2,551,542
上水道	348,764
病院	100,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	330,590
その他	1,772,188

国民健康保険事業の状況	
実質収支	225,280
再差引収支	196,964
加入世帯数（世帯）	6,623
被保険者数（人）	9,769
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	407

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,127,013	4,000,288
基準財政需要額	13,401,588	13,318,234
標準税収入額等	5,182,879	5,003,317
標準財政規模	14,612,861	14,915,457
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	8.6	7.5
公債費負担比率（％）	20.8	21.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,574,770	3,640,619
減債	4,501,986	4,872,435
特定目的	16,017,104	16,396,070
地方債現在高	22,222,598	24,052,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,960,296	1,909,721
保証・補償	－	－
その他	6,093,757	5,239,606
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 94.0	98.6 93.0
市町村民税	99.0 97.1	99.2 96.4
純固定資産税	98.3 90.9	98.0 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	35,040 人
	平成２７年国調	37,261 人
	増減率	-6.0 %
面積		101.52 km²
人口密度		345 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	34,338 人	33,724 人
令 4. 1. 1	34,932 人	34,365 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,176	2,782
	14.2	15.5
第２次	3,868	4,446
	25.2	24.7
第３次	9,310	10,740
	60.6	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2351 匝瑳市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,916,308	24.2	3,916,308	39.3
地方譲与税	217,105	1.3	217,105	2.2
利子割交付金	2,456	0.0	2,456	0.0
配当割交付金	24,771	0.2	24,771	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,744	0.1	19,744	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	875,932	5.4	875,932	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	742	0.0	742	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,530	0.2	33,530	0.3
法人事業税交付金	67,533	0.4	67,533	0.7
地方特例交付金等	25,123	0.2	25,123	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,740	0.1	23,740	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
地方交付税	5,201,460	32.1	4,704,231	47.2
内訳 普通交付税	4,704,231	29.0	4,704,231	47.2
特別交付税	497,229	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,384,704	64.1	9,887,475	99.2
交通安全対策特別交付金	5,485	0.0	5,485	0.1
分担金・負担金	103,688	0.6	1,375	0.0
使用料	59,523	0.4	22,575	0.2
手数料	70,561	0.4	22	0.0
国庫支出金	2,742,574	16.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,172,698	7.2	－	－
財産収入	78,277	0.5	36,802	0.4
寄附金	23,878	0.1	－	－
繰入金	296,316	1.8	－	－
繰越金	598,636	3.7	－	－
諸収入	340,020	2.1	15,148	0.2
地方債	332,582	2.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	157,482	1.0	－	－
歳入合計	16,208,942	100.0	9,968,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,916,308	100.0	12,832
法定普通税	3,916,308	100.0	12,832
市町村民税	1,816,486	46.4	12,832
内訳 個人均等割	61,392	1.6	－
所得割	1,536,492	39.2	－
法人均等割	98,206	2.5	－
法人税割	120,396	3.1	12,832
固定資産税	1,692,588	43.2	－
うち純固定資産税	1,692,244	43.2	－
軽自動車税	134,812	3.4	－
市町村たばこ税	272,422	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,916,308	100.0	12,832

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,208,942	17,868,875
歳出総額	15,148,395	16,750,239
歳入歳出差引	1,060,547	1,118,636
翌年度に繰越すべき財源	14,549	79,801
実質収支	1,045,998	1,038,835
単年度収支	7,163	75,062
積立金	2,475	2,111
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	238,000	84,000
実質単年度収支	-228,362	-6,827

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	242	752,378	3,109
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	5	15,355	3,071
一般職員 教育公務員	17	58,633	3,449
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	259	811,011	3,131
ラスパイレス指数			102.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,020
副市区町村長	1	23.04.01	6,318
教育長	1	23.04.01	5,748
議会議長	1	19.07.01	3,900
議会副議長	1	19.07.01	3,600
議会議員	16	19.07.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,945,686	19.4	2,681,301	2,593,891	25.6
うち職員給	1,692,466	11.2	1,527,495	－	－
扶助費	3,436,746	22.7	1,063,127	941,176	9.3
公債費	1,748,876	11.5	1,748,876	1,748,876	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,695,414	11.2	1,695,414	1,695,414	16.7
内訳 元利償還金 利子	53,462	0.4	53,462	53,462	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	8,131,308	53.7	5,493,304	5,283,943	52.2
物件費	1,883,842	12.4	1,429,747	1,262,257	12.5
維持補修費	201,846	1.3	192,585	192,585	1.9
補助費等	2,370,935	15.7	2,157,826	1,546,206	15.3
うち一部事務組合負担金	906,274	6.0	906,274	887,337	8.8
繰出金	1,534,370	10.1	1,221,913	1,202,896	11.9
積立金	34,637	0.2	6,327	－	－
投資・出資金・貸付金	196,208	1.3	106,208	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	795,249	5.2	326,920		
うち人件費	17,552	0.1	17,552		
内訳 普通建設事業費	795,249	5.2	326,920		
内訳 うち補助	146,874	1.0	11,361		
内訳 うち単独	515,412	3.4	258,067		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,148,395	100.0	10,934,830		

経常経費充当一般財源等計	9,487,887 千円
経常収支比率	93.7 % （ 95.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,995,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,422	1.1	－	167,422
総務費	1,929,169	12.7	49,893	1,691,647
民生費	5,779,972	38.2	12,789	2,888,795
衛生費	1,747,313	11.5	10,738	1,453,526
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	715,769	4.7	276,243	393,751
商工費	323,701	2.1	7,136	224,050
土木費	717,310	4.7	400,585	498,737
消防費	674,449	4.5	2,516	672,558
教育費	1,344,414	8.9	35,349	1,195,468
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,748,876	11.5	－	1,748,876
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,148,395	100.0	795,249	10,934,830

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,053,852	3,945,929
基準財政需要額	8,745,049	8,613,387
標準税収入額等	5,083,643	4,932,438
標準財政規模	9,945,356	10,143,778
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	10.5	10.2
公債費負担比率（％）	14.6	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.4
将来負担比率（％）	9.7	15.5
積立金現在高 財調	2,998,401	2,713,926
減債	303,906	303,903
特定目的	2,017,081	2,007,521
地方債現在高	14,023,228	15,386,060
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	1
その他	583,247	645,559
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,093	219,091
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 92.8	98.3 92.4
市町村民税	98.5 94.1	98.7 93.9
純固定資産税	98.1 90.7	97.8 89.9

繰出金	合計	2,214,239	
営病	病院	549,868	
事上	上水道	130,001	
業工	工業用水道	－	
等交	交通	－	
へ国	国民健康保険	311,248	
出の	その他	1,223,122	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	215,651
再差引収支	210,818
加入世帯数（世帯）	5,613
被保険者数（人）	9,134
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	319

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	72,356	人
平成２７年国調	77,499	人
増減率	-6.6	%
面積	262.35	km²
人口密度	276	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	71,868	人	70,545	人
令 4. 1. 1	73,129	人	72,025	人
増減率	-1.7	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,719	4,211
	10.9	11.5
第２次	8,123	9,040
	23.9	24.6
第３次	22,130	23,454
	65.1	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2360 香取市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,092,762	22.7	8,881,912	43.4
地方譲与税	419,705	1.0	419,705	2.1
利子割交付金	5,366	0.0	5,366	0.0
配当割交付金	54,076	0.1	54,076	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,048	0.1	43,048	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,781,687	4.4	1,781,687	8.7
ゴルフ場利用税交付金	149,070	0.4	149,070	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,410	0.0	1,410	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,691	0.2	63,691	0.3
法人事業税交付金	127,408	0.3	127,408	0.6
地方特例交付金等	52,161	0.1	52,161	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	50,024	0.1	50,024	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
地方交付税	9,595,227	23.9	8,830,487	43.1
内訳 普通交付税	8,830,487	22.0	8,830,487	43.1
内訳 特別交付税	757,583	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	7,157	0.0	－	－
（一般財源計）	21,385,611	53.4	20,410,021	99.7
交通安全対策特別交付金	9,140	0.0	9,140	0.0
分担金・負担金	100,101	0.2	－	－
使用料	199,889	0.5	－	－
手数料	38,060	0.1	－	－
国庫支出金	6,493,838	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,350,276	5.9	－	－
財産収入	135,900	0.3	5,429	0.0
寄附金	565,093	1.4	－	－
繰入金	1,516,237	3.8	－	－
繰越金	2,253,965	5.6	－	－
諸収入	922,648	2.3	44,919	0.2
地方債	4,110,154	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	334,854	0.8	－	－
歳入合計	40,080,912	100.0	20,469,509	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,881,912	97.7	－
法定普通税	8,881,912	97.7	－
市町村民税	3,861,659	42.5	－
内訳 個人均等割	130,970	1.4	－
内訳 所得割	3,357,109	36.9	－
内訳 法人均等割	175,720	1.9	－
内訳 法人税割	197,860	2.2	－
固定資産税	4,186,153	46.0	－
うち純固定資産税	4,182,782	46.0	－
軽自動車税	287,033	3.2	－
市町村たばこ税	547,067	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	210,850	2.3	－
法定目的税	210,850	2.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	210,850	2.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,092,762	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,080,912	39,646,972
歳出総額	37,036,305	36,493,007
歳入歳出差引	3,044,607	3,153,965
翌年度に繰越すべき財源	262,874	340,061
実質収支	2,781,733	2,813,904
単年度収支	-32,171	-4,612
積立金	16,357	7,724
繰上償還金	－	1,046,800
積立金取崩し額	800,000	900,000
実質単年度収支	-815,814	149,912

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	479	1,569,683	3,277
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	22	80,344	3,652
一般職員 教育公務員	14	46,190	3,299
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	493	1,615,873	3,278
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	19.04.01	6,800
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	18.03.27	3,900
議会副議長	1	18.03.27	3,700
議会議員	20	22.01.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,012,558	13.5	4,657,460	4,621,665	22.2
うち職員給	2,891,597	7.8	2,607,698	－	－
扶助費	6,671,158	18.0	1,629,500	1,620,093	7.8
公債費	4,064,738	11.0	4,064,610	4,064,610	19.5
内訳 元利償還金 元金	3,959,863	10.7	3,959,735	3,959,735	19.0
内訳 元利償還金 利子	104,875	0.3	104,875	104,875	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	15,748,454	42.5	10,351,570	10,306,368	49.5
物件費	4,197,802	11.3	2,736,511	2,290,245	11.0
維持補修費	236,667	0.6	188,018	188,002	0.9
補助費等	6,363,070	17.2	5,582,440	3,380,347	16.2
うち一部事務組合負担金	2,492,345	6.7	2,451,800	2,156,077	10.4
繰出金	3,072,198	8.3	2,513,085	2,301,208	11.1
積立金	1,671,296	4.5	1,012,366	－	－
投資・出資金・貸付金	787,093	2.1	64,063	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,959,725	13.4	505,877		
うち人件費	211,709	0.6	211,709		
普通建設事業費	4,945,093	13.4	497,745		
内訳 うち補助	3,805,470	10.3	261,342		
内訳 うち単独	1,054,965	2.8	233,545		
内訳 災害復旧事業費	14,632	0.0	8,132		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,036,305	100.0	22,953,930		

経常経費充当一般財源等計	18,466,170 千円
経常収支比率	88.8 %（90.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,998,537 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,905	0.6	－	220,905
総務費	7,437,332	20.1	2,158,778	4,425,449
民生費	11,962,747	32.3	359,522	5,610,458
衛生費	3,388,307	9.1	48,172	2,112,517
労働費	11,489	0.0	－	11,489
農林水産業費	1,471,901	4.0	166,801	822,193
商工費	1,126,468	3.0	50,538	871,737
土木費	3,079,674	8.3	1,849,978	1,299,218
消防費	1,514,150	4.1	7,525	1,464,428
教育費	2,743,962	7.4	303,779	2,042,794
災害復旧費	14,632	0.0	－	8,132
公債費	4,064,738	11.0	－	4,064,610
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,036,305	100.0	4,945,093	22,953,930

区分	決算額
繰出金 合計	4,385,548
繰出金 下水道	787,611
繰出金 上水道	438,072
繰出金 観光施設	172,193
繰出金 簡易水道	87,667
繰出金 国民健康保険	561,882
繰出金 その他	2,338,123

区分	決算額
会計の状況 実質収支	362,436
会計の状況 再差引収支	328,615
会計の状況 加入世帯数（世帯）	11,540
会計の状況 被保険者数（人）	17,978
会計の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
会計の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－
会計の状況 被保険者1人当り 保険給付費	378

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	9,000,894	8,727,446
基準財政需要額	17,827,861	17,679,794
標準税収入額等	11,318,201	10,958,034
標準財政規模	20,483,542	21,131,891
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（％）	13.6	13.3
公債費負担比率（％）	15.6	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.8	8.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	18.7	19.1
積立金現在高 財調	6,891,303	6,774,946
積立金現在高 減債	2,009,591	1,009,586
積立金現在高 特定目的	6,210,408	6,168,803
地方債現在高	39,530,831	39,380,540
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	135,230	2,279,271
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,246,865	4,777,046
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	235,803	235,803
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.3	99.0 95.0
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.1 96.6	99.1 95.3
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.1 96.2	98.9 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,444	人
平成２７年国調	52,222	人
増減率	-7.2	%
面積	146.77	km²
人口密度	330	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	49,103	人	47,423	人
令 4. 1. 1	49,491	人	48,193	人
増減率	-0.8	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,640	3,127
	11.4	12.5
第２次	5,631	6,308
	24.2	25.2
第３次	14,969	15,582
	64.4	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12	2378	地方交付税種地	2－3
千葉県	山武市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,763,341	20.9	5,763,341	40.6
地方譲与税	282,179	1.0	282,179	2.0
利子割交付金	3,388	0.0	3,388	0.0
配当割交付金	34,142	0.1	34,142	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,168	0.1	27,168	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,166,507	4.2	1,166,507	8.2
ゴルフ場利用税交付金	60,627	0.2	60,627	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	937	0.0	937	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,323	0.2	42,323	0.3
法人事業税交付金	86,241	0.3	86,241	0.6
地方特例交付金等	27,206	0.1	27,206	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,077	0.1	27,077	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	129	0.0	129	0.0
地方交付税	7,196,041	26.1	6,683,701	47.0
内訳 普通交付税	6,683,701	24.2	6,683,701	47.0
内訳 特別交付税	512,340	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,690,100	53.3	14,177,760	99.8
交通安全対策特別交付金	8,135	0.0	8,135	0.1
分担金・負担金	79,387	0.3	－	－
使用料	122,157	0.4	20,769	0.1
手数料	75,577	0.3	29	0.0
国庫支出金	3,815,416	13.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,424,092	5.2	－	－
財産収入	82,247	0.3	－	－
寄附金	59,060	0.2	－	－
繰入金	855,814	3.1	－	－
繰越金	741,208	2.7	－	－
諸収入	1,405,882	5.1	5,197	0.0
地方債	4,224,700	15.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	225,300	0.8	－	－
歳入合計	27,583,775	100.0	14,211,890	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,763,341	100.0	－
法定普通税	5,763,341	100.0	－
市町村民税	2,571,542	44.6	－
内訳 個人均等割	86,411	1.5	－
内訳 所得割	2,081,884	36.1	－
内訳 法人均等割	132,434	2.3	－
内訳 法人税割	270,813	4.7	－
固定資産税	2,646,703	45.9	－
うち純固定資産税	2,633,915	45.7	－
軽自動車税	197,794	3.4	－
市町村たばこ税	341,631	5.9	－
鉱産税	5,671	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,763,341	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,583,775	27,702,873
歳出総額	26,256,542	26,261,665
歳入歳出差引	1,327,233	1,441,208
翌年度に繰越すべき財源	583,469	292,537
実質収支	743,764	1,148,671
単年度収支	-404,907	249,214
積立金	21,442	22,961
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	600,000
実質単年度収支	-983,465	-327,825

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	399	1,270,017	3,183
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	7	20,335	2,905
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	406	1,290,352	3,178
ラスパイレス指数			101.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	18.03.27	6,900
教育長	1	18.03.27	6,100
議会議長	1	29.04.01	4,100
議会副議長	1	29.04.01	3,600
議会議員	18	29.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,099,089	15.6	3,792,214	3,779,715	26.2
うち職員給	2,434,712	9.3	2,258,848	－	－
扶助費	3,979,198	15.2	1,071,838	1,067,463	7.4
公債費	2,434,001	9.3	2,362,833	2,361,032	16.4
内訳 元利償還金 元金	2,360,841	9.0	2,292,283	2,290,483	15.9
内訳 元利償還金 利子	73,159	0.3	70,549	70,548	0.5
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	10,512,288	40.0	7,226,885	7,208,210	49.9
物件費	3,266,459	12.4	2,289,626	1,931,399	13.4
維持補修費	197,278	0.8	192,504	154,802	1.1
補助費等	3,667,032	14.0	3,260,065	2,376,421	16.5
うち一部事務組合負担金	1,557,098	5.9	1,553,776	1,516,079	10.5
繰出金	2,292,130	8.7	1,854,378	1,808,834	12.5
積立金	656,710	2.5	537,606	－	－
投資・出資金・貸付金	2,009,925	7.7	12,325	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,654,720	13.9	526,381		
うち人件費	205,912	0.8	205,912		
内訳 普通建設事業費	3,654,427	13.9	526,088		
内訳 うち補助	537,264	2.0	36,201		
内訳 うち単独	3,105,533	11.8	479,783		
内訳 災害復旧事業費	293	0.0	293		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,256,542	100.0	15,899,770		

経常経費充当一般財源等計	13,479,666 千円
経常収支比率	93.4 ％ （ 94.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,227,003 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,516	0.7	－	194,516
総務費	3,390,977	12.9	136,057	2,831,555
民生費	7,836,871	29.8	29,571	4,074,949
衛生費	4,171,779	15.9	154,829	1,627,799
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	968,470	3.7	135,827	710,422
商工費	561,272	2.1	30,322	525,175
土木費	1,610,903	6.1	1,174,669	618,156
消防費	994,187	3.8	23,711	980,049
教育費	4,093,273	15.6	1,969,441	1,974,023
災害復旧費	293	0.0	－	293
公債費	2,434,001	9.3	－	2,362,833
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,256,542	100.0	3,654,427	15,899,770

繰出の状況		
公営事業会計	合計	2,440,229
	下水道	230,578
	上水道	148,099
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	501,758
	その他	1,559,794

国民健康保険事業の状況		
実質収支		31,665
再差引収支		-93
加入世帯数（世帯）		9,111
被保険者数（人）		14,278
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	336

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,822,352	5,637,163
基準財政需要額	12,502,455	12,277,223
標準税収入額等	7,293,639	7,048,671
標準財政規模	14,202,714	14,497,526
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率（％）	5.2	7.9
公債費負担比率（％）	13.7	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,835,362	5,713,919
減債	3,751,656	3,438,754
特定目的	8,219,618	8,153,066
地方債現在高	23,626,305	21,762,446
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,778,394	1,764,752
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,512	350,483
徴収率（％）現年・計 合計	97.9　92.7	98.1　92.4
市町村民税	97.8　93.2	98.2　93.1
純固定資産税	97.8　91.5	97.8　91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	35,544	人
平成２７年国調	38,594	人
増減率	-7.9	%
面積	157.50	km²
人口密度	226	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	35,896	人	35,330	人
令 4. 1. 1	36,575	人	36,000	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,205	1,426
	7.7	8.6
第２次	3,721	4,128
	23.9	24.8
第３次	10,646	11,092
	68.4	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
12	2386	地方交付税種地	２－２
千葉県	いすみ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,914,088	20.2	3,914,088	35.4
地方譲与税	237,085	1.2	237,085	2.1
利子割交付金	2,297	0.0	2,297	0.0
配当割交付金	23,174	0.1	23,174	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,469	0.1	18,469	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	869,210	4.5	869,210	7.9
ゴルフ場利用税交付金	32,965	0.2	32,965	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	775	0.0	775	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,020	0.2	35,020	0.3
法人事業税交付金	57,448	0.3	57,448	0.5
地方特例交付金等	18,882	0.1	18,882	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,882	0.1	18,882	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,350,134	32.8	5,786,638	52.4
内訳 普通交付税	5,786,638	29.9	5,786,638	52.4
内訳 特別交付税	563,451	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	45	0.0	－	－
（一般財源計）	11,559,547	59.8	10,996,051	99.5
交通安全対策特別交付金	4,769	0.0	4,769	0.0
分担金・負担金	152,320	0.8	3,588	0.0
使用料	119,840	0.6	32,864	0.3
手数料	161,452	0.8	－	－
国庫支出金	2,933,918	15.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,089,361	5.6	－	－
財産収入	24,190	0.1	11,929	0.1
寄附金	481,550	2.5	－	－
繰入金	1,074,222	5.6	－	－
繰越金	686,997	3.6	－	－
諸収入	362,840	1.9	12	0.0
地方債	690,700	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,200	0.8	－	－
歳入合計	19,341,706	100.0	11,049,213	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,914,088	100.0	－
法定普通税	3,914,088	100.0	－
市町村民税	1,706,184	43.6	－
内訳 個人均等割	66,070	1.7	－
内訳 所得割	1,477,483	37.7	－
内訳 法人均等割	89,121	2.3	－
内訳 法人税割	73,510	1.9	－
固定資産税	1,832,492	46.8	－
うち純固定資産税	1,831,593	46.8	－
軽自動車税	136,723	3.5	－
市町村たばこ税	233,449	6.0	－
鉱産税	5,240	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,914,088	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,341,706	19,886,954
歳出総額	18,228,581	18,599,957
歳入歳出差引	1,113,125	1,286,997
翌年度に繰越すべき財源	178,800	190,188
実質収支	934,325	1,096,809
単年度収支	-162,484	105,145
積立金	4,306	2,334
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	639,471	219,347
実質単年度収支	-797,649	-111,868

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	315	1,006,425	3,195
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	38,311	2,947
教育公務員	3	11,835	3,945
臨時職員	－	－	－
合計	318	1,018,260	3,202
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.17	7,800
副市区町村長	1	30.01.17	6,300
教育長	1	30.01.17	5,500
議会議長	1	22.12.01	4,130
議会副議長	1	22.12.01	3,510
議会議員	16	22.12.01	3,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,337,276	18.3	3,165,874	2,722,431	24.3
うち職員給	1,895,479	10.4	1,753,757	－	－
扶助費	2,882,597	15.8	687,310	678,622	6.1
公債費	1,822,009	10.0	1,808,480	1,808,480	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,736,653	9.5	1,724,085	1,724,085	15.4
内訳 元利償還金 利子	85,356	0.5	84,395	84,395	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,041,882	44.1	5,661,664	5,209,533	46.5
物件費	3,058,378	16.8	1,848,115	1,456,657	13.0
維持補修費	42,528	0.2	38,959	38,645	0.3
補助費等	3,305,056	18.1	2,882,318	2,126,116	19.0
うち一部事務組合負担金	1,104,401	6.1	1,079,973	1,079,973	9.6
繰出金	1,737,447	9.5	1,363,374	1,343,986	12.0
積立金	494,654	2.7	38,760	－	－
投資・出資金・貸付金	14,520	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,534,116	8.4	581,497		
うち人件費	31,282	0.2	31,282		
普通建設事業費	1,512,930	8.3	581,497		
内訳 うち補助	307,636	1.7	24,547		
内訳 うち単独	1,155,736	6.3	549,811		
内訳 災害復旧事業費	21,186	0.1	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,228,581	100.0	12,414,687		

経常経費充当一般財源等計	10,174,937 千円
経常収支比率	90.9 % （ 92.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,527,812 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,275	0.9	－	155,275
総務費	2,856,327	15.7	105,780	2,004,209
民生費	6,275,265	34.4	15,432	3,484,189
衛生費	2,234,030	12.3	43,945	1,540,935
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	749,372	4.1	117,520	392,287
商工費	249,602	1.4	7,191	233,129
土木費	919,187	5.0	700,519	524,613
消防費	1,151,172	6.3	122,893	1,019,643
教育費	1,795,156	9.8	399,650	1,251,927
災害復旧費	21,186	0.1	－	－
公債費	1,822,009	10.0	－	1,808,480
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,228,581	100.0	1,512,930	12,414,687

繰出金 合計	2,309,860	会計の状況 実質収支	292,314
営業病院	461,328	国民健康保険事業 再差引収支	277,745
営業水道	111,085	加入世帯数（世帯）	6,635
営業工業用水道	－	被保険者数（人）	10,083
営業交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
営業国民健康保険	357,180	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出の他	1,380,267	被保険者1人当り 保険給付費	368

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,085,584	3,942,197
基準財政需要額	10,036,331	9,972,754
標準税収入額等	5,112,432	4,915,523
標準財政規模	11,047,296	11,476,408
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	8.5	9.6
公債費負担比率（％）	13.4	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.7	7.0
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	15.1	22.8
積立金現在高 財調	4,824,094	4,859,259
積立金現在高 減債	210,731	210,726
積立金現在高 特定目的	3,483,596	3,416,672
地方債現在高	15,887,209	16,933,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,292,511	1,768,302
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 94.5	98.4 93.2
徴収率（％）現年・計 市町村民税	98.8 95.7	98.7 95.0
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.3 92.9	97.9 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,129	人
平成２７年国調	49,184	人
増減率	-2.1	%
面積	58.08	km²
人口密度	829	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	48,417	人	47,706	人
令 4. 1. 1	48,679	人	48,017	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,017	1,160
	4.7	5.4
第２次	4,553	4,687
	21.2	21.8
第３次	15,943	15,611
	74.1	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
12	2394	地方交付税種地	2－4
千葉県	大網白里市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,166,136	29.3	5,166,136	49.5
地方譲与税	187,212	1.1	187,212	1.8
利子割交付金	3,950	0.0	3,950	0.0
配当割交付金	39,826	0.2	39,826	0.4
株式等譲渡所得割交付金	31,720	0.2	31,720	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,046,511	5.9	1,046,511	10.0
ゴルフ場利用税交付金	38,458	0.2	38,458	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	634	0.0	634	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,641	0.2	28,641	0.3
法人事業税交付金	41,311	0.2	41,311	0.4
地方特例交付金等	47,736	0.3	47,736	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,736	0.3	47,736	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,921,089	22.2	3,749,827	35.9
内訳 普通交付税	3,749,827	21.2	3,749,827	35.9
内訳 特別交付税	171,148	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	114	0.0	－	－
（一般財源計）	10,553,224	59.8	10,381,962	99.5
交通安全対策特別交付金	3,830	0.0	3,830	0.0
分担金・負担金	70,249	0.4	－	－
使用料	127,013	0.7	33,165	0.3
手数料	103,460	0.6	－	－
国庫支出金	3,522,953	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,281,559	7.3	－	－
財産収入	31,862	0.2	15,550	0.1
寄附金	591,272	3.3	－	－
繰入金	409,812	2.3	－	－
繰越金	510,174	2.9	－	－
諸収入	152,249	0.9	28	0.0
地方債	303,300	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,700	1.2	－	－
歳入合計	17,660,957	100.0	10,434,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,166,136	100.0	－
法定普通税	5,166,136	100.0	－
市町村民税	2,723,703	52.7	－
内訳 個人均等割	87,650	1.7	－
内訳 所得割	2,505,213	48.5	－
内訳 法人均等割	81,851	1.6	－
内訳 法人税割	48,989	0.9	－
固定資産税	1,972,506	38.2	－
うち純固定資産税	1,972,102	38.2	－
軽自動車税	145,228	2.8	－
市町村たばこ税	321,476	6.2	－
鉱産税	3,223	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,166,136	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,660,957	17,887,291
歳出総額	16,816,949	16,947,118
歳入歳出差引	844,008	940,173
翌年度に繰越すべき財源	4,702	57,460
実質収支	839,306	882,713
単年度収支	-43,407	266,666
積立	6	6
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	337,144	－
実質単年度収支	-380,545	266,672

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	331	1,053,904	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	51,744	3,234
教育公務員	21	66,423	3,163
臨時職員	－	－	－
合計	352	1,120,327	3,183
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.01.01	8,200
副市区町村長	1	23.01.01	6,720
教育長	1	23.01.01	6,020
議会議長	1	28.10.01	3,800
議会副議長	1	28.10.01	3,200
議会議員	16	28.10.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,221,953	19.2	2,967,498	2,962,281	27.8
うち職員給	2,128,389	12.7	1,951,943	－	－
扶助費	4,209,232	25.0	1,078,496	1,073,015	10.1
公債費	1,617,755	9.6	1,617,755	1,617,755	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,572,994	9.4	1,572,994	1,572,994	14.8
内訳 元利償還金 利子	44,761	0.3	44,761	44,761	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	9,048,940	53.8	5,663,749	5,653,051	53.1
物件費	2,307,458	13.7	1,728,977	1,182,605	11.1
維持補修費	16,291	0.1	15,441	15,441	0.1
補助費等	2,758,702	16.4	2,526,779	2,095,815	19.7
うち一部事務組合負担金	1,149,320	6.8	1,149,044	1,124,213	10.6
繰出金	1,823,805	10.8	1,459,405	1,452,413	13.7
積立金	253,814	1.5	253,808	－	－
投資・出資金・貸付金	223,694	1.3	183,694	182,405	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	384,245	2.3	133,715		
うち人件費	17,014	0.1	17,014		
内訳 普通建設事業費	383,113	2.3	132,811		
内訳 うち補助	87,372	0.5	14,854		
内訳 うち単独	282,364	1.7	109,680		
内訳 災害復旧事業費	1,132	0.0	904		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,816,949	100.0	11,965,568		

経常経費充当一般財源等計	10,581,730 千円
経常収支比率	99.5 ％ （ 101.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,809,576 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	153,205	0.9	－	153,205
総務費	1,994,626	11.9	17,627	1,782,033
民生費	7,082,804	42.1	3,190	3,330,431
衛生費	1,854,131	11.0	9,767	1,463,183
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	460,993	2.7	64,105	340,253
商工費	367,634	2.2	5,253	313,514
土木費	979,826	5.8	161,314	820,003
消防費	779,994	4.6	55,163	746,461
教育費	1,524,213	9.1	66,694	1,397,190
災害復旧費	1,132	0.0	－	904
公債費	1,617,755	9.6	－	1,617,755
諸支出金	636	0.0	－	636
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,816,949	100.0	383,113	11,965,568

繰出金 合計	2,861,147	
営病院	468,000	
事下水道	450,494	
業上水道	89,670	
等その他	28,542	
へ国民健康保険	432,804	
出のその他	1,391,637	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,308
再差引収支	103,396
加入世帯数（世帯）	7,673
被保険者数（人）	11,640
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	317

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,207,142	5,007,978
基準財政需要額	8,941,056	8,673,249
標準税収入額等	6,528,139	6,267,520
標準財政規模	10,481,677	10,643,691
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（％）	8.0	8.3
公債費負担比率（％）	12.6	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.1	8.9
判断比率 将来負担比率（％）	45.2	60.4
積立金現在高 財調	1,537,828	1,444,966
積立金現在高 減債	700,397	453,662
積立金現在高 特定目的	1,425,573	1,459,501
地方債現在高	14,345,989	15,615,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,908,078	2,529,513
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計 現年	98.2	91.7
徴収率（％） 合計 計	98.2	90.8
徴収率（％） 市町村民税 現年	98.4	92.8
徴収率（％） 市町村民税 計	98.4	91.6
徴収率（％） 純固定資産税 現年	97.6	89.3
徴収率（％） 純固定資産税 計	97.6	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	20,745	人
平成２７年国調	20,955	人
増減率	-1.0	%
面積	19.01	km²
人口密度	1,091	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	20,339	人	19,642	人
令 4. 1. 1	20,460	人	19,920	人
増減率	-0.6	%	-1.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	264	257
	2.9	2.8
第２次	1,391	1,543
	15.5	17.1
第３次	7,341	7,232
	81.6	80.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12	3226	地方交付税種地	2－5
千葉県	酒々井町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,964,658	40.8	2,849,079	61.0
地方譲与税	63,311	0.9	63,311	1.4
利子割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
配当割交付金	16,555	0.2	16,555	0.4
株式等譲渡所得割交付金	13,161	0.2	13,161	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	486,920	6.7	486,920	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	211	0.0	211	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,541	0.1	9,541	0.2
法人事業税交付金	39,617	0.5	39,617	0.8
地方特例交付金等	18,663	0.3	18,663	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,171	0.2	16,171	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,492	0.0	2,492	0.1
地方交付税	1,226,546	16.9	1,144,984	24.5
内訳 普通交付税	1,144,984	15.8	1,144,984	24.5
内訳 特別交付税	81,420	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	142	0.0	－	－
（一般財源計）	4,840,827	66.6	4,643,686	99.4
交通安全対策特別交付金	2,431	0.0	2,431	0.1
分担金・負担金	3,379	0.0	－	－
使用料	50,595	0.7	15,132	0.3
手数料	20,354	0.3	－	－
国庫支出金	1,047,521	14.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	397,373	5.5	－	－
財産収入	7,100	0.1	6,515	0.1
寄附金	17,139	0.2	－	－
繰入金	414,665	5.7	－	－
繰越金	120,353	1.7	－	－
諸収入	113,554	1.6	4,243	0.1
地方債	233,589	3.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,989	1.8	－	－
歳入合計	7,268,880	100.0	4,672,007	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,849,079	96.1	－
法定普通税	2,849,079	96.1	－
市町村民税	1,219,766	41.1	－
内訳 個人均等割	37,462	1.3	－
内訳 所得割	1,005,345	33.9	－
内訳 法人均等割	80,391	2.7	－
内訳 法人税割	96,568	3.3	－
固定資産税	1,390,708	46.9	－
うち純固定資産税	1,386,471	46.8	－
軽自動車税	62,698	2.1	－
市町村たばこ税	175,907	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	115,579	3.9	－
法定目的税	115,579	3.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	115,579	3.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,964,658	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,268,880	7,720,567
歳出総額	6,789,481	7,290,705
歳入歳出差引	479,399	429,862
翌年度に繰越すべき財源	13,199	20,353
実質収支	466,200	409,509
単年度収支	56,691	181,805
積立金	16,881	8,064
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	386,801	191,204
実質単年度収支	-313,229	-1,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	160	506,400	3,165
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	160	506,400	3,165
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,850
議会議員	14	26.04.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,745,797	25.7	1,632,882	1,611,770	33.6
うち職員給	1,004,194	14.8	926,922	－	－
扶助費	1,009,198	14.9	313,773	267,925	5.6
公債費	566,606	8.3	566,606	566,606	11.8
内訳 元利償還金 元金	549,866	8.1	549,866	549,866	11.4
内訳 元利償還金 利子	16,740	0.2	16,740	16,740	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	3,321,601	48.9	2,513,261	2,446,301	50.9
物件費	1,286,815	19.0	946,879	759,131	15.8
維持補修費	18,996	0.3	18,199	18,199	0.4
補助費等	1,052,072	15.5	984,646	762,183	15.9
うち一部事務組合負担金	617,993	9.1	617,993	617,993	12.9
繰出金	675,035	9.9	558,736	555,934	11.6
積立金	41,410	0.6	13,833	－	－
投資・出資金・貸付金	6,063	0.1	263	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	387,489	5.7	215,593		
うち人件費	52,432	0.8	52,432		
普通建設事業費	387,489	5.7	215,593		
内訳 うち補助	140,942	2.1	30,947		
内訳 うち単独	246,547	3.6	184,646		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,789,481	100.0	5,251,410		

経常経費充当一般財源等計	4,541,748 千円
経常収支比率	94.6 ％ （ 97.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,730,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,082	1.8	－	122,082
総務費	1,001,769	14.8	7,685	892,116
民生費	2,343,944	34.5	4,812	1,411,027
衛生費	629,531	9.3	－	479,992
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	72,729	1.1	4,901	65,873
商工費	98,271	1.4	1,239	88,444
土木費	576,220	8.5	310,192	402,976
消防費	515,175	7.6	19,326	495,992
教育費	863,154	12.7	39,334	726,302
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	566,606	8.3	－	566,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,789,481	100.0	387,489	5,251,410

繰出金		
合計	750,654	
下水道	72,460	
上水道	3,159	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	144,948	
その他	530,087	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,507
再差引収支	16,507
加入世帯数（世帯）	2,838
被保険者数（人）	4,256
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,705,819	2,685,167
基準財政需要額	3,850,803	3,684,657
標準税収入額等	3,416,596	3,398,982
標準財政規模	4,692,569	4,821,747
財政力指数	0.74	0.78
実質収支比率（％）	9.9	8.5
公債費負担比率（％）	9.9	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.8
将来負担比率（％）	12.5	15.2
積立金現在高 財調	558,163	618,574
減債	170,014	169,997
特定目的	692,222	684,728
地方債現在高	5,553,293	5,869,570
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	42,623
保証・補償	－	－
その他	11,307	14,408
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	155,336	155,334
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.7	99.1 96.5
市町村民税	98.9 95.5	98.9 95.3
純固定資産税	99.2 97.4	99.1 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	20,127 人
	平成２７年国調	21,228 人
	増減率	-5.2 %
面積		32.51 km²
人口密度		619 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	19,933 人	19,603 人
令 4. 1. 1	20,086 人	19,806 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	385	428
	4.2	4.2
第２次	1,640	1,876
	17.8	18.4
第３次	7,182	7,868
	78.0	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12	3293	V－2	2－4
千葉県	栄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,209,157	25.3	2,079,748	43.0
地方譲与税	100,307	1.1	100,307	2.1
利子割交付金	1,558	0.0	1,558	0.0
配当割交付金	15,670	0.2	15,670	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,425	0.1	12,425	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	467,700	5.4	467,700	9.7
ゴルフ場利用税交付金	18,974	0.2	18,974	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	343	0.0	343	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,489	0.2	15,489	0.3
法人事業税交付金	25,599	0.3	25,599	0.5
地方特例交付金等	15,058	0.2	15,058	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,058	0.2	15,058	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,175,135	24.9	2,051,666	42.4
内訳 普通交付税	2,051,666	23.5	2,051,666	42.4
内訳 特別交付税	123,254	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	215	0.0	－	－
（一般財源計）	5,057,415	58.0	4,804,537	99.3
交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,306	0.0
分担金・負担金	90,247	1.0	943	0.0
使用料	22,247	0.3	12,088	0.2
手数料	44,448	0.5	431	0.0
国庫支出金	1,470,511	16.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	579,839	6.6	－	－
財産収入	75,813	0.9	17,364	0.4
寄附金	52,460	0.6	－	－
繰入金	313,180	3.6	－	－
繰越金	403,735	4.6	－	－
諸収入	299,190	3.4	262	0.0
地方債	311,063	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	89,363	1.0	－	－
歳入合計	8,722,454	100.0	4,837,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,079,748	94.1	－
法定普通税	2,079,748	94.1	－
市町村民税	1,034,743	46.8	－
内訳 個人均等割	37,115	1.7	－
内訳 所得割	921,942	41.7	－
内訳 法人均等割	39,160	1.8	－
内訳 法人税割	36,526	1.7	－
固定資産税	875,362	39.6	－
うち純固定資産税	875,331	39.6	－
軽自動車税	62,276	2.8	－
市町村たばこ税	107,367	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	129,409	5.9	－
法定目的税	129,409	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	129,409	5.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,209,157	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,722,454	8,505,825
歳出総額	8,432,932	8,102,090
歳入歳出差引	289,522	403,735
翌年度に繰越すべき財源	11,543	14,349
実質収支	277,979	389,386
単年度収支	-111,407	54,202
積立金	367,431	226,739
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	161,975	11,746
実質単年度収支	94,049	269,195

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	207	663,849	3,207
一般職員 うち消防職員	47	144,431	3,073
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	207	663,849	3,207
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	29.04.01	5,900
議会議長	1	28.05.01	3,500
議会副議長	1	28.05.01	2,850
議会議員	12	28.05.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,962,721	23.3	1,870,079	1,855,416	37.7
うち職員給	1,231,038	14.6	1,163,889	－	－
扶助費	1,389,883	16.5	344,181	341,316	6.9
公債費	807,022	9.6	807,022	807,022	16.4
内訳 元利償還金 元金	779,327	9.2	779,327	779,327	15.8
内訳 元利償還金 利子	27,695	0.3	27,695	27,695	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	4,159,626	49.3	3,021,282	3,003,754	61.0
物件費	1,277,461	15.1	835,308	664,437	13.5
維持補修費	15,517	0.2	15,129	11,929	0.2
補助費等	834,650	9.9	685,013	370,988	7.5
うち一部事務組合負担金	226,886	2.7	187,886	180,474	3.7
繰出金	772,384	9.2	631,253	614,291	12.5
積立金	687,901	8.2	640,182	－	－
投資・出資金・貸付金	10,618	0.1	218	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	674,775	8.0	54,449		
うち人件費	22,523	0.3	22,523		
内訳 普通建設事業費	674,775	8.0	54,449		
内訳 うち補助	346,116	4.1	29,744		
内訳 うち単独	328,659	3.9	24,705		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,432,932	100.0	5,882,834		

経常経費充当一般財源等計	4,665,399 千円
経常収支比率	94.7 %（96.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,172,356 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,750	1.2	－	101,750
総務費	1,785,122	21.2	17,549	1,560,998
民生費	2,633,561	31.2	－	1,379,710
衛生費	743,962	8.8	1,916	486,180
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	238,495	2.8	63,960	134,588
商工費	241,059	2.9	132,847	80,878
土木費	599,156	7.1	307,203	305,855
消防費	494,726	5.9	47,938	436,474
教育費	773,153	9.2	88,436	589,379
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	807,022	9.6	－	807,022
諸支出金	14,926	0.2	14,926	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,432,932	100.0	674,775	5,882,834

繰出金 合計	873,947	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	25,523
営業 下水道	98,749	再差引収支	13,004
事業 上水道	2,814	加入世帯数（世帯）	3,464
業 工業用水道	－	被保険者数（人）	5,232
等 交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
へ 国民健康保険	195,150	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	577,234	被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,169,540	2,135,313
基準財政需要額	4,222,762	4,130,853
標準税収入額等	2,691,231	2,657,601
標準財政規模	4,832,260	4,965,380
財政力指数	0.53	0.56
実質収支比率（％）	5.8	7.8
公債費負担比率（％）	13.1	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.8	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,155,947	950,491
減債	85,746	85,745
特定目的	1,610,052	1,440,788
地方債現在高	6,670,507	7,138,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	514,537	302,983
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	97,138	97,138
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 93.5	98.6 93.2
市町村民税	98.7 93.9	98.6 93.5
純固定資産税	98.6 92.5	98.6 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,816	人
平成２７年国調	6,133	人
増減率	-5.2	%
面積	19.90	km²
人口密度	292	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	5,761	人	5,609	人
令 4. 1. 1	5,806	人	5,676	人
増減率	-0.8	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	181	183
	7.1	6.9
第２次	606	660
	23.8	24.7
第３次	1,759	1,828
	69.1	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	3421	地方交付税種地	２－３
千葉県	神崎町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	732,234	22.6	732,234	34.5
地方譲与税	31,705	1.0	31,705	1.5
利子割交付金	428	0.0	428	0.0
配当割交付金	4,315	0.1	4,315	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,422	0.1	3,422	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	144,215	4.5	144,215	6.8
ゴルフ場利用税交付金	10,820	0.3	10,820	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	107	0.0	107	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,836	0.1	4,836	0.2
法人事業税交付金	13,410	0.4	13,410	0.6
地方特例交付金等	4,009	0.1	4,009	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,009	0.1	4,009	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,205,420	37.2	1,166,049	55.0
内訳 普通交付税	1,166,049	36.0	1,166,049	55.0
内訳 特別交付税	39,324	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	47	0.0	－	－
（一般財源計）	2,154,921	66.6	2,115,550	99.8
交通安全対策特別交付金	726	0.0	726	0.0
分担金・負担金	25,724	0.8	－	－
使用料	5,448	0.2	3,426	0.2
手数料	12,523	0.4	－	－
国庫支出金	381,731	11.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	163,476	5.0	－	－
財産収入	4,044	0.1	－	－
寄附金	10,418	0.3	－	－
繰入金	2,031	0.1	－	－
繰越金	265,879	8.2	－	－
諸収入	177,393	5.5	288	0.0
地方債	33,665	1.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,965	0.9	－	－
歳入合計	3,237,979	100.0	2,119,990	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	732,234	100.0	－
法定普通税	732,234	100.0	－
市町村民税	315,118	43.0	－
内訳 個人均等割	11,051	1.5	－
内訳 所得割	255,442	34.9	－
内訳 法人均等割	13,853	1.9	－
内訳 法人税割	34,772	4.7	－
固定資産税	339,712	46.4	－
うち純固定資産税	339,712	46.4	－
軽自動車税	22,613	3.1	－
市町村たばこ税	54,791	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	732,234	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,237,979	3,363,223
歳出総額	2,974,565	3,097,344
歳入歳出差引	263,414	265,879
翌年度に繰越すべき財源	40,306	17,275
実質収支	223,108	248,604
単年度収支	-25,496	47,787
積立金	124,627	100,758
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	99,131	148,545

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	66	203,214	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,430	3,405
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	203,214	3,079
ラスパイレス指数			100.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.09.04	5,250
副市区町村長	1	1.09.04	4,731
教育長	1	1.09.04	4,482
議会議長	1	17.04.01	2,310
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	8	17.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	693,649	23.3	663,594	663,052	30.9
うち職員給	353,354	11.9	335,983	－	－
扶助費	235,620	7.9	79,433	79,428	3.7
公債費	212,564	7.1	212,564	212,564	9.9
内訳 元利償還金 元金	208,078	7.0	208,078	208,078	9.7
内訳 元利償還金 利子	4,486	0.2	4,486	4,486	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,141,833	38.4	955,591	955,044	44.4
物件費	527,616	17.7	341,533	303,233	14.1
維持補修費	12,113	0.4	12,113	12,113	0.6
補助費等	585,646	19.7	410,184	295,398	13.7
うち一部事務組合負担金	97,569	3.3	97,569	97,569	4.5
繰出金	283,356	9.5	240,262	237,094	11.0
積立金	234,832	7.9	232,886	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	189,169	6.4	50,437		
うち人件費	14,537	0.5	14,537		
普通建設事業費	189,169	6.4	50,437		
内訳 うち補助	78,335	2.6	5,139		
内訳 うち単独	110,706	3.7	45,170		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,974,565	100.0	2,243,006		

経常経費充当一般財源等計	1,802,882 千円
経常収支比率	83.9 % （ 85.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,506,420 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,723	1.6	－	46,723
総務費	840,757	28.3	16,482	705,594
民生費	836,199	28.1	2,007	568,059
衛生費	275,614	9.3	5,363	191,570
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	151,884	5.1	19,708	93,657
商工費	47,192	1.6	463	8,536
土木費	157,172	5.3	130,143	38,368
消防費	136,165	4.6	6,277	129,253
教育費	270,290	9.1	8,726	248,677
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	212,564	7.1	－	212,564
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,974,565	100.0	189,169	2,243,006

繰出金 合計	308,356	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	31,169
営業上水道	25,000	再差引収支	28,987
事業用水道	－	加入世帯数（世帯）	898
交通	－	被保険者数（人）	1,373
等電気	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
へ国民健康保険	53,335	国庫支出金	－
その他	230,021	保険給付費	354

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	737,630	713,368
基準財政需要額	1,903,679	1,896,315
標準税収入額等	925,269	894,292
標準財政規模	2,120,283	2,186,373
財政力指数	0.40	0.42
実質収支比率（％）	10.5	11.4
公債費負担比率（％）	8.5	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,292,341	1,167,714
減債	80,609	80,608
特定目的	832,149	723,801
地方債現在高	1,678,566	1,852,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,346	150,343
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.5 / 98.2	99.4 / 97.6
市町村民税	99.1 / 97.8	99.2 / 97.7
純固定資産税	99.7 / 98.5	99.5 / 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,735	人
平成２７年国調	14,724	人
増減率	-6.7	%
面積	72.80	km²
人口密度	189	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	13,813	人	13,328	人
令 4. 1. 1	14,035	人	13,591	人
増減率	-1.6	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,395	1,535
	19.0	19.5
第２次	1,490	1,545
	20.3	19.7
第３次	4,444	4,779
	60.6	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	3471 多古町	Ⅲ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,201,485	26.0	2,201,485	47.0
地方譲与税	90,989	1.1	90,989	1.9
利子割交付金	985	0.0	985	0.0
配当割交付金	9,872	0.1	9,872	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,776	0.1	7,776	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	371,236	4.4	371,236	7.9
ゴルフ場利用税交付金	43,695	0.5	43,695	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	294	0.0	294	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,287	0.2	13,287	0.3
法人事業税交付金	38,049	0.4	38,049	0.8
地方特例交付金等	10,187	0.1	10,187	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,187	0.1	10,187	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,181,375	25.8	1,883,537	40.2
内訳 普通交付税	1,883,537	22.3	1,883,537	40.2
内訳 特別交付税	297,727	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	111	0.0	－	－
（一般財源計）	4,969,230	58.7	4,671,392	99.7
交通安全対策特別交付金	1,629	0.0	1,629	0.0
分担金・負担金	53,391	0.6	－	－
使用料	48,529	0.6	－	－
手数料	29,514	0.3	4	0.0
国庫支出金	922,074	10.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	359,349	4.2	－	－
財産収入	17,504	0.2	11,451	0.2
寄附金	196,447	2.3	－	－
繰入金	368,582	4.4	－	－
繰越金	642,254	7.6	－	－
諸収入	757,346	9.0	1	0.0
地方債	94,500	1.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,000	1.1	－	－
歳入合計	8,460,349	100.0	4,684,477	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,201,485	100.0	－
法定普通税	2,201,485	100.0	－
市町村民税	851,223	38.7	－
内訳 個人均等割	24,683	1.1	－
内訳 所得割	685,749	31.1	－
内訳 法人均等割	56,241	2.6	－
内訳 法人税割	84,550	3.8	－
固定資産税	1,093,887	49.7	－
うち純固定資産税	1,093,875	49.7	－
軽自動車税	62,790	2.9	－
市町村たばこ税	193,585	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,201,485	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,460,349	8,507,167
歳出総額	7,730,337	7,864,913
歳入歳出差引	730,012	642,254
翌年度に繰越すべき財源	2,055	49,745
実質収支	727,957	592,509
単年度収支	135,448	-107,288
積立金	295,568	638,793
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	203,217	－
実質単年度収支	227,799	531,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	169	473,876	2,804
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,430	2,286
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	170	477,877	2,811
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,430
議会議員	12	29.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,504,467	19.5	1,405,856	1,205,124	25.2
うち職員給	936,387	12.1	847,321	－	－
扶助費	707,534	9.2	173,732	164,655	3.4
公債費	391,732	5.1	391,109	391,109	8.2
内訳 元利償還金 元金	382,726	5.0	382,104	382,104	8.0
内訳 元利償還金 利子	9,006	0.1	9,005	9,005	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,603,733	33.7	1,970,697	1,760,888	36.9
物件費	1,418,616	18.4	698,985	550,362	11.5
維持補修費	139,482	1.8	69,726	62,329	1.3
補助費等	1,963,835	25.4	1,460,826	1,222,924	25.6
うち一部事務組合負担金	594,657	7.7	530,883	530,883	11.1
繰出金	741,927	9.6	580,042	495,029	10.4
積立金	480,183	6.2	405,620	－	－
投資・出資金・貸付金	9,837	0.1	3,803	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	372,724	4.8	156,896		
うち人件費	10,272	0.1	10,272		
内訳 普通建設事業費	371,381	4.8	155,553		
内訳 うち補助	105,976	1.4	12,661		
内訳 うち単独	257,706	3.3	135,193		
内訳 災害復旧事業費	1,343	0.0	1,343		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,730,337	100.0	5,346,595		

経常経費充当一般財源等計	4,091,532 千円
経常収支比率	85.7 %（87.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,076,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,562	1.2	－	96,562
総務費	1,552,682	20.1	34,609	1,093,162
民生費	1,922,963	24.9	105	1,083,242
衛生費	1,365,808	17.7	10,938	977,437
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	395,083	5.1	80,013	238,938
商工費	134,531	1.7	41,958	84,891
土木費	483,722	6.3	175,435	252,810
消防費	344,953	4.5	－	344,953
教育費	1,040,958	13.5	28,323	782,148
災害復旧費	1,343	0.0	－	1,343
公債費	391,732	5.1	－	391,109
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,730,337	100.0	371,381	5,346,595

繰出の状況		
公営事業会計	合計	1,394,212
	病院	625,708
	下水道	109,736
	上水道	26,577
	工業用水道	－
	国民健康保険	137,276
	その他	494,915

国民健康保険事業の状況	
実質収支	107,524
再差引収支	100,790
加入世帯数（世帯）	2,377
被保険者数（人）	3,738
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	359

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,116,199	1,978,577
基準財政需要額	4,004,711	3,908,387
標準税収入額等	2,688,269	2,497,123
標準財政規模	4,662,879	4,773,724
財政力指数	0.54	0.56
実質収支比率（％）	15.6	12.4
公債費負担比率（％）	6.4	6.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,224,979	2,132,628
減債	356,150	356,143
特定目的	803,939	771,364
地方債現在高	3,554,801	3,843,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	480,000	－
保証・補償	－	－
その他	525,482	6,054
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.1 92.8	97.9 92.1
市町村民税	98.6 94.7	98.6 93.9
純固定資産税	97.4 90.4	97.1 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,228	人
平成２７年国調	14,152	人
増減率	-6.5	%
面積	46.25	km²
人口密度	286	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	13,125	人	12,779	人
令 4. 1. 1	13,375	人	13,077	人
増減率	-1.9	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	988	1,122
	15.3	15.9
第２次	1,925	2,214
	29.9	31.4
第３次	3,532	3,719
	54.8	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12	3498	地方交付税種地	2－2
千葉県	東庄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,507,544	21.1	1,507,544	37.2
地方譲与税	76,088	1.1	76,088	1.9
利子割交付金	974	0.0	974	0.0
配当割交付金	9,829	0.1	9,829	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,838	0.1	7,838	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	308,479	4.3	308,479	7.6
ゴルフ場利用税交付金	12,482	0.2	12,482	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	260	0.0	260	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,753	0.2	11,753	0.3
法人事業税交付金	21,031	0.3	21,031	0.5
地方特例交付金等	9,176	0.1	9,176	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,140	0.1	9,140	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36	0.0	36	0.0
地方交付税	2,245,326	31.4	2,083,397	51.4
内訳 普通交付税	2,083,397	29.1	2,083,397	51.4
内訳 特別交付税	161,850	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	79	0.0	－	－
（一般財源計）	4,210,780	58.9	4,048,851	99.9
交通安全対策特別交付金	2,057	0.0	2,057	0.1
分担金・負担金	80,628	1.1	－	－
使用料	22,197	0.3	－	－
手数料	8,269	0.1	－	－
国庫支出金	867,377	12.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	394,992	5.5	－	－
財産収入	1,689	0.0	－	－
寄附金	15,382	0.2	－	－
繰入金	36,181	0.5	－	－
繰越金	1,017,893	14.2	－	－
諸収入	87,279	1.2	705	0.0
地方債	403,800	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,148,524	100.0	4,051,613	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,507,544	100.0	－
法定普通税	1,507,544	100.0	－
市町村民税	724,777	48.1	－
内訳 個人均等割	23,881	1.6	－
内訳 所得割	611,474	40.6	－
内訳 法人均等割	22,313	1.5	－
内訳 法人税割	67,109	4.5	－
固定資産税	663,449	44.0	－
うち純固定資産税	663,449	44.0	－
軽自動車税	51,296	3.4	－
市町村たばこ税	68,022	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,507,544	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,148,524	7,059,897
歳出総額	6,379,209	6,042,004
歳入歳出差引	769,315	1,017,893
翌年度に繰越すべき財源	40,915	51,404
実質収支	728,400	966,489
単年度収支	-238,089	496,523
積立金	300,018	13
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	61,929	496,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	98	291,158	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,572	2,643
教育公務員	8	24,184	3,023
臨時職員	－	－	－
合計	106	315,342	2,975
ラスパイレス指数			99.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,850
副市区町村長	1	4.04.01	6,440
教育長	1	4.04.01	5,650
議会議長	1	10.04.01	2,980
議会副議長	1	10.04.01	2,430
議会議員	12	10.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	958,777	15.0	914,919	899,674	22.2
うち職員給	537,846	8.4	499,371	－	－
扶助費	844,670	13.2	254,699	248,932	6.1
公債費	421,874	6.6	421,874	421,874	10.4
内訳 元利償還金 元金	413,068	6.5	413,068	413,068	10.2
内訳 元利償還金 利子	8,806	0.1	8,806	8,806	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,225,321	34.9	1,591,492	1,570,480	38.8
物件費	956,270	15.0	643,682	484,268	12.0
維持補修費	15,187	0.2	13,270	13,270	0.3
補助費等	1,386,250	21.7	1,230,176	919,242	22.7
うち一部事務組合負担金	517,153	8.1	505,153	431,065	10.6
繰出金	602,272	9.4	496,639	496,033	12.2
積立金	512,229	8.0	500,971	－	－
投資・出資金・貸付金	92,300	1.4	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	589,380	9.2	173,112		
うち人件費	26,743	0.4	26,743		
内訳 普通建設事業費	589,363	9.2	173,095		
内訳 うち補助	159,601	2.5	30,552		
内訳 うち単独	423,090	6.6	135,871		
内訳 災害復旧事業費	17	0.0	17		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,379,209	100.0	4,699,342		

経常経費充当一般財源等計	3,483,293 千円
経常収支比率	86.0 %（86.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,468,657 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,550	1.2	－	78,134
総務費	1,332,049	20.9	59,193	1,226,077
民生費	1,703,095	26.7	16,570	921,643
衛生費	922,303	14.5	39,272	776,389
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	309,288	4.8	21,729	199,430
商工費	143,004	2.2	－	100,666
土木費	433,501	6.8	355,349	166,222
消防費	274,746	4.3	－	262,746
教育費	760,782	11.9	97,250	546,144
災害復旧費	17	0.0	－	17
公債費	421,874	6.6	－	421,874
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,379,209	100.0	589,363	4,699,342

区分	決算額
繰出金 合計	978,747
営病院	264,000
事上水道	112,475
業介護サービス	8,161
等工業用水道	－
へ国民健康保険	138,195
その他	455,916

国民健康保険事業の状況	
実質収支	228,580
再差引収支	222,773
加入世帯数（世帯）	2,113
被保険者数（人）	3,409
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	337

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,498,323	1,403,038
基準財政需要額	3,582,279	3,471,565
標準税収入額等	1,878,988	1,747,998
標準財政規模	4,022,671	4,034,676
財政力指数	0.42	0.44
実質収支比率（％）	18.1	24.0
公債費負担比率（％）	7.7	8.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,204,831	904,813
減債	50,129	50,129
特定目的	452,639	249,839
地方債現在高	4,764,570	4,773,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,286	72,828
保証・補償	20,489	23,248
その他	433,237	422,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	165,816	165,816
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.0	99.1 95.5
市町村民税	99.1 96.8	99.2 96.6
純固定資産税	99.1 95.2	98.9 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,639	人
平成２７年国調	16,510	人
増減率	-11.3	%
面積	24.44	km²
人口密度	599	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	14,625	人	14,261	人
令 4. 1. 1	14,953	人	14,618	人
増減率	-2.2	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	424	574
	6.6	7.5
第２次	1,998	2,374
	31.2	31.1
第３次	3,990	4,694
	62.2	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12	4036	地方交付税種地	2－4
千葉県	九十九里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,515,797	20.9	1,515,797	36.2
地方譲与税	72,146	1.0	72,146	1.7
利子割交付金	966	0.0	966	0.0
配当割交付金	9,755	0.1	9,755	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,765	0.1	7,765	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	354,233	4.9	354,233	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	247	0.0	247	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,164	0.2	11,164	0.3
法人事業税交付金	22,650	0.3	22,650	0.5
地方特例交付金等	5,005	0.1	5,005	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,005	0.1	5,005	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,319,659	32.0	2,160,641	51.7
内訳 普通交付税	2,160,641	29.8	2,160,641	51.7
内訳 特別交付税	158,956	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	62	0.0	－	－
（一般財源計）	4,319,387	59.5	4,160,369	99.5
交通安全対策特別交付金	962	0.0	962	0.0
分担金・負担金	8,283	0.1	－	－
使用料	110,435	1.5	18,278	0.4
手数料	35,398	0.5	－	－
国庫支出金	1,091,552	15.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	352,406	4.9	－	－
財産収入	982	0.0	211	0.0
寄附金	157,976	2.2	－	－
繰入金	115,546	1.6	－	－
繰越金	467,389	6.4	－	－
諸収入	256,740	3.5	2,524	0.1
地方債	342,500	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,259,556	100.0	4,182,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,515,797	100.0	－
法定普通税	1,515,797	100.0	－
市町村民税	692,398	45.7	－
内訳 個人均等割	25,639	1.7	－
内訳 所得割	607,518	40.1	－
内訳 法人均等割	31,904	2.1	－
内訳 法人税割	27,337	1.8	－
固定資産税	652,028	43.0	－
うち純固定資産税	651,417	43.0	－
軽自動車税	56,431	3.7	－
市町村たばこ税	113,572	7.5	－
鉱産税	1,368	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,515,797	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

区分 令和４年度（千円） 令和３年度（千円）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,259,556	7,653,841
歳出総額	6,825,640	7,186,452
歳入歳出差引	433,916	467,389
翌年度に繰越すべき財源	4,043	1,016
実質収支	429,873	466,373
単年度収支	-36,500	-145,482
積立金	403,981	712,824
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	7,496	－
実質単年度収支	359,985	567,342

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	126	379,764	3,014
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	126	379,764	3,014
ラスパイレス指数			102.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.12	7,820
副市区町村長	1	27.10.12	6,410
教育長	1	27.10.01	5,710
議会議長	1	7.07.01	2,710
議会副議長	1	7.07.01	2,330
議会議員	12	7.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,185,469	17.4	1,072,433	1,063,089	25.4
うち職員給	702,152	10.3	618,136	－	－
扶助費	847,522	12.4	189,078	186,388	4.5
公債費	724,985	10.6	613,408	613,408	14.7
内訳 元利償還金 元金	681,860	10.0	594,930	594,930	14.2
内訳 元利償還金 利子	43,125	0.6	18,478	18,478	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,757,976	40.4	1,874,919	1,862,885	44.5
物件費	957,884	14.0	540,533	447,338	10.7
維持補修費	22,582	0.3	22,221	22,221	0.5
補助費等	1,245,179	18.2	1,132,257	630,858	15.1
うち一部事務組合負担金	507,379	7.4	507,379	507,379	12.1
繰出金	750,774	11.0	601,141	590,644	14.1
積立金	592,499	8.7	475,567	－	－
投資・出資金・貸付金	24,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	474,746	7.0	93,948		
うち人件費	34,833	0.5	34,833		
内訳 普通建設事業費	474,746	7.0	93,948		
内訳 うち補助	113,217	1.7	16,769		
内訳 うち単独	346,535	5.1	70,885		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,825,640	100.0	4,740,586		

経常経費充当一般財源等計	3,553,946 千円
経常収支比率	85.0 % （ 85.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,174,502 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,068	1.2	－	85,068
総務費	1,318,171	19.3	2,083	1,086,007
民生費	2,019,172	29.6	24,569	1,135,623
衛生費	826,647	12.1	－	580,610
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	174,956	2.6	21,759	115,530
商工費	230,856	3.4	2,420	132,322
土木費	318,438	4.7	124,327	227,661
消防費	358,170	5.2	27,702	336,460
教育費	768,553	11.3	271,886	427,273
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	724,985	10.6	－	613,408
諸支出金	624	0.0	－	624
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,825,640	100.0	474,746	4,740,586

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金 合計	881,034			
営業 下水道	99,792			
営業 上水道	29,844			
営業 ガス	624			
等 工業用水道	－			
へ 国民健康保険	165,099			
出の その他	585,675			

会計の状況	
実質収支	38,858
再差引収支	31,441
加入世帯数（世帯）	2,699
被保険者数（人）	4,103
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,567,430	1,533,460
基準財政需要額	3,726,889	3,672,282
標準税収入額等	1,959,717	1,907,538
標準財政規模	4,179,592	4,263,723
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	10.3	10.9
公債費負担比率（％）	11.9	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.5	7.4
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	11.5
積立金現在高 財調	2,028,737	1,632,252
積立金現在高 減債	8,264	8,264
積立金現在高 特定目的	1,908,893	1,817,567
地方債現在高	6,887,378	7,226,738
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	203,511
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	57,018	31,868
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	97.9	92.5
市町村民税	98.1	93.5
純固定資産税	97.4	90.9

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	97.9	91.7
市町村民税	98.1	92.4
純固定資産税	97.6	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,033	人
平成２７年国調	7,431	人
増減率	-5.4	%
面積	43.24	km²
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,905	人	6,633	人
令 4. 1. 1	6,998	人	6,748	人
増減率	-1.3	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	759	982
	21.5	25.0
第２次	664	743
	18.8	18.9
第３次	2,110	2,198
	59.7	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12	4095	地方交付税種地	2－3
千葉県	芝山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,037,640	47.4	3,037,640	77.5
地方譲与税	91,529	1.4	91,529	2.3
利子割交付金	551	0.0	551	0.0
配当割交付金	5,560	0.1	5,560	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,421	0.1	4,421	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	271,904	4.2	271,904	6.9
ゴルフ場利用税交付金	74,133	1.2	74,133	1.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	248	0.0	248	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,203	0.2	11,203	0.3
法人事業税交付金	54,615	0.9	54,615	1.4
地方特例交付金等	6,761	0.1	6,761	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,142	0.1	4,142	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,619	0.0	2,619	0.1
地方交付税	59,713	0.9	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	59,698	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	15	0.0	－	－
（一般財源計）	3,618,278	56.5	3,558,565	90.8
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
分担金・負担金	127,351	2.0	－	－
使用料	34,186	0.5	9,980	0.3
手数料	5,502	0.1	－	－
国庫支出金	408,985	6.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	234,798	3.7	－	－
財産収入	110,321	1.7	2,383	0.1
寄附金	46,625	0.7	－	－
繰入金	80,822	1.3	－	－
繰越金	498,115	7.8	－	－
諸収入	1,184,157	18.5	346,318	8.8
地方債	57,600	0.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,408,019	100.0	3,918,525	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,037,640	100.0	－
法定普通税	3,037,640	100.0	－
市町村民税	765,164	25.2	－
内訳 個人均等割	12,532	0.4	－
内訳 所得割	391,254	12.9	－
内訳 法人均等割	70,931	2.3	－
内訳 法人税割	290,447	9.6	－
固定資産税	2,149,002	70.7	－
うち純固定資産税	2,146,570	70.7	－
軽自動車税	35,975	1.2	－
市町村たばこ税	87,499	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,037,640	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,408,019	6,763,251
歳出総額	6,080,601	6,265,136
歳入歳出差引	327,418	498,115
翌年度に繰越すべき財源	90,713	69,986
実質収支	236,705	428,129
単年度収支	-191,424	175,153
積立金	250,162	128,685
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	58,738	303,838

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	111	339,549	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	339,549	3,059
ラスパイレス指数			103.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,490
副市区町村長	1	22.04.01	6,140
教育長	1	22.04.01	5,460
議会議長	1	7.04.01	2,790
議会副議長	1	7.04.01	2,330
議会議員	10	7.04.01	2,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,083,225	17.8	1,016,426	1,014,926	25.9
うち職員給	655,815	10.8	593,157	－	－
扶助費	397,139	6.5	128,647	127,512	3.3
公債費	262,307	4.3	262,307	262,307	6.7
内訳 元利償還金 元金	252,751	4.2	252,751	252,751	6.5
内訳 元利償還金 利子	9,556	0.2	9,556	9,556	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,742,671	28.7	1,407,380	1,404,745	35.8
物件費	1,285,210	21.1	759,326	620,034	15.8
維持補修費	179,391	3.0	139,899	139,666	3.6
補助費等	1,166,240	19.2	824,647	645,721	16.5
うち一部事務組合負担金	412,904	6.8	412,199	412,199	10.5
繰出金	717,676	11.8	630,594	406,497	10.4
積立金	417,136	6.9	281,878	－	－
投資・出資金・貸付金	91,391	1.5	21,307	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	480,886	7.9	147,601		
うち人件費	48,529	0.8	48,529		
内訳 普通建設事業費	480,886	7.9	147,601		
内訳 うち補助	15,133	0.2	8,708		
内訳 うち単独	465,753	7.7	138,893		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,080,601	100.0	4,212,632		

経常経費充当一般財源等計	3,216,663 千円
経常収支比率	82.1 %（82.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,540,050 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,108	1.3	－	77,108
総務費	2,013,132	33.1	93,681	1,268,022
民生費	1,285,851	21.1	61,021	831,010
衛生費	437,672	7.2	5,893	346,967
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	221,254	3.6	33,946	166,816
商工費	97,972	1.6	380	83,520
土木費	940,999	15.5	202,986	547,870
消防費	257,224	4.2	30,057	226,930
教育費	487,082	8.0	52,922	402,082
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	262,307	4.3	－	262,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,080,601	100.0	480,886	4,212,632

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	717,676
	下水道	245,004
	簡易水道	76,522
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	95,322
	その他	300,828

国民健康保険事業の状況		
実質収支		41,783
再差引収支		8,943
加入世帯数（世帯）		1,194
被保険者数（人）		1,945
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	310

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,694,036	2,361,257
基準財政需要額	2,541,976	2,483,596
標準税収入額等	3,514,092	3,068,305
標準財政規模	3,514,092	3,317,220
財政力指数	1.00	0.98
実質収支比率（％）	6.7	12.9
公債費負担比率（％）	5.8	5.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	6.6
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,202,427	952,265
積立金現在高 減債	145,932	145,932
積立金現在高 特定目的	1,965,667	1,876,493
地方債現在高	2,230,229	2,425,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,078,271	1,195,895
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,001	150,000

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.2	97.5
現年・計	市町村民税	99.0	96.7
現年・計	純固定資産税	99.3	97.9
徴収率（％）	合計	99.3	97.0
徴収率（％）	市町村民税	99.2	96.6
徴収率（％）	純固定資産税	99.3	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,075	人
平成２７年国調	23,762	人
増減率	-7.1	%
面積	67.01	km²
人口密度	329	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	22,697	人	22,201	人
令 4. 1. 1	23,041	人	22,578	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,183	1,552
	11.8	13.7
第２次	2,592	2,872
	25.8	25.4
第３次	6,263	6,905
	62.4	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
12	4109	地方交付税種地	2－2
千葉県	横芝光町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,604,478	20.2	2,604,478	36.7
地方譲与税	157,740	1.2	157,740	2.2
利子割交付金	1,506	0.0	1,506	0.0
配当割交付金	15,207	0.1	15,207	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,137	0.1	12,137	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	529,565	4.1	529,565	7.5
ゴルフ場利用税交付金	27,530	0.2	27,530	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	541	0.0	541	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,422	0.2	24,422	0.3
法人事業税交付金	36,390	0.3	36,390	0.5
地方特例交付金等	16,215	0.1	16,215	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,723	0.1	15,723	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	492	0.0	492	0.0
地方交付税	3,707,601	28.7	3,350,326	47.2
内訳 普通交付税	3,350,326	25.9	3,350,326	47.2
内訳 特別交付税	357,275	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,133,332	55.2	6,776,057	95.4
交通安全対策特別交付金	3,983	0.0	3,983	0.1
分担金・負担金	65,325	0.5	－	－
使用料	27,634	0.2	19,039	0.3
手数料	13,355	0.1	－	－
国庫支出金	1,705,310	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	708,873	5.5	－	－
財産収入	22,708	0.2	16,941	0.2
寄附金	77,055	0.6	－	－
繰入金	493,709	3.8	－	－
繰越金	516,644	4.0	－	－
諸収入	1,660,486	12.9	287,038	4.0
地方債	490,300	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,000	0.8	－	－
歳入合計	12,918,714	100.0	7,103,058	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,604,478	100.0	－
法定普通税	2,604,478	100.0	－
市町村民税	1,109,124	42.6	－
内訳 個人均等割	39,628	1.5	－
内訳 所得割	938,856	36.0	－
内訳 法人均等割	58,943	2.3	－
内訳 法人税割	71,697	2.8	－
固定資産税	1,205,195	46.3	－
うち純固定資産税	1,204,590	46.3	－
軽自動車税	88,107	3.4	－
市町村たばこ税	200,819	7.7	－
鉱産税	1,233	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,604,478	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,918,714	13,510,776
歳出総額	12,477,213	12,994,132
歳入歳出差引	441,501	516,644
翌年度に繰越すべき財源	19,693	51,742
実質収支	421,808	464,902
単年度収支	-43,094	53,555
積立金	234,338	207,201
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	50,000
実質単年度収支	-108,756	210,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	193	611,424	3,168
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	12,240	3,060
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	195	618,970	3,174
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,600
副市区町村長	1	26.04.23	6,070
教育長	1	26.06.22	5,620
議会議長	1	18.03.27	2,710
議会副議長	1	18.03.27	2,170
議会議員	14	18.03.27	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,808,580	14.5	1,695,853	1,602,185	22.2
うち職員給	1,175,568	9.4	1,080,312	－	－
扶助費	1,876,233	15.0	530,137	494,409	6.9
公債費	1,196,393	9.6	1,131,952	1,131,952	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,169,095	9.4	1,104,654	1,104,654	15.3
内訳 元利償還金 利子	27,298	0.2	27,298	27,298	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	4,881,206	39.1	3,357,942	3,228,546	44.8
物件費	1,898,636	15.2	1,395,827	1,035,031	14.4
維持補修費	25,947	0.2	23,384	19,402	0.3
補助費等	3,032,504	24.3	2,197,220	1,427,429	19.8
うち一部事務組合負担金	1,113,310	8.9	905,737	760,156	10.6
繰出金	993,904	8.0	796,203	769,285	10.7
積立金	553,911	4.4	452,085	－	－
投資・出資金・貸付金	28,127	0.2	25,307	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,062,978	8.5	256,809		
うち人件費	36,543	0.3	36,543		
内訳 普通建設事業費	1,062,978	8.5	256,809		
内訳 うち補助	297,772	2.4	22,893		
内訳 うち単独	735,938	5.9	219,749		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,477,213	100.0	8,504,777		

経常経費充当一般財源等計	6,479,693 千円
経常収支比率	89.9 % （ 91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,946,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,604	0.7	－	88,604
総務費	2,606,132	20.9	148,899	1,921,703
民生費	3,394,107	27.2	14,538	1,750,384
衛生費	1,563,002	12.5	15,513	1,274,036
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	465,049	3.7	142,412	298,970
商工費	328,526	2.6	701	290,400
土木費	664,418	5.3	500,933	240,026
消防費	801,018	6.4	38,806	553,932
教育費	1,369,964	11.0	201,176	954,770
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,196,393	9.6	－	1,131,952
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,477,213	100.0	1,062,978	8,504,777

繰出金		会計の状況	
公営事業会計	計	1,633,814	実質収支 16,877
病院		584,616	再差引収支 12,543
上水道		55,294	加入世帯数（世帯） 3,697
下水道		48,139	被保険者数（人） 5,798
と畜場		360	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
国民健康保険		177,864	被保険者1人当り 国庫支出金 －
その他		767,541	被保険者1人当り 保険給付費 334

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,703,013	2,644,637
基準財政需要額	6,046,099	6,026,511
標準税収入額等	3,381,104	3,312,270
標準財政規模	6,834,302	7,056,271
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（％）	6.2	6.6
公債費負担比率（％）	12.7	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.2	5.8
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,784,043	1,849,705
積立金現在高 減債	193,528	293,455
積立金現在高 特定目的	2,495,196	2,242,341
地方債現在高	9,860,918	10,539,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,171,837	2,388,271
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,575	27,574
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 91.3	98.6 91.2
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.6 94.8	99.0 95.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.6 87.2	98.0 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,897	人
平成２７年国調	11,767	人
増減率	1.1	%
面積	22.99	km²
人口密度	517	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	12,304	人	12,140	人
令 4. 1. 1	12,344	人	12,206	人
増減率	-0.3	%	-0.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	405	549
	7.6	9.9
第２次	980	1,053
	18.5	19.0
第３次	3,910	3,929
	73.8	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	4214 一宮町	Ⅲ－２	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,545,057	27.8	1,545,057	45.9
地方譲与税	64,577	1.2	64,577	1.9
利子割交付金	904	0.0	904	0.0
配当割交付金	9,158	0.2	9,158	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,335	0.1	7,335	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	274,898	4.9	274,898	8.2
ゴルフ場利用税交付金	19,513	0.4	19,513	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	221	0.0	221	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,994	0.2	9,994	0.3
法人事業税交付金	19,058	0.3	19,058	0.6
地方特例交付金等	12,812	0.2	12,812	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,812	0.2	12,812	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,410,710	25.4	1,341,476	39.8
内訳 普通交付税	1,341,476	24.1	1,341,476	39.8
内訳 特別交付税	69,188	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	46	0.0	－	－
（一般財源計）	3,374,237	60.7	3,305,003	98.1
交通安全対策特別交付金	1,796	0.0	1,796	0.1
分担金・負担金	19,916	0.4	－	－
使用料	104,255	1.9	59,066	1.8
手数料	6,887	0.1	748	0.0
国庫支出金	856,633	15.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	386,821	7.0	－	－
財産収入	11,356	0.2	1,349	0.0
寄附金	178,477	3.2	－	－
繰入金	78,440	1.4	－	－
繰越金	277,966	5.0	－	－
諸収入	107,634	1.9	155	0.0
地方債	157,800	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,400	1.0	－	－
歳入合計	5,562,218	100.0	3,368,117	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,540,371	99.7	－
法定普通税	1,540,371	99.7	－
市町村民税	733,225	47.5	－
内訳 個人均等割	24,167	1.6	－
内訳 所得割	623,734	40.4	－
内訳 法人均等割	34,367	2.2	－
内訳 法人税割	50,957	3.3	－
固定資産税	702,488	45.5	－
うち純固定資産税	699,311	45.3	－
軽自動車税	39,131	2.5	－
市町村たばこ税	63,413	4.1	－
鉱産税	2,114	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,686	0.3	－
法定目的税	4,686	0.3	－
内訳 入湯税	4,686	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,545,057	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,562,218	6,123,155
歳出総額	5,429,730	5,845,189
歳入歳出差引	132,488	277,966
翌年度に繰越すべき財源	2,755	40,453
実質収支	129,733	237,513
単年度収支	-107,780	-68,691
積立金	127,842	387,171
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	20,062	318,480

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	376,736	3,088
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,690	2,538
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	122	376,736	3,088
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	7,880
副市区町村長	1	7.04.01	6,390
教育長	1	7.04.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	12	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,126,294	20.7	1,054,101	979,549	28.6
うち職員給	679,901	12.5	629,093	－	－
扶助費	916,979	16.9	286,696	273,535	8.0
公債費	324,882	6.0	324,492	324,492	9.5
内訳 元利償還金 元金	310,643	5.7	310,643	310,643	9.1
内訳 元利償還金 利子	14,239	0.3	13,849	13,849	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,368,155	43.6	1,665,289	1,577,576	46.1
物件費	718,918	13.2	489,713	391,065	11.4
維持補修費	47,784	0.9	31,146	21,973	0.6
補助費等	898,422	16.5	780,089	597,524	17.4
うち一部事務組合負担金	437,985	8.1	437,985	435,051	12.7
繰出金	521,120	9.6	428,403	392,647	11.5
積立金	503,012	9.3	379,299	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	372,319	6.9	86,247		
うち人件費	19,103	0.4	19,103		
普通建設事業費	372,319	6.9	86,247		
内訳 うち補助	155,795	2.9	20,779		
内訳 うち単独	216,122	4.0	65,066		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,429,730	100.0	3,860,186		

経常経費充当一般財源等計	2,980,785 千円
経常収支比率	87.0 % （ 88.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,992,674 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,883	1.5	－	82,883
総務費	1,438,982	26.5	45,585	1,150,466
民生費	1,696,117	31.2	－	929,373
衛生費	503,572	9.3	3,050	428,093
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	255,390	4.7	65,998	141,750
商工費	91,441	1.7	522	48,918
土木費	341,954	6.3	193,378	160,720
消防費	304,542	5.6	44,022	252,891
教育費	389,967	7.2	19,764	340,600
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	324,882	6.0	－	324,492
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,429,730	100.0	372,319	3,860,186

繰出金	
合計	602,205
下水道	48,438
病院	47,604
上水道	33,481
工業用水道	－
国民健康保険	121,811
その他	350,871

国民健康保険事業の状況	
実質収支	104,499
再差引収支	94,111
加入世帯数（世帯）	1,972
被保険者数（人）	3,120
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,494,200	1,419,831
基準財政需要額	2,833,927	2,787,512
標準税収入額等	1,890,573	1,785,964
標準財政規模	3,289,517	3,356,429
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（％）	3.9	7.1
公債費負担比率（％）	8.1	7.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.4	5.1
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,373,996	1,246,154
積立金現在高 減債	104,942	105,329
積立金現在高 特定目的	1,161,706	862,390
地方債現在高	3,385,946	3,538,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	101,871	115,097
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,431	58,429
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 95.5	98.7 94.2
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.6 95.7	98.7 95.2
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.5 94.9	98.6 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,760 人
	平成２７年国調	7,222 人
	増減率	-6.4 %
面積		35.59 km²
人口密度		190 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,746 人	6,687 人
令 4. 1. 1	6,870 人	6,813 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	262	286
	8.4	8.9
第２次	843	869
	27.2	27.0
第３次	1,996	2,067
	64.4	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	4222 睦沢町	Ⅱ－２	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	759,740	18.3	759,740	29.1
地方譲与税	62,139	1.5	62,139	2.4
利子割交付金	417	0.0	417	0.0
配当割交付金	4,221	0.1	4,221	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,367	0.1	3,367	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	157,077	3.8	157,077	6.0
ゴルフ場利用税交付金	41,120	1.0	41,120	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,569	0.2	9,569	0.4
法人事業税交付金	8,214	0.2	8,214	0.3
地方特例交付金等	5,852	0.1	5,852	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,122	0.1	5,122	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	730	0.0	730	0.0
地方交付税	1,612,041	38.8	1,501,953	57.5
内訳 普通交付税	1,501,953	36.2	1,501,953	57.5
内訳 特別交付税	110,086	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,663,969	64.1	2,553,881	97.8
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	0.1
分担金・負担金	5,223	0.1	－	－
使用料	122,965	3.0	52,483	2.0
手数料	3,675	0.1	1	0.0
国庫支出金	550,164	13.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	279,375	6.7	－	－
財産収入	12,041	0.3	1,118	0.0
寄附金	50,292	1.2	－	－
繰入金	148,320	3.6	－	－
繰越金	170,077	4.1	－	－
諸収入	112,412	2.7	3,540	0.1
地方債	34,600	0.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,600	0.8	－	－
歳入合計	4,154,552	100.0	2,612,462	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	759,740	100.0	－
法定普通税	759,740	100.0	－
市町村民税	288,724	38.0	－
内訳 個人均等割	12,479	1.6	－
内訳 所得割	254,075	33.4	－
内訳 法人均等割	13,450	1.8	－
内訳 法人税割	8,720	1.1	－
固定資産税	387,146	51.0	－
うち純固定資産税	387,146	51.0	－
軽自動車税	27,943	3.7	－
市町村たばこ税	48,636	6.4	－
鉱産税	7,291	1.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	759,740	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,154,552	4,277,103
歳出総額	3,964,396	4,107,026
歳入歳出差引	190,156	170,077
翌年度に繰越すべき財源	79,546	83,303
実質収支	110,610	86,774
単年度収支	23,836	-63,953
積立金	134,262	153,366
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	158,098	89,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	80	242,000	3,025
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	10	24,080	2,408
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	90	266,080	2,956
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,880
副市区町村長	1	25.04.01	6,390
教育長	1	25.04.01	5,770
議会議長	1	8.01.01	2,840
議会副議長	1	8.01.01	2,370
議会議員	12	8.01.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,298	21.2	784,850	749,080	28.3
うち職員給	494,414	12.5	444,774	－	－
扶助費	437,535	11.0	147,037	120,765	4.6
公債費	280,697	7.1	280,697	280,697	10.6
内訳 元利償還金 元金	274,033	6.9	274,033	274,033	10.4
内訳 元利償還金 利子	6,664	0.2	6,664	6,664	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,559,530	39.3	1,212,584	1,150,542	43.5
物件費	666,865	16.8	481,448	339,212	12.8
維持補修費	12,995	0.3	8,999	8,486	0.3
補助費等	590,720	14.9	519,711	405,345	15.3
うち一部事務組合負担金	269,495	6.8	269,495	265,683	10.0
繰出金	370,761	9.4	317,280	282,280	10.7
積立金	376,702	9.5	375,587	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	386,823	9.8	70,868		
うち人件費	33,225	0.8	33,225		
内訳 普通建設事業費	386,823	9.8	70,868		
内訳 うち補助	292,479	7.4	23,614		
内訳 うち単独	94,344	2.4	47,254		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,964,396	100.0	2,986,477		

経常経費充当一般財源等計	2,185,865 千円
経常収支比率	82.6 %（83.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,176,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,500	2.0	－	79,500
総務費	1,134,837	28.6	110,225	929,838
民生費	977,298	24.7	－	596,828
衛生費	373,775	9.4	2,092	302,558
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	218,908	5.5	7,985	159,692
商工費	22,049	0.6	－	22,049
土木費	117,850	3.0	95,784	61,562
消防費	157,689	4.0	－	155,221
教育費	601,793	15.2	170,737	398,532
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	280,697	7.1	－	280,697
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,964,396	100.0	386,823	2,986,477

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	857,212	847,892
基準財政需要額	2,359,165	2,325,777
標準税収入額等	1,067,447	1,060,479
標準財政規模	2,604,092	2,664,749
財政力指数	0.37	0.40
実質収支比率（％）	4.2	3.3
公債費負担比率（％）	8.8	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.2
将来負担比率（％）	5.2	21.2
積立金現在高 財調	1,026,620	892,358
減債	62,664	62,664
特定目的	1,153,875	1,050,463
地方債現在高	2,782,358	3,021,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,287,139	1,357,473
保証・補償	－	－
その他	55,739	71,445
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.3 93.7	98.7 94.3
市町村民税	97.9 92.9	98.6 94.2
純固定資産税	98.5 93.6	98.7 93.7

会計の状況			
公営事業等 合計	431,019	国民健康保険事業 実質収支	8,438
下水道	35,000	再差引収支	5,499
病院	34,352	加入世帯数（世帯）	1,093
上水道	25,906	被保険者数（人）	1,728
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	66,502	国庫支出金	－
その他	269,259	保険給付費	416

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,803	人
平成２７年国調	14,359	人
増減率	-3.9	%
面積	28.25	km²
人口密度	489	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	13,738	人	13,601	人
令 4. 1. 1	13,874	人	13,747	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	345	432
	5.6	6.7
第２次	1,588	1,726
	25.7	26.7
第３次	4,239	4,317
	68.7	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	4231 長生村	Ⅲ－２	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,688,209	24.8	1,688,209	42.7
地方譲与税	78,031	1.1	78,031	2.0
利子割交付金	947	0.0	947	0.0
配当割交付金	9,555	0.1	9,555	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,609	0.1	7,609	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	326,895	4.8	326,895	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	269	0.0	269	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,133	0.2	12,133	0.3
法人事業税交付金	19,077	0.3	19,077	0.5
地方特例交付金等	9,757	0.1	9,757	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,757	0.1	9,757	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,855,420	27.2	1,744,795	44.1
内訳 普通交付税	1,744,795	25.6	1,744,795	44.1
内訳 特別交付税	110,618	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
（一般財源計）	4,007,902	58.8	3,897,277	98.6
交通安全対策特別交付金	2,066	0.0	2,066	0.1
分担金・負担金	943	0.0	－	－
使用料	112,751	1.7	53,640	1.4
手数料	7,144	0.1	－	－
国庫支出金	744,940	10.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	443,330	6.5	－	－
財産収入	18,189	0.3	－	－
寄附金	378,459	5.6	－	－
繰入金	355,884	5.2	－	－
繰越金	425,255	6.2	－	－
諸収入	118,274	1.7	210	0.0
地方債	200,108	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,308	1.0	－	－
歳入合計	6,815,245	100.0	3,953,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,687,058	99.9	－
法定普通税	1,687,058	99.9	－
市町村民税	686,042	40.6	－
内訳 個人均等割	27,351	1.6	－
内訳 所得割	597,945	35.4	－
内訳 法人均等割	32,106	1.9	－
内訳 法人税割	28,640	1.7	－
固定資産税	818,143	48.5	－
うち純固定資産税	818,072	48.5	－
軽自動車税	56,420	3.3	－
市町村たばこ税	121,061	7.2	－
鉱産税	5,392	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,151	0.1	－
法定目的税	1,151	0.1	－
内訳 入湯税	1,151	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,688,209	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,815,245	7,527,575
歳出総額	6,515,231	7,102,320
歳入歳出差引	300,014	425,255
翌年度に繰越すべき財源	5,782	39,307
実質収支	294,232	385,948
単年度収支	-91,716	27,141
積立金	192,975	179,404
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	216,722	84,542
実質単年度収支	-115,463	122,003

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	127	385,826	3,038
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,268	2,567
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	127	385,826	3,038
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	7,880
副市区町村長	1	29.10.01	6,390
教育長	1	29.10.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,850
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,221,738	18.8	1,186,800	1,184,712	29.5
うち職員給	730,284	11.2	704,104	－	－
扶助費	830,510	12.7	282,492	210,505	5.2
公債費	460,351	7.1	460,351	460,351	11.4
内訳 元利償還金 元金	440,118	6.8	440,118	440,118	10.9
内訳 元利償還金 利子	20,233	0.3	20,233	20,233	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,512,599	38.6	1,929,643	1,855,568	46.1
物件費	1,213,426	18.6	843,960	507,085	12.6
維持補修費	50,316	0.8	49,259	47,704	1.2
補助費等	841,910	12.9	749,147	457,637	11.4
うち一部事務組合負担金	463,046	7.1	462,377	327,887	8.2
繰出金	995,085	15.3	898,230	583,826	14.5
積立金	424,586	6.5	424,586	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	477,309	7.3	271,579		
うち人件費	21,696	0.3	21,696		
内訳 普通建設事業費	477,309	7.3	271,579		
内訳 うち補助	69,602	1.1	9,037		
内訳 うち単独	391,673	6.0	246,508		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,515,231	100.0	5,466,418		

経常経費充当一般財源等計	3,451,820 千円
経常収支比率	85.8 % （ 87.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,848	1.4	－	90,848
総務費	1,536,074	23.6	56,309	1,308,784
民生費	1,806,747	27.7	－	1,108,982
衛生費	582,655	8.9	4,553	483,411
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	227,682	3.5	41,890	164,359
商工費	42,305	0.6	3,800	41,322
土木費	782,953	12.0	194,418	702,594
消防費	308,771	4.7	1,418	303,619
教育費	676,845	10.4	174,921	502,134
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	460,351	7.1	－	460,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,515,231	100.0	477,309	5,166,404

繰出の状況		
公営企業会計 合計	1,090,316	
下水道	437,151	
病院事業	52,564	
上水道	42,667	
工業用水道等	－	
国民健康保険へ	108,393	
その他	449,541	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	180,940
再差引収支	173,358
加入世帯数（世帯）	2,137
被保険者数（人）	3,296
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,686,192	1,630,262
基準財政需要額	3,426,013	3,362,956
標準税収入額等	2,112,812	2,039,662
標準財政規模	3,925,915	4,019,635
財政力指数	0.50	0.52
実質収支比率（％）	7.5	9.6
公債費負担比率（％）	8.4	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.2	9.0
判断比率 将来負担比率（％）	27.5	42.2
積立金現在高 財調	969,570	993,317
積立金現在高 減債	190,146	170,136
積立金現在高 特定目的	1,324,485	1,230,884
地方債現在高	4,652,185	4,892,195
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	93,965	89,213
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	61,454	71,444
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 92.6	98.4 91.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.3 94.2	98.6 94.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	97.5 90.4	98.2 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	10,305 人
	平成２７年国調	11,149 人
	増減率	-7.6 %
面積		27.50 km²
人口密度		375 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	10,721 人	10,521 人
令 4. 1. 1	10,847 人	10,699 人
増減率	-1.2 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	626	691
	12.6	13.1
第２次	1,274	1,379
	25.7	26.1
第３次	3,049	3,217
	61.6	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	
12	4249		Ⅲ－２
千葉県	白子町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,357,564	25.0	1,357,564	39.8
地方譲与税	71,804	1.3	71,804	2.1
利子割交付金	701	0.0	701	0.0
配当割交付金	7,077	0.1	7,077	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,545	4.5	242,545	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	247	0.0	247	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,142	0.2	11,142	0.3
法人事業税交付金	15,086	0.3	15,086	0.4
地方特例交付金等	5,286	0.1	5,286	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,887	0.1	4,887	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	399	0.0	399	0.0
地方交付税	1,790,947	32.9	1,652,311	48.4
内訳 普通交付税	1,652,311	30.4	1,652,311	48.4
内訳 特別交付税	138,592	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
（一般財源計）	3,508,040	64.5	3,369,404	98.7
交通安全対策特別交付金	1,937	0.0	1,937	0.1
分担金・負担金	6,067	0.1	－	－
使用料	97,924	1.8	42,111	1.2
手数料	5,877	0.1	－	－
国庫支出金	683,042	12.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	349,350	6.4	－	－
財産収入	3,851	0.1	393	0.0
寄附金	150,038	2.8	－	－
繰入金	97,267	1.8	－	－
繰越金	277,526	5.1	－	－
諸収入	98,782	1.8	16	0.0
地方債	156,500	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,000	0.9	－	－
歳入合計	5,436,201	100.0	3,413,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,346,357	99.2	－
法定普通税	1,346,357	99.2	－
市町村民税	554,619	40.9	－
内訳 個人均等割	21,515	1.6	－
内訳 所得割	433,223	31.9	－
内訳 法人均等割	23,701	1.7	－
内訳 法人税割	76,180	5.6	－
固定資産税	659,999	48.6	－
うち純固定資産税	658,316	48.5	－
軽自動車税	44,966	3.3	－
市町村たばこ税	83,688	6.2	－
鉱産税	3,085	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,207	0.8	－
法定目的税	11,207	0.8	－
内訳 入湯税	11,207	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,357,564	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,436,201	5,808,161
歳出総額	5,104,695	5,530,635
歳入歳出差引	331,506	277,526
翌年度に繰越すべき財源	139,562	12,752
実質収支	191,944	264,774
単年度収支	-72,830	86,473
積立金	112,212	251,255
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	39,382	337,728

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	406,504	3,332
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	122	406,504	3,332
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,880
副市区町村長	1	29.04.01	6,390
教育長	1	7.04.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	12	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,182,700	23.2	1,097,873	1,002,665	28.9
うち職員給	779,298	15.3	718,162	－	－
扶助費	637,212	12.5	194,345	162,422	4.7
公債費	385,462	7.6	385,462	385,462	11.1
内訳 元利償還金 元金	370,765	7.3	370,765	370,765	10.7
内訳 元利償還金 利子	14,697	0.3	14,697	14,697	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,205,374	43.2	1,677,680	1,550,549	44.8
物件費	867,217	17.0	470,611	318,213	9.2
維持補修費	26,382	0.5	24,189	24,123	0.7
補助費等	928,685	18.2	798,044	426,029	12.3
うち一部事務組合負担金	380,126	7.4	380,126	270,410	7.8
繰出金	552,602	10.8	450,681	428,227	12.4
積立金	304,859	6.0	232,248	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	219,576	4.3	91,560		
うち人件費	14,729	0.3	14,729		
内訳 普通建設事業費	218,976	4.3	90,960		
内訳 うち補助	31,707	0.6	7,045		
内訳 うち単独	178,447	3.5	82,993		
内訳 災害復旧事業費	600	0.0	600		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,104,695	100.0	3,745,013		

経常経費充当一般財源等計	2,747,141 千円
経常収支比率	79.3 % （ 80.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,076,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,443	1.6	－	82,989
総務費	1,113,996	21.8	10,430	920,427
民生費	1,562,155	30.6	2,994	991,482
衛生費	670,322	13.1	27,396	485,672
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	233,588	4.6	11,675	149,088
商工費	138,565	2.7	561	126,944
土木費	230,237	4.5	77,657	131,856
消防費	305,147	6.0	80,629	221,575
教育費	381,180	7.5	7,634	248,918
災害復旧費	600	0.0	－	600
公債費	385,462	7.6	－	385,462
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,104,695	100.0	218,976	3,745,013

繰出金 合計	631,388	
営病院	43,532	
事上水道	35,254	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	135,553	
その他	417,049	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	127,297
再差引収支	106,804
加入世帯数（世帯）	1,959
被保険者数（人）	3,023
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,331,030	1,272,408
基準財政需要額	2,984,180	2,955,258
標準税収入額等	1,675,049	1,596,742
標準財政規模	3,377,431	3,465,343
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（％）	5.7	7.6
公債費負担比率（％）	9.5	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	4.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,341,737	1,229,525
減債	198,511	178,507
特定目的	842,042	766,492
地方債現在高	4,175,813	4,390,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	76,585	65,374
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,756	95,752
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 93.5	97.2 93.3
市町村民税	98.4 95.3	98.1 95.1
純固定資産税	97.3 91.2	95.9 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,721	人
平成２７年国調	7,337	人
増減率	-8.4	%
面積	47.11	km²
人口密度	143	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	6,444	人	6,343	人
令 4. 1. 1	6,588	人	6,490	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	280	375
	9.2	10.9
第２次	809	909
	26.6	26.4
第３次	1,951	2,157
	64.2	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4265	地方交付税種地	2－3
千葉県	長柄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,282,394	23.2	1,282,394	46.4
地方譲与税	61,607	1.1	61,607	2.2
利子割交付金	464	0.0	464	0.0
配当割交付金	4,671	0.1	4,671	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,705	0.1	3,705	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	181,441	3.3	181,441	6.6
ゴルフ場利用税交付金	53,803	1.0	53,803	1.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	208	0.0	208	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,413	0.2	9,413	0.3
法人事業税交付金	20,141	0.4	20,141	0.7
地方特例交付金等	2,136	0.0	2,136	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,136	0.0	2,136	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,265,533	22.9	1,144,243	41.4
内訳 普通交付税	1,144,243	20.7	1,144,243	41.4
内訳 特別交付税	121,284	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	2,885,516	52.2	2,764,226	99.9
交通安全対策特別交付金	1,484	0.0	1,484	0.1
分担金・負担金	8,183	0.1	－	－
使用料	54,818	1.0	－	－
手数料	4,034	0.1	－	－
国庫支出金	536,236	9.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	416,104	7.5	－	－
財産収入	10,881	0.2	－	－
寄附金	95,099	1.7	－	－
繰入金	91,633	1.7	－	－
繰越金	581,149	10.5	－	－
諸収入	64,362	1.2	7	0.0
地方債	777,630	14.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,330	0.9	－	－
歳入合計	5,527,129	100.0	2,765,717	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,280,385	99.8	－
法定普通税	1,280,385	99.8	－
市町村民税	383,582	29.9	－
内訳 個人均等割	12,628	1.0	－
内訳 所得割	275,192	21.5	－
内訳 法人均等割	27,303	2.1	－
内訳 法人税割	68,459	5.3	－
固定資産税	822,944	64.2	－
うち純固定資産税	822,537	64.1	－
軽自動車税	30,500	2.4	－
市町村たばこ税	43,359	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,009	0.2	－
法定目的税	2,009	0.2	－
内訳 入湯税	2,009	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,282,394	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,527,129	5,537,888
歳出総額	5,210,674	4,956,739
歳入歳出差引	316,455	581,149
翌年度に繰越すべき財源	14,950	33,471
実質収支	301,505	547,678
単年度収支	-246,173	348,688
積立金	310,010	110,003
繰上償還金	－	6,078
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	63,837	464,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	92	277,380	3,015
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	92	277,380	3,015
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,370
議会議員	10	8.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	856,756	16.4	819,851	813,666	28.9
うち職員給	532,251	10.2	499,125	－	－
扶助費	363,384	7.0	99,591	92,491	3.3
公債費	370,238	7.1	370,238	370,238	13.1
内訳 元利償還金 元金	352,457	6.8	352,457	352,457	12.5
内訳 元利償還金 利子	17,781	0.3	17,781	17,781	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,590,378	30.5	1,289,680	1,276,395	45.3
物件費	1,055,879	20.3	596,620	448,323	15.9
維持補修費	41,157	0.8	18,430	18,430	0.7
補助費等	555,325	10.7	505,575	433,889	15.4
うち一部事務組合負担金	285,656	5.5	285,656	285,237	10.1
繰出金	401,947	7.7	342,588	289,129	10.3
積立金	527,299	10.1	527,299	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,038,689	19.9	77,270		
うち人件費	5,772	0.1	5,772		
内訳 普通建設事業費	1,033,279	19.8	71,860		
内訳 うち補助	264,197	5.1	13,096		
内訳 うち単独	769,082	14.8	58,764		
内訳 災害復旧事業費	5,410	0.1	5,410		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,210,674	100.0	3,357,462		

経常経費充当一般財源等計 2,466,166 千円

経常収支比率 87.5 %（89.2 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,673,917 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,896	1.2	－	64,896
総務費	1,671,985	32.1	36,832	1,225,806
民生費	963,087	18.5	9,724	604,242
衛生費	377,818	7.3	－	336,580
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	186,998	3.6	13,127	154,000
商工費	29,196	0.6	－	29,196
土木費	359,820	6.9	275,081	84,337
消防費	144,961	2.8	371	144,961
教育費	1,036,265	19.9	698,144	337,796
災害復旧費	5,410	0.1	－	5,410
公債費	370,238	7.1	－	370,238
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,210,674	100.0	1,033,279	3,357,462

繰出金 合計	462,897	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	118,210
営下水道	80,250	再差引収支	118,210
事病院	34,278	加入世帯数（世帯）	1,206
業上水道	26,672	被保険者数（人）	1,842
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
へ国民健康保険	73,237	国庫支出金	－
その他	248,460	保険給付費	352

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,266,622	1,155,591
基準財政需要額	2,410,865	2,364,304
標準税収入額等	1,618,336	1,470,280
標準財政規模	2,814,909	2,875,955
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率（％）	10.7	19.0
公債費負担比率（％）	10.1	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.1
将来負担比率（％）	－	5.4
積立金現在高 財調	921,507	611,497
減債	79,174	79,173
特定目的	1,003,106	870,418
地方債現在高	4,218,346	3,793,173
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,002	17,208
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 98.4	99.3 98.4
市町村民税	99.0 97.4	99.1 97.6
純固定資産税	99.5 98.8	99.4 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,198	人
平成２７年国調	8,206	人
増減率	-12.3	%
面積	65.51	km²
人口密度	110	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,433	人	7,375	人
令 4. 1. 1	7,594	人	7,545	人
増減率	-2.1	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	246	382
	7.5	10.0
第２次	900	1,031
	27.5	27.1
第３次	2,126	2,393
	65.0	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	4273 長南町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,151,164	17.3	1,151,164	34.7
地方譲与税	88,362	1.3	88,362	2.7
利子割交付金	486	0.0	486	0.0
配当割交付金	4,890	0.1	4,890	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,872	0.1	3,872	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	191,416	2.9	191,416	5.8
ゴルフ場利用税交付金	110,877	1.7	110,877	3.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	299	0.0	299	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,496	0.2	13,496	0.4
法人事業税交付金	16,453	0.2	16,453	0.5
地方特例交付金等	3,617	0.1	3,617	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,551	0.0	2,551	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
地方交付税	1,869,006	28.0	1,719,623	51.8
内訳 普通交付税	1,719,623	25.8	1,719,623	51.8
内訳 特別交付税	149,378	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,453,938	51.8	3,304,555	99.5
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.1
分担金・負担金	29,223	0.4	－	－
使用料	85,018	1.3	－	－
手数料	40,720	0.6	－	－
国庫支出金	506,750	7.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	430,324	6.5	－	－
財産収入	6,461	0.1	2,150	0.1
寄附金	26,479	0.4	－	－
繰入金	716,475	10.7	－	－
繰越金	353,815	5.3	－	－
諸収入	75,783	1.1	12,408	0.4
地方債	940,500	14.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,000	0.7	－	－
歳入合計	6,667,301	100.0	3,320,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,151,164	100.0	－
法定普通税	1,151,164	100.0	－
市町村民税	371,023	32.2	－
内訳 個人均等割	13,793	1.2	－
内訳 所得割	291,183	25.3	－
内訳 法人均等割	33,608	2.9	－
内訳 法人税割	32,439	2.8	－
固定資産税	687,228	59.7	－
うち純固定資産税	687,174	59.7	－
軽自動車税	33,687	2.9	－
市町村たばこ税	49,987	4.3	－
鉱産税	9,239	0.8	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,151,164	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,667,301	6,104,246
歳出総額	6,258,923	5,750,431
歳入歳出差引	408,378	353,815
翌年度に繰越すべき財源	114,254	138,527
実質収支	294,124	215,288
単年度収支	78,836	-36,166
積立金	188,267	332,616
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	204,000
実質単年度収支	67,103	92,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	101	297,748	2,948
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,592	2,398
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	101	297,748	2,948
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	23.04.17	5,770
議会議長	1	23.04.17	2,840
議会副議長	1	23.04.17	2,370
議会議員	11	23.04.17	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,925	15.7	882,575	881,757	26.2
うち職員給	555,930	8.9	481,532	－	－
扶助費	450,709	7.2	146,364	145,160	4.3
公債費	423,714	6.8	423,714	423,714	12.6
内訳 元利償還金 元金	406,004	6.5	406,004	406,004	12.1
内訳 元利償還金 利子	17,710	0.3	17,710	17,710	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,855,348	29.6	1,452,653	1,450,631	43.1
物件費	1,028,233	16.4	625,244	483,245	14.4
維持補修費	41,639	0.7	12,879	12,678	0.4
補助費等	616,228	9.8	541,765	427,967	12.7
うち一部事務組合負担金	297,282	4.7	297,282	281,830	8.4
繰出金	597,268	9.5	529,104	362,786	10.8
積立金	428,295	6.8	365,016	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,691,912	27.0	250,415		
うち人件費	13,010	0.2	13,010		
内訳 普通建設事業費	1,681,576	26.9	250,415		
内訳 うち補助	106,223	1.7	22,555		
内訳 うち単独	1,563,541	25.0	223,923		
内訳 災害復旧事業費	10,336	0.2	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,258,923	100.0	3,777,076		

経常経費充当一般財源等計	2,737,307 千円
経常収支比率	81.3 % （ 82.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,185,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,393	1.2	－	74,393
総務費	2,721,208	43.5	1,244,250	1,163,672
民生費	1,050,274	16.8	375	665,984
衛生費	421,153	6.7	10,826	311,282
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	483,788	7.7	95,245	366,729
商工費	133,908	2.1	12,830	132,706
土木費	292,482	4.7	193,956	137,338
消防費	290,895	4.6	117,898	172,997
教育費	356,772	5.7	6,196	328,261
災害復旧費	10,336	0.2	－	－
公債費	423,714	6.8	－	423,714
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,258,923	100.0	1,681,576	3,777,076

区分	決算額
繰出金 合計	658,919
営業 下水道	180,369
営業 病院	35,462
営業 上水道	26,189
営業 工業用水道	－
営業 国民健康保険	70,750
営業 その他	346,149

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,627
再差引収支	44,341
加入世帯数（世帯）	1,322
被保険者数（人）	2,013
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	392

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,217,398	1,177,109
基準財政需要額	2,936,272	2,979,555
標準税収入額等	1,534,616	1,479,800
標準財政規模	3,299,521	3,455,893
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	8.9	6.2
公債費負担比率（％）	10.1	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.1	6.1
判断比率 将来負担比率（％）	17.6	－
積立金現在高 財調	1,304,596	1,316,329
積立金現在高 減債	77,481	77,480
積立金現在高 特定目的	639,619	908,754
地方債現在高	4,545,734	4,011,238
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	645,394	562,010
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	169,644	169,643
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.7	98.9 95.6
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.0 95.7	98.6 95.3
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.6 95.3	98.9 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,885	人
平成２７年国調	9,843	人
増減率	-9.7	%
面積	129.87	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	8,365	人	8,275	人
令 4. 1. 1	8,544	人	8,463	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	301	376
	7.8	8.8
第２次	927	1,034
	23.9	24.1
第３次	2,646	2,887
	68.3	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	4419 大多喜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,153,437	17.6	1,153,437	32.6
地方譲与税	70,888	1.1	70,888	2.0
利子割交付金	495	0.0	495	0.0
配当割交付金	4,997	0.1	4,997	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,978	0.1	3,978	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,235	3.7	239,235	6.8
ゴルフ場利用税交付金	99,567	1.5	99,567	2.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	210	0.0	210	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,493	0.1	9,493	0.3
法人事業税交付金	21,165	0.3	21,165	0.6
地方特例交付金等	4,177	0.1	4,177	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,177	0.1	4,177	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,097,053	32.1	1,904,907	53.8
内訳 普通交付税	1,904,907	29.1	1,904,907	53.8
内訳 特別交付税	192,140	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	3,704,695	56.7	3,512,549	99.1
交通安全対策特別交付金	1,559	0.0	1,559	0.0
分担金・負担金	47,573	0.7	－	－
使用料	66,838	1.0	8,037	0.2
手数料	38,924	0.6	－	－
国庫支出金	728,833	11.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	281,698	4.3	－	－
財産収入	45,059	0.7	20,549	0.6
寄附金	155,980	2.4	－	－
繰入金	72,812	1.1	－	－
繰越金	607,718	9.3	－	－
諸収入	487,286	7.5	33	0.0
地方債	297,700	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,000	0.7	－	－
歳入合計	6,536,675	100.0	3,542,727	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,146,515	99.4	－
法定普通税	1,146,515	99.4	－
市町村民税	387,538	33.6	－
内訳 個人均等割	16,078	1.4	－
内訳 所得割	316,464	27.4	－
内訳 法人均等割	31,065	2.7	－
内訳 法人税割	23,931	2.1	－
固定資産税	625,815	54.3	－
うち純固定資産税	620,654	53.8	－
軽自動車税	39,146	3.4	－
市町村たばこ税	91,124	7.9	－
鉱産税	2,467	0.2	－
特別土地保有税	425	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,922	0.6	－
法定目的税	6,922	0.6	－
内訳 入湯税	6,922	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,153,437	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,536,675	6,687,398
歳出総額	5,936,535	6,079,680
歳入歳出差引	600,140	607,718
翌年度に繰越すべき財源	159,323	202,777
実質収支	440,817	404,941
単年度収支	35,876	91,483
積立金	－	180,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	35,876	271,483

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	135	382,185	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,475	2,295
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	135	382,185	2,831
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,610
副市区町村長	1	2.04.01	6,150
教育長	1	2.04.01	5,360
議会議長	1	8.04.01	2,800
議会副議長	1	8.04.01	2,340
議会議員	10	8.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,259,921	21.2	1,177,437	1,134,823	31.6
うち職員給	712,224	12.0	646,715	－	－
扶助費	665,049	11.2	230,460	158,210	4.4
公債費	449,123	7.6	445,854	445,854	12.4
内訳 元利償還金 元金	433,626	7.3	430,560	430,560	12.0
内訳 元利償還金 利子	15,497	0.3	15,294	15,294	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	2,374,093	40.0	1,853,751	1,738,887	48.4
物件費	766,998	12.9	552,848	426,652	11.9
維持補修費	40,089	0.7	39,951	29,406	0.8
補助費等	1,440,975	24.3	872,255	579,253	16.1
うち一部事務組合負担金	269,463	4.5	269,446	266,195	7.4
繰出金	440,222	7.4	366,565	361,684	10.1
積立金	243,170	4.1	95,689	－	－
投資・出資金・貸付金	115,000	1.9	70,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	515,988	8.7	134,245		
うち人件費	20,525	0.3	20,525		
内訳 普通建設事業費	441,897	7.4	131,992		
内訳 うち補助	112,859	1.9	5,642		
内訳 うち単独	329,038	5.5	126,350		
内訳 災害復旧事業費	74,091	1.2	2,253		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,936,535	100.0	3,985,304		

経常経費充当一般財源等計	3,135,882 千円
経常収支比率	87.3 %（88.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,585,444 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,919	1.2	－	72,919
総務費	1,828,656	30.8	22,949	1,096,864
民生費	1,383,412	23.3	719	854,063
衛生費	570,052	9.6	15,703	426,742
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	281,013	4.7	69,675	142,772
商工費	145,786	2.5	18,283	135,674
土木費	355,495	6.0	248,654	130,481
消防費	283,307	4.8	7,623	266,625
教育費	492,681	8.3	58,291	411,057
災害復旧費	74,091	1.2	－	2,253
公債費	449,123	7.6	－	445,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,936,535	100.0	441,897	3,985,304

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,252,724	1,229,846
基準財政需要額	3,152,799	3,150,783
標準税収入額等	1,583,442	1,551,107
標準財政規模	3,537,982	3,631,572
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	12.5	11.2
公債費負担比率（％）	9.7	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,019,605	1,019,605
減債	304,515	304,515
特定目的	1,969,241	1,798,054
地方債現在高	4,141,253	4,277,179
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	337,227	116,216
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 94.7	98.4 93.8
市町村民税	99.6 98.2	99.2 97.2
純固定資産税	98.1 91.7	97.7 90.9

区分	合計
繰出金 合計	671,914
営上水道	82,243
事病院	76,737
業介護サービス	72,712
等工業用水道	－
へ国民健康保険	81,869
その他	358,353

国民健康保険事業の状況	
実質収支	31,466
再差引収支	27,069
加入世帯数（世帯）	1,441
被保険者数（人）	2,200
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	358

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,874	人
平成２７年国調	7,315	人
増減率	-6.0	%
面積	24.85	km²
人口密度	277	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	7,114	人	7,052	人
令 4. 1. 1	7,201	人	7,148	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	145	182
	5.3	6.3
第２次	467	525
	17.2	18.2
第３次	2,109	2,174
	77.5	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4435	地方交付税種地	2－2
千葉県	御宿町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	926,870	20.4	926,870	34.7
地方譲与税	41,883	0.9	41,883	1.6
利子割交付金	451	0.0	451	0.0
配当割交付金	4,518	0.1	4,518	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,556	0.1	3,556	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	161,192	3.6	161,192	6.0
ゴルフ場利用税交付金	17,972	0.4	17,972	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	138	0.0	138	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,244	0.1	6,244	0.2
法人事業税交付金	8,776	0.2	8,776	0.3
地方特例交付金等	2,964	0.1	2,964	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,833	0.1	2,833	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	131	0.0	131	0.0
地方交付税	1,591,239	35.1	1,472,713	55.1
内訳 普通交付税	1,472,713	32.5	1,472,713	55.1
特別交付税	118,452	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	74	0.0	－	－
（一般財源計）	2,765,803	61.0	2,647,277	99.1
交通安全対策特別交付金	893	0.0	893	0.0
分担金・負担金	219,746	4.8	－	－
使用料	40,505	0.9	2,753	0.1
手数料	28,015	0.6	－	－
国庫支出金	552,153	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,051	4.6	－	－
財産収入	21,184	0.5	18,961	0.7
寄附金	47,474	1.0	－	－
繰入金	71,057	1.6	－	－
繰越金	418,046	9.2	－	－
諸収入	88,929	2.0	1,679	0.1
地方債	71,038	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,238	0.8	－	－
歳入合計	4,532,894	100.0	2,671,563	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	926,178	99.9	－
法定普通税	926,178	99.9	－
市町村民税	352,659	38.0	－
内訳 個人均等割	18,129	2.0	－
所得割	301,598	32.5	－
法人均等割	23,869	2.6	－
法人税割	9,063	1.0	－
固定資産税	517,662	55.9	－
うち純固定資産税	517,633	55.8	－
軽自動車税	21,836	2.4	－
市町村たばこ税	34,021	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	692	0.1	－
法定目的税	692	0.1	－
内訳 入湯税	692	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	926,870	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,532,894	4,682,266
歳出総額	4,169,033	4,264,220
歳入歳出差引	363,861	418,046
翌年度に繰越すべき財源	27,535	40,456
実質収支	336,326	377,590
単年度収支	-41,264	126,848
積立金	127	50,125
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-41,137	176,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	247,716	2,949
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	247,716	2,949
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.24	7,600
副市区町村長	1	28.12.24	6,090
教育長	1	27.04.01	5,420
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,260
議会議員	10	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	843,014	20.2	769,599	757,882	28.0
うち職員給	455,392	10.9	419,072	－	－
扶助費	419,642	10.1	102,482	101,822	3.8
公債費	365,847	8.8	346,202	346,202	12.8
内訳 元利償還金 元金	351,050	8.4	331,773	331,773	12.3
内訳 元利償還金 利子	14,797	0.4	14,429	14,429	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,628,503	39.1	1,218,283	1,205,906	44.5
物件費	892,396	21.4	568,653	419,565	15.5
維持補修費	28,303	0.7	18,659	18,659	0.7
補助費等	644,474	15.5	573,828	432,298	16.0
うち一部事務組合負担金	262,647	6.3	262,647	262,625	9.7
繰出金	394,449	9.5	318,779	318,499	11.8
積立金	279,654	6.7	232,592	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	301,254	7.2	139,868		
うち人件費	8,773	0.2	8,413		
普通建設事業費	295,446	7.1	139,868		
内訳 うち補助	75,087	1.8	5,550		
内訳 うち単独	216,718	5.2	133,955		
災害復旧事業費	5,808	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,169,033	100.0	3,070,662		

経常経費充当一般財源等計	2,394,927 千円
経常収支比率	88.4 % （ 89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,434,523 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,678	1.5	－	63,678
総務費	928,494	22.3	9,337	791,353
民生費	1,085,249	26.0	11,137	663,928
衛生費	646,419	15.5	107,918	338,788
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	81,444	2.0	3,641	47,517
商工費	116,114	2.8	4,878	65,993
土木費	214,178	5.1	115,075	131,742
消防費	197,363	4.7	649	197,347
教育費	464,439	11.1	42,811	424,114
災害復旧費	5,808	0.1	－	－
公債費	365,847	8.8	－	346,202
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,169,033	100.0	295,446	3,070,662

繰出金 合計	433,793	会計の状況 実質収支	81,034
営病院	34,344	国民健康保険事業 再差引収支	81,034
事上水道	5,000	加入世帯数（世帯）	1,426
業工業用水道	－	被保険者数（人）	2,079
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	67,713	国庫支出金	－
その他	326,736	保険給付費	366

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	886,204	866,707
基準財政需要額	2,362,974	2,336,291
標準税収入額等	1,122,367	1,093,808
標準財政規模	2,631,318	2,691,377
財政力指数	0.39	0.41
実質収支比率（％）	12.8	14.0
公債費負担比率（％）	10.1	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.2
将来負担比率（％）	0.7	16.4
積立金現在高 財調	481,164	481,037
減債	11,086	11,086
特定目的	706,325	481,349
地方債現在高	3,074,029	3,354,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	35,342	46,081
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,000	25,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 91.9	98.2 90.8
市町村民税	98.4 93.5	98.8 92.7
純固定資産税	97.9 90.3	97.8 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,993 人
	平成２７年国調	8,022 人
	増減率	-12.8 %
面積		45.17 km²
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,990 人	6,883 人
令 4. 1. 1	7,183 人	7,095 人
増減率	-2.7 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	510	627
	14.8	16.2
第２次	505	599
	14.7	15.4
第３次	2,420	2,653
	70.5	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	4630 鋸南町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	759,223	13.9	759,223	24.8
地方譲与税	36,154	0.7	36,154	1.2
利子割交付金	439	0.0	439	0.0
配当割交付金	4,449	0.1	4,449	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,551	0.1	3,551	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	166,909	3.0	166,909	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	117	0.0	117	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,299	0.1	5,299	0.2
法人事業税交付金	10,120	0.2	10,120	0.3
地方特例交付金等	3,628	0.1	3,628	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,308	0.1	3,308	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	320	0.0	320	0.0
地方交付税	2,222,054	40.5	2,062,331	67.4
内訳 普通交付税	2,062,331	37.6	2,062,331	67.4
内訳 特別交付税	159,721	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,211,943	58.6	3,052,220	99.7
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	8,162	0.1	－	－
使用料	55,410	1.0	2,264	0.1
手数料	7,604	0.1	－	－
国庫支出金	568,390	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	226,107	4.1	－	－
財産収入	4,629	0.1	4,162	0.1
寄附金	23,366	0.4	－	－
繰入金	29,161	0.5	－	－
繰越金	406,815	7.4	－	－
諸収入	118,750	2.2	727	0.0
地方債	819,165	14.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,865	0.6	－	－
歳入合計	5,480,214	100.0	3,060,085	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	757,154	99.7	－
法定普通税	757,154	99.7	－
市町村民税	322,343	42.5	－
内訳 個人均等割	14,190	1.9	－
内訳 所得割	278,149	36.6	－
内訳 法人均等割	18,006	2.4	－
内訳 法人税割	11,998	1.6	－
固定資産税	351,405	46.3	－
うち純固定資産税	350,270	46.1	－
軽自動車税	28,063	3.7	－
市町村たばこ税	55,343	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,069	0.3	－
法定目的税	2,069	0.3	－
内訳 入湯税	2,069	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	759,223	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,480,214	5,216,040
歳出総額	5,145,460	4,809,225
歳入歳出差引	334,754	406,815
翌年度に繰越すべき財源	71,132	172,546
実質収支	263,622	234,269
単年度収支	29,353	-97,696
積立金	295,705	380,726
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	325,058	283,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	88	259,776	2,952
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	15,163	3,033
臨時職員	－	－	－
等 合計	93	274,939	2,956
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,530
副市区町村長	1	17.04.01	5,128
教育長	1	17.04.01	4,664
議会議長	1	4.04.01	2,850
議会副議長	1	4.04.01	2,300
議会議員	10	4.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	863,590	16.8	798,577	798,312	25.8
うち職員給	429,314	8.3	399,167	－	－
扶助費	405,689	7.9	86,495	86,458	2.8
公債費	499,710	9.7	494,819	494,819	16.0
内訳 元利償還金 元金	486,189	9.4	481,644	481,644	15.6
内訳 元利償還金 利子	13,521	0.3	13,175	13,175	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	1,768,989	34.4	1,379,891	1,379,589	44.6
物件費	611,126	11.9	432,555	366,746	11.9
維持補修費	12,481	0.2	10,023	10,023	0.3
補助費等	857,895	16.7	792,057	502,740	16.3
うち一部事務組合負担金	368,143	7.2	368,143	334,727	10.8
繰出金	523,009	10.2	445,671	418,224	13.5
積立金	321,446	6.2	297,832	－	－
投資・出資金・貸付金	7,629	0.1	7,629	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,042,885	20.3	243,672		
うち人件費	7,195	0.1	7,195		
内訳 普通建設事業費	1,041,074	20.2	241,861		
内訳 うち補助	34,966	0.7	7,239		
内訳 うち単独	995,200	19.3	233,386		
内訳 災害復旧事業費	1,811	0.0	1,811		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,145,460	100.0	3,609,330		

経常経費充当一般財源等計	2,677,322 千円
経常収支比率	86.6 %（87.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,944,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,341	1.2	－	63,341
総務費	1,346,578	26.2	542,751	876,323
民生費	1,227,579	23.9	15,553	743,853
衛生費	576,174	11.2	96,021	459,384
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	155,926	3.0	24,440	94,211
商工費	244,357	4.7	6,804	216,483
土木費	121,293	2.4	60,252	89,340
消防費	347,705	6.8	137,258	216,932
教育費	560,986	10.9	157,995	352,833
災害復旧費	1,811	0.0	－	1,811
公債費	499,710	9.7	－	494,819
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,145,460	100.0	1,041,074	3,609,330

繰出の状況		
公営企業会計	合計	712,847
	上水道	153,297
	病院	36,541
	介護サービス事業	15,901
	工業用水道	－
	国民健康保険事業会計	92,002
	その他	415,106

国民健康保険事業の状況		
実質収支		22,702
再差引収支		11,996
加入世帯数（世帯）		1,313
被保険者数（人）		1,877
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	425

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	766,133	735,567
基準財政需要額	2,828,464	2,857,637
標準税収入額等	964,671	914,433
標準財政規模	3,058,867	3,158,630
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（％）	8.6	7.4
公債費負担比率（％）	12.5	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.7
将来負担比率（％）	10.1	20.4
積立金現在高 財調	2,020,226	1,724,521
減債	34,566	34,566
特定目的	157,235	146,714
地方債現在高	5,126,929	4,793,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,377,665	1,231,034
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.3　97.9	99.1　97.0
市町村民税	99.3　98.4	99.3　97.7
純固定資産税	99.2　97.3	98.7　95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）